

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月16日
【事業年度】	第66期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田畑 信幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（4233）8008
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 岸部 茂実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（4233）8008
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 岸部 茂実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上収益 (百万円)	936,306	1,012,018	963,302	924,481	851,235
税引前利益 (百万円)	22,241	23,036	24,687	28,173	26,015
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,194	13,832	13,887	17,102	16,058
当社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	13,810	14,200	15,389	16,293	16,812
株主資本合計 (百万円)	144,297	152,961	162,543	172,285	181,772
資産合計 (百万円)	447,017	433,024	444,304	442,150	452,690
1株当たり株主資本合計 (円)	1,278.32	1,355.37	1,439.91	1,527.64	1,609.83
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	116.89	122.54	123.03	151.63	142.28
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
株主資本比率 (%)	32.28	35.32	36.58	38.97	40.15
株主資本合計当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	9.41	9.31	8.80	10.22	9.07
株価収益率 (倍)	8.79	9.21	12.76	10.57	13.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,955	34,799	34,538	31,709	45,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,113	3,190	6,603	28,334	14,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,625	37,747	29,916	19,431	22,188
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	38,145	32,013	30,103	13,931	21,924
従業員数 (人)	5,641	5,461	5,365	5,191	5,193
[外、平均臨時雇用者数]	[2,096]	[2,027]	[2,178]	[2,259]	[2,278]

(注) 1. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。

2. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

## ( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上収益 ( 百万円 )	772,276	811,692	745,216	686,279	628,297
経常利益 ( 百万円 )	5,867	12,653	11,734	15,125	18,043
当期純利益 ( 百万円 )	5,071	9,674	9,243	11,205	16,244
資本金 ( 百万円 )	19,878	19,878	19,878	19,878	19,878
発行済株式総数 ( 千株 )	116,881	116,881	116,881	116,881	116,881
純資産額 ( 百万円 )	92,915	96,712	100,840	104,507	113,877
総資産額 ( 百万円 )	260,250	241,109	254,902	248,447	259,568
1 株当たり純資産額 ( 円 )	823.13	856.96	893.30	926.66	1,008.53
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間 配当額) ( 円 )	48.00 (23.00)	50.00 (24.00)	54.00 (26.00)	62.00 (28.00)	66.00 (31.00)
1 株当たり当期純利益 金額 ( 円 )	44.93	85.70	81.89	99.35	143.92
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 ( 円 )	-	-	-	-	-
自己資本比率 ( % )	35.70	40.11	39.56	42.06	43.87
自己資本利益率 ( % )	5.43	10.20	9.36	10.91	14.88
株価収益率 ( 倍 )	22.86	13.17	19.17	16.14	13.83
配当性向 ( % )	106.83	58.34	65.94	62.40	45.85
従業員数 [ 外、平均臨時雇用 者数 ] ( 人 )	564 [97]	490 [87]	505 [89]	449 [85]	421 [83]
株主総利回り ( % )	98.4	112.4	157.7	166.4	208.0
(比較指標：TOPIX(配 当込み)) ( % )	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 ( 円 )	1,112	1,166	1,676	1,887	2,126
最低株価 ( 円 )	946	997	1,088	1,286	1,368

( 注 ) 1 . 2026年 3 月期の 1 株当たり配当額66円のうち、期末配当額35円については、2026年6月17日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 . 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 . 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

5 . 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2【沿革】

当社（1948年4月19日設立、1976年11月9日 商号を中峯化学工業株式会社より伊藤忠燃料株式会社に変更）は1977年4月1日 被合併会社である伊藤忠燃料株式会社の株式の額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併したが、当社は1951年4月1日以後合併期日に至る間、事業活動を行っていなかったため、企業の実態は被合併会社である伊藤忠燃料株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にある。したがって以下の当社に係る記載については実質的存続会社である伊藤忠燃料株式会社（現、伊藤忠エネクス株式会社）に関して記載している。

年月	項目
1961年1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社（1949年1月設立の西日本米油株式会社を、1951年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）
1965年5月	大分九石販売株式会社（現、子会社株式会社九州エナジー）の株式取得
1970年3月	宇島酸水素株式会社（現、子会社伊藤忠工業ガス株式会社）の株式取得
1971年4月	資本金10億円に増資
1977年4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併
1978年2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場
1979年9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される
1983年6月	本店所在地を東京（旧大阪）へ変更
1990年7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権と従業員を承継
1996年2月	本店を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転
1997年10月	更生会社である株式会社東海の株式取得
同 年12月	西武石油商事株式会社の株式取得
1998年4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立
1999年3月	伊藤忠石油販売株式会社の株式を追加取得
2000年4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設
同 年10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
2001年3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を承継
同 年7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、並びに連結子会社18社の社名を変更
同 年11月	株式会社チコマートの株式を売却
2002年2月	シナネン株式会社（現、シナネンホールディングス株式会社）の株式を追加取得
2004年4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
2005年5月	タキガワエネクス株式会社（現、子会社伊藤忠エネクスホームライフ株式会社）は、瀧川産業株式会社から事業を譲受け営業を開始する
同 年7月	小倉興産自動車整備株式会社（現、子会社エネクスフリート株式会社）の株式取得
同 年9月	株式会社東海の株式を売却
同 年10月	小倉興産エネルギー株式会社（現、子会社エネクスフリート株式会社）は、小倉興産株式会社から事業を譲受け営業を開始する
2006年12月	シナネン株式会社（現、シナネンホールディングス株式会社）の株式を一部売却
2007年4月	伊藤忠商事株式会社から株式会社目黒エネルギー販売（現、子会社エネクスフリート株式会社）の株式取得 伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社イデックスガスと合併し、社名を株式会社エコア（現、子会社）に変更
2008年9月	港南株式会社から石油販売事業の承継、並びにコーナンフリート株式会社（現、子会社エネクスフリート株式会社）の株式を追加取得
同 年10月	伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社から会社分割により石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継 本店を東京都港区芝浦三丁目4番1号へ移転

年月	項目
2009年 4 月	株式会社ジャパンガスエナジーへ液化石油ガスのローリー卸売事業を譲渡
	株式会社ジャパンガスエナジー（現、持分法適用会社）の株式取得
2011年 2 月	アイピー・パワーシステムズ株式会社へ出資し、電力小売事業へ参入
同 年 3 月	J E Nホールディングス株式会社（現、子会社エネクス電力株式会社）の株式を取得し、工場向けの電熱供給事業へ参入
同 年 4 月	伊藤忠石油販売株式会社を吸収合併
	コーナンフリート株式会社は、社名をエネクスフリート株式会社に変更
2012年 5 月	東京都市サービス株式会社（現、子会社）の株式を取得し、熱供給事業へ参入
2013年 4 月	株式会社イングエナジー（現、持分法適用会社株式会社エネアーク関東）の株式を取得
同 年 9 月	アイピー・パワーシステムズ株式会社の株式を売却
2014年 1 月	本店を東京都港区虎ノ門二丁目10番 1 号へ移転
同 年 5 月	大阪カーライフグループ株式会社（現、子会社）の株式を取得し、自動車ディーラー事業へ参入
2015年 1 月	王子グリーンリソース株式会社と合併で王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社（現、子会社）を設立
同 年 4 月	東京容器検査株式会社は、若山工業株式会社と合併し、社名を株式会社J シリンダーサービス（現、子会社伊藤忠工業ガス株式会社）に変更
2016年 4 月	J E Nホールディングス株式会社は、社名をエネクス電力株式会社に変更
同 年 7 月	株式会社エネクスライフサービス（現、子会社）を設立
2017年 1 月	マイオーラ・アセットマネジメント株式会社（現、子会社エネクス・アセットマネジメント株式会社）の株式を取得
同 年10月	大阪ガス株式会社と合併で株式会社エネアーク（現、持分法適用会社）を設立し、関東・中部・関西のそれぞれの地区における液化石油ガス（L P ガス）卸売・小売事業を統合
2019年 2 月	エネクス・インフラ投資法人が東京証券取引所のインフラファンド市場に上場
	本店を東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号へ移転
2020年 4 月	ITC ENEX Southeast Asia Co., Ltd.（現、子会社）を設立
	ITC ENEX (Thailand) Co., Ltd.（現、子会社）を設立
2022年 4 月	エネクスフリート株式会社が、小倉興産エネルギー株式会社及びエネクス石油販売西日本株式会社を吸収合併
	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年 8 月	株式会社ナルネットコミュニケーションズの株式をMobility & Maintenance Japan株式会社（現、持分法適用会社）を通じて取得し、自動車アフターマーケットに関する事業を拡大
2024年 5 月	株式会社WECARSの株式をMobility & Maintenance Japan 2 合同会社（現、持分法適用会社）を通じて取得し、自動車ディーラー事業を拡大
同 年10月	伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社が、伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社、伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社及び伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社を吸収合併し、社名を伊藤忠エネクスホームライフ株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事株式会社）及び当社の子会社36社、持分法適用会社25社により構成され、当社グループの事業セグメントごとの取扱商品又はサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 6.セグメント情報」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業 セグメント	取扱商品又はサービスの内容	主要な関係会社名
カーライフ事業	あらゆるカーライフニーズにお応えし、自動車と共に快適に暮らせる社会の実現を目指しております。  ガソリン、灯油、軽油、重油、電力、自動車販売、生活・車関連商品サービス、メンテナンス受託サービス、オートオークション事業	エネクスフリース(株) (株)九州エナジー 大阪カーライフグループ(株) 日産大阪販売(株)
産業ビジネス事業	アスファルトや船舶用燃料、環境商材まで、産業や流通の基盤を支える様々なエネルギーをお届けしております。  アスファルト、船舶用燃料、石油製品輸出入、ターミナルタンク賃貸、法人向け給油カード、産業用ガス、ガス容器耐圧検査、AdBlue®( )、リニューアブル燃料、G T L 燃料、エネルギーサービス事業、P C B 回収処理斡旋	伊藤忠工業ガス(株)
電力・ユーティリティ事業	省エネルギーと快適性、経済性を追求し、電力関連事業・熱供給事業を推進しております。  発電事業、法人向け電力販売事業、再生可能エネルギー事業、自家消費型太陽光発電システム、家庭向け電力小売事業、熱供給関連事業、レンタカー事業、太陽光余剰電力買取サービス	(株)エネクスライフサービス エネクス電力(株) 王子・伊藤忠エネクス電力販売(株) 東京都市サービス(株)
ホームライフ事業	L P ガスから電力や多彩なスマートエネルギーまで快適で豊かで安心なライフスタイルをご提案しております。  L P ガス・都市ガス販売事業、オートガス事業、再生可能エネルギー事業、家庭向け電力小売事業、住宅設備機器 E C サイト事業	伊藤忠エネクスホームライフ(株) (株)エコア  (株)エネアーク (株)ジャパンガスエナジー

( ) AdBlue® ( アドブルー® ) とは、ディーゼル車の排気ガスを分解して無害化する際に使われる世界標準の高品位尿素水です。

( ®AdBlue ( ®アドブルー ) はドイツ自動車工業会 ( V D A ) の商標登録です。 )

## 4【関係会社の状況】

### (1) 親会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠商事株式会社 (注) 4	東京都港区	253,448	総合商社	被所有割合 55.8 (0.0)	転籍: 4 兼任: 1	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	なし

### (2) 子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
エネクスフリース株式会社 (注) 3, 5	大阪市淀川区	100	カーライフ事業	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
株式会社九州エナジー	大分県大分市	100	カーライフ事業	100.0	なし	なし	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
大阪カーライフグループ株式会社	大阪市西区	310	カーライフ事業	52.6	当社の役員2名が同社の役員を兼任している。	なし	なし	なし
日産大阪販売株式会社 (注) 4, 5	大阪市西区	90	カーライフ事業	52.6 (52.6)	当社の役員2名が同社の役員を兼任している。	なし	なし	なし
伊藤忠工業ガス株式会社	東京都千代田区	100	産業ビジネス事業	100.0	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社は高圧ガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。
株式会社エネクスライフサービス	東京都千代田区	100	電力・ユーティリティ事業	100.0	なし	なし	当社は電力等の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。
エネクス電力株式会社	東京都千代田区	100	電力・ユーティリティ事業	100.0	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社は電力等の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。
王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社	東京都千代田区	100	電力・ユーティリティ事業	60.0	なし	なし	当社は電力等の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。
東京都市サービス株式会社	東京都中央区	400	電力・ユーティリティ事業	66.6	なし	なし	当社は石油製品等の販売をしている。	なし
伊藤忠エネクスホームライフ株式会社	東京都中央区	450	ホームライフ事業	100.0	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
株式会社エコア	福岡市博多区	480	ホームライフ事業	51.0	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
その他25社								

## ( 3 ) 持分法適用会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
株式会社エネ アーク	東京都千 代田区	1,040	ホームラ イフ事業	50.0	なし	なし	当社はガス製品 等の販売及び購 入をしている。	なし
株式会社ジャパ ンガスエナジー	東京都千 代田区	3,500	ホームラ イフ事業	20.0	なし	なし	当社はガス製品 等の購入をして いる。	当社グループは事 務所及び販売設備 の一部を賃借して いる。
その他23社								

- ( 注 ) 1 . 主要な事業の内容欄 ( 親会社を除く ) には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 . 伊藤忠商事株式会社を除き、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
- 3 . 特定子会社に該当しております。
- 4 . 議決権の所有割合又は被所有割合の ( ) 内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内数で示しております。
- 5 . エネクスフリース株式会社については、売上収益 ( 連結会社相互間の内部売上収益を除く。 ) の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等	( 1 ) 売上収益	302,608百万円
	( 2 ) 経常利益	4,592百万円
	( 3 ) 当期純利益	2,857百万円
	( 4 ) 純資産額	12,529百万円
	( 5 ) 総資産額	54,211百万円

日産大阪販売株式会社については、売上収益 ( 連結会社相互間の内部売上収益を除く。 ) の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等	( 1 ) 売上収益	109,540百万円
	( 2 ) 経常利益	2,454百万円
	( 3 ) 当期純利益	2,449百万円
	( 4 ) 純資産額	28,331百万円
	( 5 ) 総資産額	58,512百万円



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

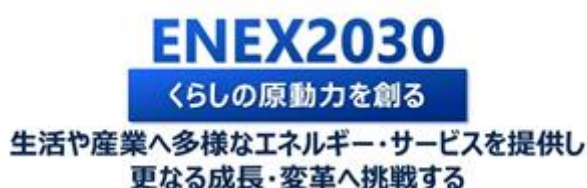
文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、中期経営計画「ENEX2030 '23-'24」で掲げる「1.現場力の強化」、「2.投資実行体制の進化」、「3.組織・人材の強化」を中心に取組んでまいりました。現状並びに今後の経営環境を踏まえ、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

- ・「現場力の強化」
- ・「投資・戦略投資の実行」

当社グループは、「くらしの原動力を創る」をコンセプトとした2030年の目指す姿の実現に向け、現場力を強化し、新たな案件の発掘・開発を進めるとともに、投資体制の強化・向上を図り、積極的に投資を推進することで、生活や産業へ多様なエネルギー・サービスを提供し、更なる成長・変革へ挑戦してまいります。

#### 中期経営計画『ENEX2030』概要（2023-2030）



#### （1）目指す方向性

現場力の強化

- ・既存事業における顧客基盤の更なる充実と収益性の向上
- ・グループ・コミュニケーション向上、総合力を高め、現場力強化

投資実行の加速

- ・投資推進体制の構築による投資の加速
- ・新規戦略投資2,100億円

#### （2）ENEX2030 経営目標

財務指標

当期純利益200億円以上

実質営業キャッシュ・フロー450億円

ROE9.0%以上

新規戦略投資（2023～2030年度累計）2,100億円

非財務指標

GHG排出量50%以上削減（2018年度比 Scope 1・2）

女性採用比率30%以上

女性管理職比率10%

男性育休取得率80%以上

#### 中期経営計画『ENEX2030 '25-'26』概要（2025-2026）

- （1）位置づけ：攻守にDXを活用し、現場力を強化する。新規・戦略投資の実行や投資管理の高度化により、ENEX2030達成に向けた新たな収益基盤の構築を図る。

- （2）主な取組： 現場力の強化 新規・戦略投資の実行

#### （3）ENEX2030 '25-'26 経営目標

財務指標

当期純利益每期160億円

実質営業キャッシュ・フロー每期380億円

ROE每期9.0%程度

新規・戦略投資累計500億円

株主還元

「累進配当」及び「連結配当性向40%以上を強く意識」を掲げております。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、経営理念「社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」のもと、半世紀以上に亘り安定的にエネルギーとサービスを皆様にお届けしてまいりました。急速に進む脱炭素社会への潮流にも対応すべく、環境ビジネスや次世代エネルギーにも早くから着手しており、2021年に「サステナビリティ方針」を策定し、更に優先的に取組むべき重要課題を特定いたしました。グループ全体で中長期的にサステナビリティ課題の解決に向けた取組みを加速しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ方針

伊藤忠エネクスグループは、  
“社会とくらしのパートナー”として、  
エネルギーとサービスをお届けすることを使命とし、  
人々の豊かなくらしと持続可能な社会の発展に貢献しつつ  
自らの企業価値の向上を目指します。

- ・事業を通じたカーボンニュートラル社会への貢献
- ・エネルギーの安定供給を通じた豊かな地域社会への貢献
- ・ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の構築

### (2) サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

サステナビリティ方針に基づき、サステナビリティ課題（マテリアリティ）を特定しました。

これらの課題に対する取組みを通じて持続可能な社会づくりに貢献し、より一層の企業価値向上に努めていきます。また、重要課題に関する取組みについては、サステナビリティ委員会において進捗を管理していきます。

重要課題	主な機会	主なリスク	関連するSDGs	取組分野
気候変動への対応 ～カーボンニュートラル社会実現への貢献～	代替燃料需要の高まりに伴う代替燃料市場の拡大と販売機会の増加 水素等の新たなエネルギーインフラ構築機会の創出 再生可能エネルギー需要の高まりと、新たな事業機会の創出 事業を通じた社会課題解決が期待される市場の拡大 等	既存エネルギービジネスの減退 温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 等	     	代替燃料 再生可能エネルギー 電気自動車 蓄電池・家庭用製品のエネルギーソリューション
エネルギーへのアクセス ～エネルギーの恵みをすべての人に～	地域コミュニティ及びサプライチェーン全体からの信頼に支えられた事業の更なる拡大 代替エネルギー等多様なエネルギーを選択できる環境の提供 エネルギーへのアクセスが未整備な地域への進出 災害時にも対応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得等 環境に配慮した資源や素材の安定供給による、顧客の信頼獲得や新規事業創出 等	地域コミュニティと関係悪化による顧客基盤の損失 エネルギーの調達不足による事業の不安定化 等	    	地域コミュニティとの関係 エネルギーへのアクセス ・エネルギー・サービスの安定供給 ・カーライフ・ステーション

11/161

2025年度サステナビリティ関連審議・報告実績

サステナビリティ関連会議体	開催数	主な承認・審議・報告事項
取締役会	2回	・サステナビリティ委員会での審議内容の報告
経営会議	2回	・サステナビリティ委員会での審議内容の報告
サステナビリティ委員会	4回	・有価証券報告書サステナビリティ関連情報開示 ・気候変動対応 ・サステナビリティ重要課題に対するアクションプランレビュー ・ISO14001環境マネジメントレビュー ・中期経営計画非財務KPIに対する進捗状況及び新規KPIの設定

監督機能における取締役会のスキル及びコンピテンシー

当社は、各取締役・監査役に期待する専門的分野の一つとしてSDGs・サステナビリティ分野を位置付けており、候補者選任にあたっては、当該分野をスキルマトリックスの項目の一つとして活用しております。これにより、取締役会全体として必要なスキル及びコンピテンシーの確保を図り、監督機能の維持・向上に努めております。

(4) リスク管理

リスク及び機会の管理プロセス

当社グループでは、全社のリスクマネジメント体制のもと、経営と事業への影響が大きいリスクを重点リスクとして、原則として年1回以上、経営の諮問機関であるリスクマネジメント委員会で識別・評価しております。気候変動を含むサステナビリティ重要課題に対するリスク及び機会については、サステナビリティ委員会が中心となり、リスク・機会の双方のモニタリングを実施し、戦略策定・個別事業運営の両面で審議のうえ、主に経営会議で議論し、取締役会にも報告しております。また、当社グループでは各事業部門に裁量権を委譲し、迅速な意思決定を実現する一方で、事業案件の規模や条件によって案件審議会にて審査を行う仕組みとしており、案件審議会実施の際には、ESGデューデリジェンスチェックリストを活用し気候変動を含めた環境リスクや人権、労働環境や安全衛生等に関する影響評価を行っております。

(a) 評価

当社グループでは、長期的な視点から経営に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び機会について影響度等を軸に評価しております。特に気候変動に関するリスク及び機会については、複数のシナリオを用いて当社グループへの影響を分析し、影響が大きい項目を抽出したうえで、サステナビリティ委員会で定期的に審議しております。

(b) モニタリング

識別したリスクと機会を管理するため、サステナビリティ重要課題の進捗を測る指標・目標を設定し、毎年評価を行っております。例えば、GHG排出量データは事業・拠点単位で収集・集計し、サステナビリティ委員会での確認・審議を経たうえで、経営会議へ報告し施策の実行状況を管理するとともに、取締役会にも定期的に報告し監督を受けております。サステナビリティ委員会では、進捗状況と外部環境の変化を踏まえ、削減施策の追加・見直しや排出削減投資計画の進捗管理等を実施しております。

全社リスクへの統合

当社グループにおけるサステナビリティ関連リスクは、サステナビリティ委員会が気候変動をはじめとする重要課題のリスクと機会を特定・議論しています。加えて、経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し、分析、対策、発生・顕在化の予防・周知などを行うリスクマネジメント委員会や、経営会議を経て取締役会へ報告することで全社的なリスク管理プロセスに組み込まれます。さらに、各課題について事業別の計画と目標を設定し、その進捗をサステナビリティ委員会でもモニタリングすることで、全社のリスク管理と事業戦略の継続的な改善を図っています。また、サステナビリティ委員長は業務執行役員が務めており、同委員長は経営会議及びリスクマネジメント委員会に出席し、事業戦略及び全社のリスク管理においてサステナビリティの観点を反映させております。

(5) 気候変動への対応(TCFD提言に基づく開示)

戦略

当社グループは気候変動に伴う様々なリスク・機会を事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えております。気候変動の影響につきましては、事業計画を策定するに当たり中長期的視野を踏まえた検討を反映させてまいります。

(a) シナリオ分析について

シナリオ分析の検討に際しては、国際エネルギー機関（ＩＥＡ：International Energy Agency）及び国連気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ：International Panel on Climate Change）を参照し、1.5 / 2 未満を含む複数のシナリオから、当社への影響が大きい項目について抽出・分析いたしました。シナリオ分析結果におけるリスク・機会は、政策や技術等による社会変化によって生じる「移行」側面と自然災害や気温上昇等によって生じる「物理的」側面を考慮しております。

（前提）

算定対象範囲	単体＋連結子会社（全事業）
シナリオ分析の時間軸	顕在化を想定する時期
短期	１年以内
中期	～2030年度まで
長期	～2050年度まで
財務影響評価	2030年時点

（参照シナリオ）

	1.5 / 2 未満シナリオ	4 シナリオ
移行	国際エネルギー機関（ＩＥＡ）による移行シナリオ「持続可能な開発誓約シナリオ（ＡＰＳ）」（ＩＥＡ ＷＥＯ2022）、「2050年までのネットゼロ排出シナリオ（ＮＺＥ）」（ＩＥＡ ＷＥＯ2022）	国際エネルギー機関（ＩＥＡ）による移行シナリオ「公共政策シナリオ（ＳＴＥＰＳ）」（ＩＥＡ ＷＥＯ2022）
物理	国連気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）による気候変動予測シナリオ「AR6 SSP1-1.9」「AR6 SSP1-2.6」	国連気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）による気候変動予測シナリオ「AR6 SSP5-8.5」

	当社が想定する1.5 / 2 未満シナリオの社会像	当社が想定する4 シナリオの社会像
移行	<p>石油製品需要の低下や石炭火力発電事業の燃料転換が進み、事業ポートフォリオは変化していく。 C O 2 削減要請が強化され、炭素税関連の負担が重くなる。 高効率・省エネ等の設備投資や事業維持コストが高くなる。 C O 2 排出量削減効果のある、熱供給・水素・E V ・自家消費型P V ・アンモニア・その他次世代燃料等環境商材のビジネスへ積極的に取組むことが求められる。 石油製品等の燃料から実質的にC O 2 排出を伴わない次世代燃料に置き換わる移行期間に、燃焼時に相対的にC O 2 排出の少ないG T L、L N G、L P ガス等の燃料需要が一時的に増加する。</p>	<p>1.5 / 2 未満シナリオに比し、程度は低いものの、炭素税関連の税負担増加や、石炭火力発電事業に対するC O 2 削減要請は一定程度強化される。 高効率・省エネ等の設備投資や事業維持コストが高くなる。 C O 2 排出量削減効果のある、熱供給・水素・E V ・自家消費型P V ・アンモニア・その他次世代燃料等の需要が拡大し、環境商材のビジネスチャンスが一定程度伸長すると予想され、需要に合った取組みを進めることが求められる。 省エネ効果のある熱供給事業の需要は、1.5 / 2 未満シナリオに比し相対的に需要が高くなる。</p>
物理	<p>異常気象が甚大化していくことで、停電の発生頻度が増加するほか、供給設備等の被災により供給の不安定化が生じる。 恒常的に気温が上昇し、灯油などの冬季に利用する暖房機器向け燃料需要のボラティリティが変化する。 災害時にも安定的に供給ができるL P ガス中核充填所や災害対応ステーションが活用される機会が増加する。 電力需要の逼迫により、蓄電池や調整用電源の需要が増加する。</p>	<p>1.5 / 2 未満シナリオに比し、異常気象がより激甚化していくことで、停電の発生頻度が増加するほか、供給設備等の被災により供給網が不安定化し、収益が減少する。 恒常的な気温が更に上昇していくことで、燃料需要の変化と同時に、収益ボラティリティが大きくなる。 夏季の気温上昇に伴い、エアコン使用等に伴う電力需要が増加する。 災害時にも安定的に供給ができるL P ガス中核充填所や災害対応ステーションが活用される機会がより一層増加する。 災害頻度増加や電力需要逼迫により蓄電池や調整用電源需要が増加する。 被災で販売・顧客基盤の空洞化が生じる。</p>

上記はすべて不確実な将来を予測して記載しており実際と異なる可能性があります。

(b) シナリオ分析結果

影響度評価につきまして、1億円未満は軽微、1億円～10億円未満は小、10億円～100億円未満は中、100億円～200億円未満は大、200億円以上は甚大とみなして評価いたしました。現時点で定量的影響評価が行えていないものにつきましては定性的影響を勘案した結果を表記しております。

[ 1.5 / 2 未満シナリオに基づく分析 ]

分類			リスク	機会	時間軸	影響度	対応方針
移行	政策	CO <sub>2</sub> 排出量の規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品需要の減少</li> <li>・炭素税賦課</li> <li>・販売ネットワーク減少</li> <li>・燃料調達コスト増加</li> <li>・規制変更や資源制約等</li> <li>・燃料転換・設備更新によるコスト増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代・代替燃料、再生可能エネルギー等の環境商材の需要増加</li> <li>・アフターマーケットのディーラー取込みによる収益増加</li> <li>・脱炭素技術への投資機会増加</li> </ul>	中～長期	大	緩和策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代・代替燃料の販売拡大</li> <li>・取扱商品多様化に向けた供給網・物流網の整備</li> </ul>
		エネルギーミックスの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達電源の不足</li> <li>・調達コスト増加</li> <li>・PV出力抑制増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業用LPガス・LNG需要の一時的増加</li> <li>・調整電源関連ビジネスの拡大</li> <li>・再生可能エネルギー事業拡大</li> <li>・電源の地域分散化に伴うビジネス機会増加</li> </ul>	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー事業の強化</li> <li>・蓄電池関連事業強化</li> <li>・石炭火力発電所の燃料転換等</li> <li>・エネルギーサービス事業の拡大</li> </ul>
	市場	エネルギー需要の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力調達価格の増加</li> <li>・市場調達価格の上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界再編による顧客軒数増加</li> <li>・電力需要の増加</li> <li>・EV関連事業の拡大</li> </ul>	中～長期	中	緩和策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客基盤の維持・拡大</li> </ul>
		顧客行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄設備維持コストの増加</li> <li>・電力新メニュー開発等コスト増加</li> <li>・ブランドイメージ低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境性能の高い設備・高効率機器の需要増加</li> <li>・エネルギーサービス事業の提案機会増加</li> <li>・自家消費型PV需要の増加</li> </ul>	中～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存インフラの燃料転換に伴う設備投資</li> <li>・インフラの統廃合</li> <li>・電力販売事業の強化</li> <li>・電力新メニュー開発</li> <li>・リユースバッテリー活用ビジネス</li> </ul>
		次世代技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品関連整備領域需要減少</li> <li>・販売ネットワーク減少</li> <li>・多様なエネルギー供給への対応</li> <li>・法規制リスク拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素関連ビジネスの拡大</li> <li>・船用アンモニア燃料の販売拡大</li> <li>・バイオマス発電所の環境価値増加</li> <li>・バイオマスの発電コスト低下</li> </ul>	中～長期	中	適応策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存インフラの燃料転換に伴う設備投資</li> <li>・インフラの統廃合</li> <li>・地域社会との対話、共生</li> </ul>

分類			リスク	機会	時間	影響	対応方針
物理的	急性	異常気象の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社設備の被災リスク</li> <li>・災害対応コスト増加</li> <li>・停電リスク増加による販売収益の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジリエンス機能としてのLPGガス需要の増加</li> <li>・災害対応CS( )の活用機会増加</li> <li>・大型蓄電池の需要増加</li> <li>・レジリエンス強化に伴う設備メンテナンス事業の拡大</li> </ul>	短～長期	中	適応策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行政や法令に対応する設備投資</li> <li>・レジリエンス力を高めるための設備投資</li> <li>・大規模災害対策・リスクマネジメント強化</li> <li>・地域分散型エネルギーへの取組</li> <li>・非常時対応需要メニュー開発</li> </ul>
	慢性	気温の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬季電力・燃料需要の減少による収益減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要を平準化する調整用電源の需要増加</li> </ul>	中～長期	中～小	緩和策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・需要減少に対応した取扱商材多様化</li> <li>・電源ポートフォリオの見直し</li> <li>・需給取引ビジネスの拡大</li> </ul>

( ) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

#### [ 4 シナリオに基づく分析 ]

分類			リスク	機会	時間	影響	対応方針
移行	政策	CO <sub>2</sub> 排出量の規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品需要の減少</li> <li>・炭素税賦課</li> <li>・販売ネットワーク減少</li> <li>・燃料調達コスト上昇</li> <li>・燃料転換・設備更新によるコスト増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代替燃料、再生可能エネルギー等の環境商材の需要増加</li> <li>・アフターマーケットのディーラー取込みによる収益増加</li> <li>・脱炭素技術への投資機会増加</li> </ul>	中～長期	中	緩和策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代・代替燃料の販売拡大</li> <li>・取扱商品多様化に向けた供給網・物流網の整備</li> <li>・再生可能エネルギー事業の強化</li> <li>・蓄電池関連事業強化</li> <li>・石炭火力発電所の燃料転換等</li> <li>・エネルギーサービス事業の拡大</li> </ul>
		エネルギーミックスの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達電源の不足</li> <li>・調達コスト増加</li> <li>・PV出力抑制増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素関連ビジネスの拡大</li> <li>・LPGガスを活用した災害対策需要増加</li> <li>・調整電源関連ビジネスの拡大</li> <li>・再生可能エネルギー事業拡大</li> <li>・電源の地域分散化に伴うビジネス機会増加</li> <li>・エネルギーサービス事業の提案機会増加</li> </ul>	中～長期	中	
	市場	エネルギー需要の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力調達価格の増加</li> <li>・市場調達価格の上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界再編による顧客軒数増加</li> <li>・電力需要の増加</li> <li>・EV関連事業の拡大</li> </ul>	中～長期	中	緩和策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客基盤の維持・拡大</li> <li>・既存事業の付加価値強化</li> <li>・電力販売事業の強化</li> <li>・EV関連・ディーラー事業の強化</li> </ul>
		次世代技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドイメージの低下</li> <li>・供給設備の維持コスト増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フリートCSの事業転換</li> <li>・バイオ燃料の需要増加</li> </ul>	中～長期	中	



分類			リスク	機会	時間	影響	対応方針
物理的	急性	異常気象の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社設備の被災リスク</li> <li>・災害対応コストの増加</li> <li>・供給不能・停電による販売減少</li> <li>・災害多発エリア空洞化に伴う顧客減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジリエンス機能としてのLPGガス需要の増加</li> <li>・災害対応CSの活用機会増加</li> <li>・大型蓄電池の需要増加</li> <li>・レジリエンス強化に伴う設備メンテナンス事業の拡大</li> </ul>	中期	中	<b>適応策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行政や法令に対応する設備投資</li> <li>・レジリエンス力を高めるための設備投資</li> <li>・大規模災害対策・リスクマネジメント・設備メンテナンス強化</li> <li>・地域分散型エネルギーへの取組</li> <li>・非常時対応需要メニュー開発</li> </ul>
	慢性	気温の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬季電力需要の減少による収益減少</li> <li>・夏季電力需要増大による調達価格高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要を平準化する調整用電源の需要増加</li> </ul>	中～長期	中	<b>緩和策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冬季燃料需要の変化に対応した新サービス開発</li> <li>・取扱商品多様化に向けた供給網・物流網の整備</li> <li>・電源ポートフォリオの見直し</li> <li>・需給取引ビジネスの拡大</li> </ul>

### (c) 財務影響評価

当社グループは、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、TCFD提言に沿った情報開示の拡充に取り組んでおります。財務影響試算は、多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定を含んでおり、実際には、重要な要素の変動により、各シナリオとは大きく異なる可能性がございます。今後、分析精度の向上を目指してまいります。

#### a. 移行リスクによる主な財務影響

##### ( ) 炭素税導入によるコストの増加

当社グループは、CO<sub>2</sub>排出量を2030年までに自社排出分のCO<sub>2</sub>排出量を50%削減する計画を掲げております。当該計画を達成した場合、残りのCO<sub>2</sub>排出量に対してかかると仮定した炭素税の影響コストについて、IEA WEO2022に基づき試算を行ったところ、当社グループへ一定の影響があると考えられますが、当社グループは環境負荷の一層の低減と環境対応型事業の強化によってカーボンニュートラルの実現を目指すことで当該リスク対策に努めてまいります。

前提条件 ( IEA WEO2022内で示されている炭素価格 )

炭素税	単位	2030年価格		
		1.5 シナリオ	2 未満シナリオ	4 シナリオ
	USD / CO <sub>2</sub> -t	90 - 140	40 - 135	28 - 90

1.5 シナリオ及び2 未満シナリオの下限値：ネット・ゼロ・エミッションを約束した新興市場及び発展途上国

1.5 シナリオ及び2 未満シナリオの上限値：ネット・ゼロ・エミッションを約束した新興国

4 シナリオの下限値：中国、4 シナリオの上限値：EU

##### ( ) 電化の進展・環境意識の高まりによる石油需要減少

国際エネルギー機関 ( IEA ) による移行シナリオ「2050年までのネットゼロ排出シナリオ ( NZE ) 」 ( IEA WEO2022 ) では、2030年の石油由来のエネルギー最終消費は2021年対比で19.2%減少するとされており、当社グループの国内向け石油製品販売量も低下し、収益を圧迫する可能性があります。しかしながら、当社グループは、従来から展開している様々な代替燃料・次世代燃料等の低炭素素材の販売強化に継続的に取り組んでおり、石油製品需要減少分を上回る収益向上を目指してまいります。

## b. 移行機会による主な財務影響

## ( ) 再生可能エネルギー需要の増加

脱炭素・循環型社会の進展に伴い、再生可能エネルギーやE Vに対する需要が増加すると想定しております。

これらの市場規模拡大を推定したうえでの2030年時点における当社グループの再生可能エネルギー事業、自家消費型太陽光発電事業やE V関連ビジネスに関する営業利益は、現時点に比し大幅な増加を見込んでおります。当社グループは経済性、利便性も追求しながら、環境価値が高い成長事業に積極的に取り組んでいくことで、一層の企業価値の向上を図ってまいります。

## ( ) 代替燃料需要の増加

脱炭素・循環型社会の進展に伴い、これから2050年に向けて、石油製品等の燃料から、実質的にCO<sub>2</sub>排出を伴わない次世代燃料に置き換わる移行期間に、燃焼時のCO<sub>2</sub>排出が相対的に少ないGTL、LNG、LPガス等の燃料需要が一時的に増加することによる収益の増加を見込んでおります。また水素、アンモニア、リニューアブルディーゼル、バイオマス燃料等に対する需要の継続的な増加を想定しております。当社グループは新たな事業領域・環境対応ビジネス・次世代燃料販売強化並びに周辺関連事業へ積極的に取り組み、環境性と経済性を両立した持続的成長を実現してまいります。

## 指標・目標

当社グループはGHG排出量の削減について、当社グループが排出するGHGを2030年50%減（2018年度比）、2050年カーボンニュートラルを目標にしております。また、サプライチェーン全体の排出量の削減と当社事業を通じた社会全体のGHG排出量の削減に貢献し、オフセットゼロを目指してまいります。今後、每期GHG排出量削減に関して進捗管理を行い、取締役会へ報告後、進捗状況を開示いたします。

## (a) GHG排出量の削減目標

	2030年	2050年
Scope1 + Scope2	当社グループ排出のGHG 50%削減（2018年度比）	当社グループ排出のGHG カーボンニュートラル
Scope3及び 社会全体への貢献	サプライチェーン排出量の削減及び当社事業を通じた社会全体のGHG 排出量の削減に貢献し、オフセットゼロを目指します。	

## [ 2030年削減目標達成に向けた移行イメージ ]



(b) G H G 排出量

(単位: 千t CO<sub>2</sub>e)

	2024年度	2025年度(概算値)
Scope 1	499	510
Scope 2	64	66
合計	563	576

(注) 1. G H G 排出量算出における当社グループとは、単体 + 連結子会社 (Scope 1・2 については従業員数10名以下の会社を除く) としております。

2. G H G 排出量は、W R I (世界資源研究所) と W B C S D (世界環境経済人協議会) が主導して開発された G H G プロトコルを用いて算出しております。

3. G H G 排出量の算出においては、エネルギー起源 C O<sub>2</sub> を集計対象としております。

4. 千t-CO<sub>2</sub>e未満の端数を四捨五入して表示しております。

5. 2024年度 G H G 排出量は、2025年9月発行当社統合報告書 (エネクスレポート2025) にて第三者保証を受けております。

6. 2025年度 G H G 排出量は、第三者保証を受けていない概算値であります。2025年度の第三者保証を取得した確定値につきましては2026年9月発行予定の当社統合報告書 (エネクスレポート2026) をご参照ください。

(6) 人的資本・多様性に関する考え方及び取組

本項目は「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (1) 人材戦略に関する基本方針等」の中で記載しております。

< 注意事項 >

「サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載された数値、予測及び将来の見通しについては、本内容の発表日現在までに入手可能な情報、一定の前提や予測に基づくものです。そのため、実際の業績、結果等は、今後の経済動向、市場価格等の様々な不確定要素によって大きく異なる可能性があります。当社及び情報提供者は、掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害について、一切責任を負いかねます。

### 3【事業等のリスク】

当社グループの事業には、国内事業基盤の縮小などによる長期的かつ緩やかに影響を受けるリスクや、自然災害など比較的短期的な影響に留まるとされるリスクが存在しますが、取り巻く様々なリスクに対応するため、管理体制及び管理手法の整備により、リスクを統括的かつ個別的に管理しております。また、経営の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し、分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントを実施しながら、継続的に管理を強化することでリスクの軽減を図っております。

これらを前提として、特に重要なリスクとして以下9項目を選定し、現時点において影響度が大きいと思われるリスクの発生可能性及び対応策を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

- (1) 事業基盤縮小によるリスク
- (2) 商品・原材料調達価格の変動によるリスク
- (3) 環境規制によるリスク
- (4) 情報セキュリティ及び情報システムに関するリスク
- (5) 自然災害によるリスク
- (6) 固定資産減損によるリスク
- (7) 投資に関するリスク
- (8) 人材確保に関するリスク
- (9) コンプライアンスに関するリスク

#### (1) 事業基盤縮小によるリスク

影響度	発生可能性
中	高

#### リスク内容

当社グループは日本国内を中心とした石油製品販売、LPGガス・産業用ガス販売、電力販売、熱供給、車両販売等のビジネスを展開しております。これに対し、近年発生している国内人口の減少による顧客減少や省エネルギー化、電気自動車の増加等により、取扱商品の販売量減少等の影響を受け、この傾向は今後も継続的に変わらないものと想定されるため、何ら対策を講じない場合には、毎年一定の減収が続くことが見込まれます。

#### 対応策

当社グループの対応策として、“現場力を強化する”ことで既存事業における顧客基盤の更なる充実を図り、2023年4月より投資実行のプロフェッショナル組織として「投資戦略室」を設置し、投資案件の遂行力を強化することで、新規事業や新たな顧客基盤の獲得を推進しております。また、事業ごとに事業基盤縮小への対応策を検討・実行しており、その中でも重要性の高いものは以下のとおりです。

事業	対応策
カーライフ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売店との連携を強化し、地域生活者のニーズを汲み取ることによる系列CSの収益基盤強化</li> <li>・販売数量減に伴う収益減に備え、M&amp;Aによる自動車関連事業の拡大</li> <li>・環境商材の取組</li> </ul>
産業ビジネス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドブルーやリニューアブル燃料等、今後成長が見込まれる環境配慮型商材の販売及び導入推進、LNG、アンモニア、水素等、石油代替燃料となる次世代エネルギーへの取組による収益拡充</li> <li>・産業ガスの容器再検査事業強化と周辺事業領域への拡大</li> </ul>
電力・ユーティリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT活用やTERASELブランド構築による、電力小売事業の営業活動の強化</li> <li>・代理店網を活用した営業基盤の拡充</li> </ul>
ホームライフ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外M&amp;AによるLPGガス顧客数の維持・拡大</li> <li>・小売販売事業の効率的な運用及びその機能の提供先拡大</li> <li>・顧客基盤へのクロスサービスによる顧客の離脱防止</li> <li>・LPWA( )等のIT活用による業務効率化とコスト削減</li> </ul>

( ) LPWA(=Low Power Wide Area)とは、消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式です。顧客のガスメーターに専用機器を設置しLPWAを用いることで、検針や配送の合理化を進めております。

( 2 ) 商品・原材料調達価格の変動によるリスク

影響度	発生可能性
中	中

リスク内容

当社グループでは石油製品、L P ガス、電力の取引において、以下の商品・原材料調達価格の変動によるリスクを有しております。

( a ) 石油製品

石油製品は、主にガソリン、灯油、軽油、重油、アスファルト、G T L 燃料の取扱いがあり、その取引においては、市況動向を考慮したうえで買越及び売越ポジションを持つことがあります。その結果、商品バランス( )が生じ、市況変動によって当社グループの売買損益に影響を及ぼす可能性があります。

( ) 商品バランスとは売約残と買約残の差のことであり、売約残とは販売先と契約して未だに引渡ししていない固定価格の売り契約残及び先物取引の売り建玉のことです。また、買約残とは仕入先と契約して未だに引き取りをしていない固定価格の買い契約残及び先物取引の買い建玉、現物在庫のことです。

( b ) L P ガス

L P ガスは、一般家庭や業務用店舗等への小売販売を中心に取扱いがあり、L P ガス輸入価格が変動した場合、主として顧客の軒先に設置されている容器内の在庫(軒先在庫)や一部のグループ会社で保有している在庫単価も影響を受け、当社グループの売買損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、市況価格はC P ( )との相関が高くなっております。

( ) C P (Contract Price) とは、L P ガスの最大の輸出国であったサウジアラビアが1994年10月から導入した、輸入国の取引先と交わす契約価格。世界のL P G スポット落札価格・世界市場の相場・有力情報誌の市況情報を参考に、サウジアラビアの国営企業であるサウジアラムコ社の価格決定委員会にて決定されます。現在はM B (Mont Belvieu = 米国テキサス州モントベルビュー市場での取引価格)を織り込んだ価格フォーミュラを導入しており、以前に比べC P による価格影響は弱まっているものの、現在もL P ガス輸入価格の主要指標となっております。

( c ) 電力

電力(小売)は、法人及び一般消費者向けに販売しております。当社グループは、自社発電、相対契約、日本卸電力取引所等から電力を調達しておりますが、発電燃料価格や電力市場取引価格に急激な変動が生じた場合には、当社グループの売買損益に影響を及ぼす可能性があります。

対応策

( a ) 石油製品

石油製品は仕入価格に連動する販売価格を設定し、原則的には価格変動リスクを負わないビジネスモデルとなっております。加えていき過ぎた買越及び売越ポジション、商品先物・先渡契約等のデリバティブ取引を抑制するため、「商品バランス管理規程」を策定し、その中で商品バランス枠及び組織ごとに損失限度額を設定し、管理しております。これらは、商品取扱い部門の主管部署において所定の時期に損益状態のモニタリングを実施し、管理部門でその状態を確認する等、不測の損失を最小限に抑える体制を構築しております。

( b ) L P ガス

C P 等と連動する販売価格フォーミュラを設定し、顧客への価格転嫁を図ることで、価格変動リスクの抑制を図っております。一部のグループ会社で保有する在庫の評価損益が期間損益に与える影響は避けられませんが、中長期的な視点では価格変動による損益は、経営に大きな影響を与えるものでなく、一過性のものとして判断しております。

( c ) 電力

当社グループでは、電力調達に関して、大手電力会社とのアライアンス、自社電源の活用や電力先物取引市場を通じたデリバティブ取引等を活用することに加え、販売面でも仕入価格の変動を適正に反映した燃料費調整制度を導入する等、電力市場取引価格や発電燃料価格の変動リスクの抑制を図っております。今後も引き続き、係る価格変動リスクの影響を受けにくい電力供給体制を構築・運用してまいります。

## ( 3 ) 環境規制によるリスク

影響度	発生可能性
中	中

## リスク内容

近年地球温暖化の一因とされる温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどっており、世界的にも気候変動への危機感が高まっております。今後、世界各地での炭素税の導入やその他環境関連法規制が制定・強化された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性や、事業の再編成を強いられる可能性があり、それらのリスクが現実化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 対応策

本項目は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 ( 5 ) 気候変動への対応」の中で記載しております。

## ( 4 ) 情報セキュリティ及び情報システムに関するリスク

影響度	発生可能性
中～大	低～中

## リスク内容

当社グループは、お客さまからの石油製品・LPガス・電力等の受注や請求書の発行、ホームページを通じた様々な情報発信等において、情報資産の適切な管理並びに高い情報セキュリティレベルの確保を重要項目と認識し、関連規程を整備のうえ、役員・従業員への教育、啓蒙活動を行うとともに、セキュリティの点検活動を実施しております。また、IT環境においては安全に利用可能なシステムの整備やネットワークの監視強化を実施するとともに、発生したセキュリティ事案に対し速やかに対応できるよう対策強化に取組んでおります。

しかしながら、サイバー攻撃等は年々巧妙化しているとともに、外部から予期せぬ不正アクセス、コンピューター・ウイルス侵入等による機密情報・個人情報の漏洩、設備の損壊・通信回線のトラブル等による情報システムの停止等のリスクを完全に回避できるものではなく、事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。また、信用失墜、多額の賠償請求等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 対応策

当社グループの事業活動において、情報システムや情報ネットワークの重要性は増しており、デジタル戦略部が中心となって、その構築・運用にあたっては適切な内部統制手続を整備し、伊藤忠商事株式会社とも連携しながら十分なセキュリティ確保に努めております。具体的には情報管理に係る基本方針や情報管理規程・ルール等の整備を行うとともに、社内会議や社内イントラネット、eラーニング等を通じ、当社グループ従業員への周知・教育と情報管理体制の徹底を図っております。そのうえで、システムやネットワークの冗長化、ウイルス対策、モバイルパソコンのデータレス化、ペーパーレス環境の整備等、システム障害やセキュリティリスクの低減に向けた仕組みの導入を推進するとともに情報漏洩賠償責任保険への加入をしております。また、顧客情報・個人情報を含む機密情報の管理・取扱いについても、当社グループの個人情報保護ポリシーを定め、個人情報取扱いに関する目的や管理方法をステークホルダーに広く周知しております。

## ( 5 ) 自然災害によるリスク

影響度	発生可能性
中	低

## リスク内容

当社グループは国内全域に事業展開しており、CS（給油所）、石油・ガス・アスファルト基地、ガス・熱供給設備、発電所、自動車販売店舗等の有形固定資産・投資不動産（内、IFRS第16号適用による使用権資産含む。）を有しております。国内に広範囲な大規模自然災害（地震、台風、水害等）が発生した場合、その資産毀損が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、被災エリアでの当社及び顧客の事業活動の停止に伴う事業の縮小及び収益の低下、当社グループの従業員の被災による人的資本に対する損害等が生じるリスクを有しております。

## 対応策

## ( a ) 設備毀損対策

当社グループが保有する資産は日本全国各地に分散保有しており、自然災害によって毀損するリスクも分散されております。また、保有設備の耐震構造については、関連法令等に示される耐震基準に従い建設、維持しており、これまでの大規模自然災害においても、大きな被害は生じておりません。

さらに、保険付保による対策を講じており、火災保険については大部分の設備に付保しております。一方、地震保険については、経済性も考慮し、石油基地、アスファルト基地等一部の設備への付保としております。

(b) 事業継続

当社ではあらゆる地域で大規模災害が生じた場合に備え、全国の各エリア及び各グループ会社で事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しております。BCPの実効性を高めるため、各種訓練を定期的  
に実施しております。また、本社が壊滅的な被害を負った際、本社の代替業務を遂行する代替拠点（広島・福  
岡）訓練も実施しております。

訓練で洗い出された課題を整理し、課題解決に向けた対策の検討及び対策実行計画を立て、現行のBCPの更  
なる磨き上げに繋げるための取組みを実施しております。また、事業継続マネジメント（BCM：Business  
Continuity Management）の運用に向けて体制の構築・推進担当者向けの研修等、BCPの実効性を高めるため  
の取組みを実施しております。

(当社グループのBCP体制)

当社の経営理念である「社会とくらしのパートナー」としての責務を果たすため、当社グループでは事業継続  
の脅威となる大規模な自然災害によるエネルギーの供給停止や通信の遮断、物流の寸断等の不測の事態が発生し  
た場合に備え、策定したBCP基本方針に基づき、体制整備に努めております。

当社グループの事業継続に向けた基本方針

- ・ 人命尊重を最優先とする。
- ・ 従業員とその家族の安全を確保したうえで、「社会とくらしのパートナー」として可能な限り当社取扱製品  
の販売とサービスの提供に努める。
- ・ 地域社会と協力して二次災害の防止・被災地の復旧・復興支援を行う。
- ・ 本計画と社内規程及びマニュアルの整合性を確保し、継続的改善に努める。

BCP体制図

当社グループでは、非常時の事業継続に迅速に対応するために、災害対策本部、各エリアのグループ会社災害  
対策本部、各部門の2階層としており、的確に情報収集ができる体制としております。

(6) 固定資産減損によるリスク

影響度	発生可能性
中	高

リスク内容

当社グループは事業活動の一環として、店舗用不動産、エネルギー供給設備、発電用設備等を保有、賃借しており  
ます。これらの資産価値や収益性が事業リスクの顕在化によって低下した場合、減損処理が必要となり、当社グルー  
プの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策

当社グループが保有する固定資産は複数事業、日本全国に分散していることから、一定のポートフォリオ効果によ  
るリスク分散がなされております。

固定資産取得時には、厳格な「投資基準」を適用し、重要性の高い一定金額以上の案件については、関係部署によ  
る十分な審議を行い、計画の妥当性、投下資金回収の実現性を審査したうえで、経営会議又は取締役会に上程する  
等、投資判断に誤りがないよう努めております。

投資実行後は、定期的なモニタリングを通じて、不採算・低効率資産の改善策を策定・実行し、改善に努めるとと  
もに、EXITルールによる資産の処分や入替えを行う仕組みも構築しております。

## ( 7 ) 投資に関するリスク

影響度	発生可能性
大	低～中

## リスク内容

当社グループは、国内外において事業に対する投資活動を行っておりますが、事業環境の変化や投資先の業績停滞等に伴い、期待した収益が上げられない場合や投資先の収益低下、投資の回収可能性が低下する場合には、投資の全部又は一部が損失となる、追加の資金拠出を余儀なくされる、あるいは売却先が見つからず、当社グループが希望する時期・方法で撤退できなくなる可能性があります。また、ガバナンス不全等により投資先から適切な情報を入手できないこと等により、適切な経営判断または対応が遅れ、当社グループに不利益が生じる可能性があります。

## 対応策

当社グループは、( 6 ) 固定資産減損によるリスクの対応策に記載のとおり、投資実行時に「投資基準」を適用して案件審査や意思決定を行うとともに、投資後も主管部署による定期的な投資のレビューを行っております。また、事業会社に対する定期的なモニタリングを通じて、投資先のガバナンスの強化に努めております。

## ( 8 ) 人材確保に関するリスク

影響度	発生可能性
中	中

## リスク内容

当社グループでは、既存事業の高度化及び拡大や新たな事業領域の開拓等に対応できる高度な知識・スキル・経験を持った人材の確保・育成が不可欠であると考えております。

しかしながら、少子高齢化に伴う労働人口の減少、労働市場における人材流動化等により、そのような人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、将来的に競争力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 対応策

本項目は、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等( 1 ) 人材戦略に関する基本方針等」の中で記載しております。

## ( 9 ) コンプライアンスに関するリスク

影響度	発生可能性
中～大	低～中

## リスク内容

当社グループが事業を営むうえで関連する法令、規制は多岐に亘ります。

法令に抵触した場合のほか、予期せぬ法令・規制の制定や改廃等が行われた場合には、追加費用等の負担の増加や法令・規制違反に対する行政処分、当社グループの社会的信用の低下等により、事業活動の継続に支障をきたす可能性があるほか、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

## 対応策

本項目は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 ( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 (a)b. コンプライアンス」の中で記載しております。



#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度において、組織変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直した結果、従来は報告セグメントに配分していなかった持分法適用会社について、その区分を「カーライフ事業」へ変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日）における日本経済は、日本銀行の段階的な利上げに伴う金利上昇や、為替市場における急激な変動が顕著となりました。さらに、中東情勢を始めとした地政学的リスクの影響による原油価格の大きな変動、及び国内株式市場の乱高下など、複数の要因が複雑に絡み合うことで、経済全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期 2024年度	当期 2025年度	増減
資産合計	442,150	452,690	10,540
負債合計	239,403	242,155	2,752
資本合計	202,747	210,535	7,788
売上収益	924,481	851,235	73,246
営業活動に係る利益	26,896	24,146	2,750
当社株主に帰属する当期純利益	17,102	16,058	1,044

##### (a) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比105億4千万円増加し、4,526億9千万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比27億5千2百万円増加し、2,421億5千5百万円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末比77億8千8百万円増加し、2,105億3千5百万円となりました。

##### (b) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上収益は8,512億3千5百万円（前期比7.9%の減少）、営業活動に係る利益は241億4千6百万円（前期比10.2%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は160億5千8百万円（前期比6.1%の減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

カーライフ事業の売上収益は5,847億4千7百万円（前期比7.2%の減少）、営業活動に係る利益は98億5千1百万円（前期比14.1%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は52億1千1百万円（前期比7.6%の減少）となりました。

産業ビジネス事業の売上収益は1,173億3千1百万円（前期比12.8%の減少）、営業活動に係る利益は60億5百万円（前期比12.9%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は48億2千7百万円（前期比6.3%の減少）となりました。

電力・ユーティリティ事業の売上収益は713億8千3百万円（前期比8.0%の減少）、営業活動に係る利益は44億3千5百万円（前期比23.7%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は25億6千9百万円（前期比23.9%の減少）となりました。

ホームライフ事業の売上収益は777億7千4百万円（前期比5.5%の減少）、営業活動に係る利益は28億5千2百万円（前期比12.8%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は29億3百万円（前期比1.0%の減少）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期 2024年度	当期 2025年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	31,709	45,071	13,362
運転資金等の増減	10,387	7,367	17,754
実質営業キャッシュ・フロー ( 1 )	42,096	37,704	4,392
投資活動による キャッシュ・フロー	28,334	14,922	13,412
預け金の増減 - 純額	-	3,000	3,000
実質投資キャッシュ・フロー ( 2 )	28,334	11,922	16,412
フリー・キャッシュ・フロー	3,375	30,149	26,774
財務活動による キャッシュ・フロー	19,431	22,188	2,757
現金及び現金同等物の増減額	16,056	7,961	24,017
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	26	32	6
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	142	-	142
現金及び現金同等物の期末残高	13,931	21,924	7,993

( 1 ) 営業活動によるキャッシュ・フローから、運転資金等(営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他 - 純額)を除いたものです。

( 2 ) 投資活動によるキャッシュ・フローから、親会社グループへの預け金に係る影響額を除いたものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して79億9千3百万円増加の219億2千4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は450億7千1百万円となりました。主な要因は、税引前利益260億1千5百万円、減価償却費及び償却費217億9千1百万円、運転資金等の増減による収入73億6千7百万円、法人所得税の支払額76億5千7百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比で133億6千2百万円増加しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前期比で43億9千2百万円減少しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動により支出した資金は149億2千2百万円となりました。主な要因は、投資の取得による支出20億7千4百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出134億8千7百万円、無形資産の取得による支出20億3千1百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比で134億1千2百万円増加しております。また、実質投資キャッシュ・フローにつきましては前期比で164億1千2百万円増加しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度( )により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は221億8千8百万円となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出104億7千6百万円、当社株主への配当金の支払額73億4千4百万円、非支配持分への配当金の支払額33億4百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比で27億5千7百万円減少しております。

( ) グループ金融制度とは、グループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績及び受注実績の連結売上原価、連結売上収益に対する割合がそれぞれ僅少であるため、生産実績及び受注実績については記載しておりません。また、仕入実績は、販売実績と概ね連動しているため記載を省略しております。なお、販売実績については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. セグメント情報」をご参照ください。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### (a) 経営成績等

##### a. 財政状態

###### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比100億6千8百万円増加し2,104億8千7百万円となりました。その要因は、現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。

###### (非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、前連結会計年度末比4億7千2百万円増加し2,422億3百万円となりました。その要因は、持分法で会計処理されている投資等が増加したことによるものであります。

###### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比37億6千7百万円増加し1,677億6千1百万円となりました。その要因は、営業債務が増加したことによるものであります。

###### (非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、前連結会計年度末比10億1千5百万円減少し743億9千4百万円となりました。その要因は、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

###### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末比77億8千8百万円増加し2,105億3千5百万円となりました。その要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

##### b. 経営成績

###### (売上収益)

当連結会計年度における売上収益は、前連結会計年度に比して732億4千6百万円減少し、8,512億3千5百万円となりました。要因は、石油製品価格下落に伴う販売価格の減少等によるものであります。

###### (売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度に比して34億5千2百万円減少し、909億7千1百万円となりました。要因は、カーライフ事業の新車・中古車販売台数及び台当たり粗利益減少によるものであります。

###### (営業活動に係る利益)

営業活動に係る利益は、前連結会計年度に比して27億5千万円減少し、241億4千6百万円となりました。主要因は、経費削減及び資産売却等があったものの、売上総利益の減益に加え、前期における太陽光発電所等に係る一過性利益の反動によるものであります。

###### (税引前利益)

税引前利益は、前連結会計年度に比して21億5千8百万円減少し、260億1千5百万円となりました。主要因は、営業活動に係る利益の減益によるものであります。

###### (当社株主に帰属する当期純利益)

当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比して10億4千4百万円減少し、160億5千8百万円となりました。主要因は、税引前利益の減益によるものであります。なお、当社株主に帰属する当期純利益は計画を達成することができました。

#### (b) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因につきましては、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (c) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは2023年4月に2023～2030年度までの8ヵ年を対象とする中期経営計画「ENEX2030」を策定し、2025～2026年度の2年間においては、当社株主に帰属する当期純利益（計画：2025年度160億円、2026年度165億円）、実質営業キャッシュ・フロー（計画：毎期380億円）、ROE（計画：2025年度、2026年度9.0%以上）、新規・戦略投資累計額（計画：500億円）を財務指標として位置づけておりました。当社グループの当連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益は161億円、実質営業キャッシュ・フローは377億円、ROEは9.1%、新規・戦略投資累計額は108億円となりました。

## (d) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. カーライフ事業

(単位：百万円)

	前期 2024年度	当期 2025年度	増減
売上収益	629,976	584,747	45,229
営業活動に係る利益	11,469	9,851	1,618
当社株主に帰属する当期純利益	5,638	5,211	427
資産合計	183,434	182,538	896

〔C S事業〕C S数は前期末より50ヵ所減少し、1,496ヵ所となりました。石油製品の販売数量は前期を下回りました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ㈱において、新車・中古車ともに販売台数は前期を下回りました。

## ( ) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、営業債権減少等により前連結会計年度末比8億9千6百万円減少し1,825億3千8百万円となりました。

## ( ) 経営成績

売上収益は5,847億4千7百万円（前期比7.2%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は98億5千1百万円（前期比14.1%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は52億1千1百万円（前期比7.6%の減少）となりました。これは主に、自動車ディーラー事業における新車・中古車販売台数の減少及び台当たり粗利益の減少によるものです。

## b. 産業ビジネス事業

(単位：百万円)

	前期 2024年度	当期 2025年度	増減
売上収益	134,567	117,331	17,236
営業活動に係る利益	6,892	6,005	887
当社株主に帰属する当期純利益	5,151	4,827	324
資産合計	61,944	65,130	3,186

〔アスファルト販売事業〕新たな商権獲得等により、販売数量は前期を若干上回りました。

〔船舶燃料販売事業〕外航船向け取引の一部縮小により、販売数量は前期を下回りました。

( ) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比31億 8 千 6 百万円増加し651億 3 千万円となりました。

( ) 経営成績

売上収益は1,173億 3 千 1 百万円（前期比12.8%の減少）となりました。これは主に、原油価格下落に伴う販売価格の下落や外航船向け取引の一部縮小に伴う販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は60億 5 百万円（前期比12.9%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は48億 2 千 7 百万円（前期比6.3%の減少）となりました。これは主に、産業ガス販売事業が好調に推移したものの、前期に好調であった需給オペレーションの反動によるものです。

c. 電力・ユーティリティ事業

(単位：百万円)

	前期 2024年度	当期 2025年度	増減
売上収益	77,602	71,383	6,219
営業活動に係る利益	5,813	4,435	1,378
当社株主に帰属する当期純利益	3,376	2,569	807
資産合計	84,463	86,185	1,722

[ 電力小売事業 ] 低圧の販売数量は前期並みとなりましたが、高圧販売において新規契約の獲得が順調に進んだことにより販売数量全体では前期を上回りました（ 1 ）。なお、当社グループ全体の電力小売顧客件数は約318千件（前期末比約 7 千件増加）となりました。

[ 熱供給事業（ 2 ） ] 販売熱量は前期を若干下回りました。

( ) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、持分法適用会社からの取込利益増加等により前連結会計年度末比17億 2 千 2 百万円増加し861億 8 千 5 百万円となりました。

( ) 経営成績

売上収益は713億 8 千 3 百万円（前期比8.0%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は44億 3 千 5 百万円（前期比23.7%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は25億 6 千 9 百万円（前期比23.9%の減少）となりました。これは主に、前期に計上された大規模太陽光発電所に係る一過性利益計上の反動等によるものです。

( 1 ) 電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

( 2 ) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

d. ホームライフ事業

(単位:百万円)

	前期 2024年度	当期 2025年度	増減
売上収益	82,336	77,774	4,562
営業活動に係る利益	2,528	2,852	324
当社株主に帰属する当期純利益	2,931	2,903	28
資産合計	70,932	69,218	1,714

[LPガス事業] 直売顧客軒数は、約568千軒と前期末から約7千軒の減少となりました。LPガス販売数量は前期を若干下回りました。

( ) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び現金同等物の減少等により前連結会計年度末比17億1千4百万円減少し692億1千8百万円となりました。

( ) 経営成績

売上収益は777億7千4百万円(前期比5.5%の減少)となりました。これは主に、LPガス輸入価格の下落により販売価格が前期を下回ったことによるものです。

営業活動に係る利益は28億5千2百万円(前期比12.8%の増加)となりました。これは主に、利幅の改善及び営業活動の効率化に伴う経費削減等によるものです。当社株主に帰属する当期純利益は29億3百万円(前期比1.0%の減少)となりました。これは主に、持分法適用会社におけるLPガス輸入価格の下落に伴う在庫影響によって、前期比で持分法による投資損益が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フロー

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b) 資金需要

当社グループでは主な資金需要として、事業活動における短期運転資金に加え、各事業の成長と設備・維持を目的とした投資活動における設備資金等があります。

中期経営計画『ENEX2030』の8ヵ年においては新規・戦略投資に2,100億円、設備・維持に係る投資を700億円、計2,800億円の投資を計画しております。

2026年度の投資計画につきましては「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

(c) 財務政策

当社グループでは、コア事業から得られたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大、新規・戦略投資を積極的に推進してまいります。また、企業価値向上に向けたグループ全体での財務マネジメントの強化のため、グループ金融制度( )を推進しており、グループ全体での財務活動の効率化、バランスの取れた資産ポートフォリオの形成、事業間のシナジーが創出できる体制の構築を目指しております。

当社グループにおける調達に当たっては、短期運転資金につきましては、金融機関からの短期借入又は短期社債(電子CP)の発行による調達を基本としており、設備資金等につきましては、金融機関からの長期借入又は社債による調達を基本としております。

当面の資金調達余力につきましても、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債(CP)発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは0.11倍となっており、実質無借金となっております。

( ) グループ金融制度とは、グループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

信用格付

当社は、資金調達を円滑に行うため株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）から格付を取得しております。

（付与日2025年8月27日）

	格付
長期発行体格付	AA-（安定的）
コマーシャル・ペーパー	J-1+

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条の規定によりIFRS会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3．重要性がある会計方針 4．見積り及び判断の利用」に記載しております。

5【重要な契約等】

当連結会計年度において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業基盤・販社機能の充実を図るため、カーライフ事業、産業ビジネス事業、電力・ユーティリティ事業、ホームライフ事業を中心に15,518百万円（無形資産含む）の設備投資等を実施しました。

カーライフ事業においては、C Sや自動車ディーラー店舗の改装及び改造を含む3,672百万円の設備投資等を実施しました。

産業ビジネス事業においては、油槽基地の設備修繕を含む3,844百万円の設備投資等を実施しました。

電力・ユーティリティ事業においては、発電用設備及び熱源設備の増改修を含む5,032百万円の設備投資等を実施しました。

ホームライフ事業においては、L Pガス小売営業権及び営業施設の改造を含む2,052百万円の設備投資等を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（2026年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡） [賃借面積]	投資不動産 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
伊藤忠エネクス本社 東京都千代田区	全社	事務所	2,974	-	- （-） [-]	-	105	3,079	386
江田島ターミナル 広島県江田島市	産業ビジネス	油槽所	-	271	138 （1） [83]	3,887	47	4,343	1
袖ヶ浦アスファルト基 地 千葉県袖ヶ浦市	産業ビジネス	アス ファル ト基地	747	67	680 （-） [11]	-	1	1,495	-



## ( 2 ) 国内子会社

( 2026年 3 月31日現在 )

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [賃借面積]	投資不動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
防府エネ ギーサービ ス(株)	防府エネ ギーサービ ス(株) 山口県防府市	電力・ユー ティリティ	電熱 供給 設備	352	3,096	334 (80) [6]	-	37	3,819	33
上越エネ ギーサービ ス(株)	上越エネ ギーサービ ス(株) 新潟県上越市	電力・ユー ティリティ	電熱 供給 設備	4,884	4,822	4 (133) [28]	-	49	9,759	24
エネクス電 力(株)	南あわじソー ラーファーム 発電所等 兵庫県南あ わじ市等	電力・ユー ティリティ	太陽 光発 電設 備	4	4,073	211 ( - ) [189]	-	14	4,302	-
東京都市 サービス(株)	幕張新都心ハ イテク・ビジ ネス地区熱供 給センター 千葉県千葉市	電力・ユー ティリティ	熱供 給設 備	476	2,575	7 ( - ) [1]	-	0	3,058	8
東京都市 サービス(株)	銀座5・6丁 目地区熱供給 センター 東京都中央区	電力・ユー ティリティ	熱供 給設 備	1,008	623	58 (0) [ - ]	-	0	1,689	13
東京都市 サービス(株)	箱崎地区熱供 給センター 東京都中央区	電力・ユー ティリティ	熱供 給設 備	688	430	- ( - ) [0]	-	14	1,133	16
東京都市 サービス(株)	神田駿河台地 区熱供給セン ター 東京都千代田 区	電力・ユー ティリティ	熱供 給設 備	789	229	8 ( - ) [0]	-	11	1,036	3
東京都市 サービス(株)	横浜熱供給セ ンター 神奈川県横浜 市	電力・ユー ティリティ	熱供 給設 備	577	1,048	- ( - ) [ - ]	-	1	1,626	7
東京都市 サービス(株)	府中日鋼町地 区熱供給セン ター 東京都府中市	電力・ユー ティリティ	熱供 給設 備	1,117	573	- ( - ) [ - ]	-	16	1,706	12
東京都市 サービス(株)	本駒込熱供給 センター 東京都文京区	電力・ユー ティリティ	熱供 給設 備	1,039	387	- ( - ) [ - ]	-	8	1,434	2

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [賃借面積]	投資不動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京都市 サービス(株)	新川地区熱供 給センター 東京都中央区	電力・ユー ティリティ	熱供 給設 備	420	184	- ( - ) [ - ]	-	15	618	6
東京都市 サービス(株)	芝浦4丁目地 区熱供給セン ター 東京都港区	電力・ユー ティリティ	熱供 給設 備	568	115	50 ( - ) [1]	-	7	740	14
日産大阪販 売(株)	西宮店 兵庫県西宮市	カーライフ	販売 店	-	-	562 ( - ) [1]	-	-	562	18
日産大阪販 売(株)	Zushi 高槻店 大阪府高槻市	カーライフ	販売 店	25	35	765 ( - ) [3]	-	281	1,106	20
日産大阪販 売(株)	クルーゼ堺 大阪府堺市	カーライフ	販売 店	51	74	1,158 ( - ) [4]	-	481	1,763	34
日産大阪販 売(株)	福島店 大阪府大阪市	カーライフ	販売 店	1,105	205	279 ( - ) [2]	-	58	1,647	27

## ( 3 ) 在外子会社

該当事項はありません。

## ( 注 ) 1 . 提出会社から賃借しているものを含んでおります。

- 2 . 土地の ( ) 書きは当社及び連結会社が所有している土地の面積を記載し、 [ ] 書きは連結会社以外から賃借している土地の面積を外数で記載しております。
- 3 . 主要な設備の状況の帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び容器であり、建設仮勘定を含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、カーライフ事業、産業ビジネス事業、電力・ユーティリティ事業、ホームライフ事業を事業領域と捉え、エネルギー関連事業基盤の更なる強化と、消費者のライフスタイルに関わる全てのマーケット開拓・サービスの提供を目指し、石油・ガス・電気・モビリティ等の投資に加えて、環境やDXに関する新たな投資を積極的に行っております。

当社グループでは設備の新設・拡充計画を個々のプロジェクトごとに決定しておらず、セグメントごとの数値を開示する方法としております。

当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・拡充）は26,700百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2027年3月期計画 金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
カーライフ事業	6,800	自動車ディーラー店舗、CS設備、システム関連投資	自己資金 及び借入金
産業ビジネス事業	11,200	エネルギーサービス関連、石油・化学品・アスファルト関連、アドブルー設備投資、リニューアブルディーゼル設備投資、高圧ガス関連、システム関連投資等	自己資金 及び借入金
電力・ユーティリティ事業	6,000	太陽光発電設備、発電施設、熱供給設備、システム関連投資等	自己資金 及び借入金
ホームライフ事業	1,300	保安機器・充填所設備、システム関連投資等	自己資金 及び借入金
小計	25,300		
全社	1,400	全社システム関連投資等	自己資金 及び借入金
合計	26,700		

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

カーライフ事業	自動車ディーラー店舗改修	5,600百万円
	C S 設備等投資	800百万円
	システム関連等	400百万円
産業ビジネス事業	エネルギーサービス関連	3,100百万円
	石油・化学品・アスファルト関連	5,800百万円
	産業ガス関連	1,200百万円
	アドブルー・リニューアブルディーゼル・環境関連	500百万円
電力・ユーティリティ事業	システム関連等	600百万円
	太陽光等発電設備	1,600百万円
	発電設備の新設・改修	1,300百万円
	熱供給設備の増設・改修	2,300百万円
	システム関連等	800百万円
ホームライフ事業	LPガス保安・既存設備改修投資	900百万円
	システム関連等	400百万円
全社	全社システム開発投資等	1,400百万円

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年10月1日 (注)	20,525	116,881	-	19,878	-	5,000

(注) 2008年10月1日における発行済株式数の増加は、会社分割に伴い分割法人へ交付するための発行によるものです。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

2026年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	16	28	292	178	75	16,723	17,312	-
所有株式数（単元）	-	144,456	12,200	661,798	144,907	168	204,224	1,167,753	105,806
所有株式数の割合（％）	-	12.37	1.04	56.67	12.41	0.01	17.49	100.00	-

( 注 ) 自己株式3,897,009株は、「個人その他」の欄に38,970単元及び「単元未満株式の状況」の欄に9株含めて記載しております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2026年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式( 自己株式を除く。 )の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	62,941	55.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社( 信託口 )	東京都港区赤坂一丁目8番1号	6,862	6.07
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,429	3.92
伊藤忠エネクス取引先持株会	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	2,829	2.50
NORTHERN TRUST CO. ( AVFC ) RE FIDELITY FUNDS ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK ( 東京都中央区日本橋三丁目11番1号 )	2,019	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,542	1.37
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	1,409	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部 )	ONE CONGRESS STREET SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南二丁目15番1号 )	828	0.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部 )	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. ( 東京都港区港南二丁目15番1号 )	827	0.73
JP MORGAN CHASE BANK 385781 ( 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部 )	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM ( 東京都港区港南二丁目15番1号 )	641	0.57
計	-	84,326	74.64

( 注 ) 上記のほか、当社は自己株式3,897千株を保有しております。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,897,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,878,300	1,128,783	-
単元未満株式	普通株式 105,806	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,128,783	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の中には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式70,200株(議決権702個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2026年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	3,897,000	-	3,897,000	3.33
計	-	3,897,000	-	3,897,000	3.33

(注) 上記のほか、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式70,200株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

## ( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

## (取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月21日開催の第57回定時株主総会において、社外取締役及び非業務執行取締役を除く取締役(以下「取締役」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、取締役に対する業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

また、2020年9月16日開催の取締役会決議に基づき、執行役員に対しても同様の業績連動型株式報酬制度を導入しております。

## 本制度の概要

本制度は、取締役及び執行役員に対し、業績達成度等の一定の基準に応じたポイントを付与し、原則として取締役又は執行役員の退任時に付与されたポイント数に相当する数の当社株式を交付するという、業績連動型の株式報酬制度です。

本制度の導入にあたっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、対象となる取締役及び執行役員に本信託から当社株式を交付するという、「役員向け株式交付信託」の仕組みを採用しております。

## 取締役及び執行役員に取得させる予定の株式の総額

当該信託口が所有する当社株式の株式数及び帳簿価額は、当事業年度末において、70,221株、96百万円であります。

## 当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役又は執行役員を退任した者のうち受益者要件を満たす者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	423	779,617
当期間における取得自己株式	2	4,088

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,897,009	-	3,897,011	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は経営の持続的成長を維持していく中で、株主還元策として引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向40%以上を強く意識したうえで、中期経営計画期間中（2025-26年度の2ヵ年）の累進配当を実施いたします。累進配当とは、1株当たりの年間配当額66円を下限とし、次期配当は業績の状況により配当額の維持若しくは増配のどちらかとなり、減配しない政策のことです。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては普通配当として1株当たり35円とさせていただきます。また、次期配当につきましては1株当たり年間68円（うち中間配当34円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2025年10月31日 取締役会決議	3,503	31
2026年6月17日 定時株主総会決議（予定）	3,954	35



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」「社員の行動規範」(有徳：信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性の確保、意思決定の迅速化を絶えず念頭において経営にあたり、変化する経営環境に対応してコーポレート・ガバナンスを継続的に強化しております。

具体的には、監査役(監査役会)設置会社として、監査役による経営監視を十分機能させることで監査機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。

「経営理念」「社員の行動規範」「グループ行動宣言」につきましては、以下のURLをご参照ください。

<https://www.itcenex.com/ja/corporate/mission/>

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は、上記の基本的な考え方に従い、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定めております。詳細につきましては、以下のURLをご参照ください。

<https://www.itcenex.com/ja/corporate/governance/system/>

企業統治の体制とその体制を採用する理由

現状の体制の概要

- ・当社は、取締役会設置会社、監査役(監査役会)設置会社です。
- ・取締役会は、社内取締役4名、社外取締役4名の合計8名(うち女性1名、社外取締役比率50.0%)で構成されており、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。取締役会の構成員につきましては「(2)役員の状況」に記載しております。なお、代表取締役社長が取締役会議長を務めております。
- ・2025年度は、取締役会を合計13回開催し、うち11回は全取締役及び全監査役が出席(2回は各1名が欠席)しております。具体的な検討内容は、中期経営計画、重要性の高い投資案件、内部統制、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティに関する活動等です。
- ・取締役は取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款、及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会の決定のもと、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しております。なお、執行役員(取締役兼務を含む)の総数は9名です。
- ・監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名体制(うち社外監査役2名)となっております。監査役会の構成員につきましては「(2)役員の状況」に記載しております。なお、監査役補助使用人3名(監査部兼務)を配置し、監査役の職務遂行のサポートを行っております。
- ・取締役会の監督機能を強化し、意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役会の任意諮問機関として、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会及び構成員の過半数を独立社外取締役とするガバナンス委員会を常設しております。各委員会の役割及び構成は以下のとおりです。

#### 特別委員会

(役割) 支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為の審議・検討

(構成) 独立役員 6 名 ( 社外取締役 4 名、社外監査役 2 名 )

- ・ 岩本 昌子 ( 委員長、社外監査役 )
- ・ 佐伯 一郎 ( 社外取締役 )
- ・ 森川 卓也 ( 社外取締役 )
- ・ 佐藤 智恵 ( 社外取締役 )
- ・ 徳田 省三 ( 社外取締役 )
- ・ 梶山 園子 ( 社外監査役 )

2025年度は、特別委員会を合計 2 回開催し、全委員が出席のうえ、支配株主との取引・行為の状況について確認を行っております。

#### ガバナンス委員会

(役割) 取締役の指名・報酬、関連当事者 ( 支配株主を除く ) との重要な取引・行為、その他企業統治に係る事項の審議・検討

(構成) 独立役員 6 名 ( 社外取締役 4 名、社外監査役 2 名 )、社内取締役 1 名の合計 7 名

- ・ 徳田 省三 ( 委員長、社外取締役 )
- ・ 佐伯 一郎 ( 社外取締役 )
- ・ 森川 卓也 ( 社外取締役 )
- ・ 佐藤 智恵 ( 社外取締役 )
- ・ 岩本 昌子 ( 社外監査役 )
- ・ 梶山 園子 ( 社外監査役 )
- ・ 渡辺 聡 ( 社内取締役 )

2025年度は、ガバナンス委員会を合計13回開催し、うち12回は全委員が出席 ( 1 回は 1 名が欠席 ) のうえ、取締役の指名・報酬、取締役の実効性評価等の審議・検討を行っております。

- ・ 当社は、原則として、対象子会社 ( 当社が直接出資する子会社、及び当社が間接出資する主要な子会社であって当社による直接の管理・指導等を必要とする会社を指す。以下同じ ) に対し、取締役及び監査役を派遣し、各対象子会社の自律性を尊重しつつ、当社及び当社子会社 ( 以下あわせて「当社グループ」という。 ) 全体での業務の適正確保に向けた体制を整備しております。
- ・ 社長及び取締役会による適切かつ機動的な業務執行に関する意思決定に資することを目的として、経営会議及び各種委員会 ( リスクマネジメント委員会、内部統制委員会、開示委員会、サステナビリティ委員会 ) を設置しております。経営会議は社長の諮問機関として、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しております。
- ・ 各種社内委員会では、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てております。主な社内委員会とその役割は次のとおりです。

#### リスクマネジメント委員会

経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し、分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントに関する事項の審議・検討

#### 内部統制委員会

内部統制システムの構築・運用状況に関する事項の審議

#### 開示委員会

当社グループにおける重要な会社情報の網羅的かつ迅速な収集。開示の要否並びに内容の正確性、明瞭性、十分性、公正性及び積極性の審議

#### サステナビリティ委員会

長期的視点のサステナビリティ方針・課題・対策等の審議・モニタリング。グループ全体におけるサステナビリティ経営戦略の実行・牽引

#### 取締役候補者の選任の方針と手続

当社の取締役会として、適切な経営の監督と重要な業務執行の意思決定を行えるよう、原則として社長のほか、ＣＦＯ ( チーフ・フィナンシャル・オフィサー )、ＣＣＯ ( チーフ・コンプライアンス・オフィサー )、各事業部門長等の役割を担う者の中から ( 業務執行 ) 取締役候補者を指名するとともに、取締役会の経営監督機能を強化するため、社外取締役比率を 3 分の 1 以上とするべく、複数名の社外取締役候補者を指名します。社外取締役候補者については、各分野における経験を通じて培った高い見識をもって当社の経営に貢献することが期待される者を指名します。

取締役候補者については、上記方針を踏まえて社長が原案を作成し、ガバナンス委員会での審議・検討を経て、取締役会で株主総会への選任議案の提出を決定します。また、取締役として求められる資質や職務遂行能力を満たさない場合、ガバナンス委員会での審議・検討を経て、取締役会で株主総会への解任議案の提出を決定します。

#### 監査役候補者の選任の方針と手続

当社の監査役として、経営の監査を適切に行えるよう、当社の経営に関する知見や、会計、財務、法律、リスク管理等の各分野で高度な専門知識を有し、広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を監査役候補者として指名します。社外監査役については、高度な専門分野や各分野での豊富な経験を有しており、客観的な立場をもって当社の経営を適切に監査することが期待できる者を指名します。

監査役候補者については、上記方針を踏まえて社長が常勤監査役と協議のうえ原案を作成し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会で株主総会への選任議案の提出を決定します。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており2026年7月に更改する予定です。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役、監査役、執行役員であり被保険者は保険料を負担しておりません。なお、当該保険契約により被保険者である役員等がその職務に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害が補填されることとなります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### （a）自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### （b）中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

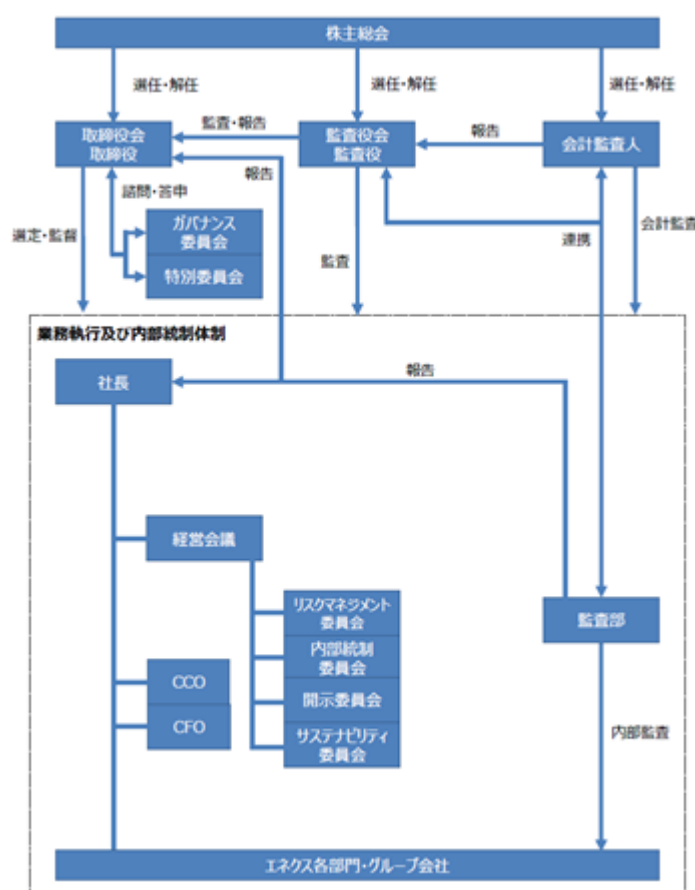
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

## 現状の体制を採用している理由

当社は、監査役（監査役会）設置会社として、監査役による経営監視を十分機能させることで監査機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。この監査役による経営監査を主軸とした企業統治体制に加えて、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的に、取締役会の構成は2分の1以上を社外取締役とし、このうち女性1名を選任しております。また、取締役会の任意諮問機関として、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会及び構成員の過半数を独立社外取締役とするガバナンス委員会を設置しております。社外取締役が2分の1以上の取締役会、独立性を有する者で構成された特別委員会、独立役員が主要構成員のガバナンス委員会及び監査役会を基礎とした現状の当社の企業統治体制は、上記に記載した当社の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に合致したものであると考えております。

## コーポレート・ガバナンス体制

業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制等



## 企業統治に関するその他の事項

## 内部統制システムの整備の状況

- (a) 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、その他これらの者に相当する者（以下d.及びe.において「取締役等」といいます。）及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条4項6号前段、同施行規則第100条1項4号、同項5号二）

## a. コーポレート・ガバナンス

- ・取締役会は、法令、定款、株主総会決議、決裁権限規程、コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、社員の行動規範及び取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- ・取締役は、法令、定款、取締役会決議、社内規程に従い、当社の業務を執行しております。

- ・取締役会の決議をもって執行役員を任命するものとし、執行役員は、取締役会の決定に従い、代表取締役及び業務分掌取締役の指揮命令・監督のもとに、業務分掌規程に定められた範囲内で職務の執行にあたっております。
- ・代表取締役及び業務を執行する取締役として取締役会の決議によって選定された取締役は、3カ月に1回以上及び必要の都度、自己の職務執行の状況を取締役会に報告することとしております。
- ・監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。
- ・当社は、原則として、対象子会社（当社が直接出資する子会社、及び当社が間接出資する主要な子会社であって当社による直接の管理・指導等を必要とする会社を指します。）に対し、取締役及び監査役を派遣し、各対象子会社の自律性を尊重しつつ、当社グループ全体での業務の適正確保に向けた体制を整備しております。

b. コンプライアンス

- ・取締役、執行役員及び使用人は、法令、定款はもとより、コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範等関連する規則に則り行動するものとしております。
- ・当社は、CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）、コンプライアンスに係る委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに社員の行動規範の遵守に関する全ての取締役、執行役員及び使用人からの書面取得等、コンプライアンス体制の充実に努めております。
- ・使用人は、法令、定款、社内規則の違反或いは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、コンプライアンスプログラムに基づき社内の所定の窓口に通報します。内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備しております。
- ・当社は、コンプライアンスプログラムに則り、対象子会社におけるコンプライアンスプログラムの制定、コンプライアンス責任者の配置、法令遵守マニュアルの整備、コンプライアンス問題発生時の対処方法、当社担当部署及び社外窓口設置によるグループ内部通報制度の整備等コンプライアンス体制の整備につき対象子会社を監査及び指導するとともに、対象子会社に対するコンプライアンス教育・研修を実施し、当社グループ全体でのコンプライアンス意識の向上に努めております。

c. 財務報告の適正性確保のための体制整備

- ・当社は、経理規程、エネクスグループIFRS統一会計基準、その他社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。
- ・当社は、内部統制に係る担当部署を設置し、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価・改善するための仕組みを構築しております。

d. 内部監査

- ・当社は、社長直轄の監査部を設置しております。監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長、監査役及び取締役会に対し、その結果を報告します。また監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、改善状況を確認し、必要に応じて助言を行うなど改善に向けたフォローを実施しております。
- ・当社は、対象子会社の業務活動全般についても監査部による内部監査の対象としております。また、監査部は、当社グループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、当社グループ内の各社内部監査組織との密接な連携を保ち、当社グループとしての監査の質的向上に努めております。

e. 反社会的勢力排除

当社は、当社グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断しております。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条1項1号）

a. 情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他、重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、関連資料とともに、文書管理規程、その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理しております。

b. 情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができます。

- (c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条 1 項 2 号、同項 5 号  
ロ）

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や当社及び対象子会社のリスクを把握し、管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、当社及び対象子会社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

- (d) 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条 1 項 3 号、同項 5 号ハ）

a. 各種社内委員会

当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、当社グループの全般的経営方針・経営計画、その他職務執行に関する重要事項を協議するとともに、連結ベースの経営指標及び経営計画等を策定します。更に、社長或いは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

b. 事業部門制

- ・当社は、複数の事業部門が事業領域を分担して経営を行っております。
- ・事業部門長は、決裁権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。
- ・事業部門長は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行っております。また、事業部門ごとに、主要な貸借対照表項目及び損益計算書項目に関する数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行っております。

c. 職務権限・責任の明確化

当社は、業務分掌規程、職務権限規程、決裁権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。

- (e) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制（会社法施行規則第100条 1 項 5 号イ）

当社は、直接出資する子会社に対し、グループ会社管理規程に基づき、当社に対する経営上の重要事項等の報告を義務付けております。また、当社は、対象子会社における経営管理面の強化を図るため、対象子会社社長を定期的に招集し、連絡会議を開催しております。

- (f) その他の当社並びに当社親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条 1 項 5 号柱書）

a. 親会社との取引

当社は、親会社との取引・行為に係る取引条件等については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。また、市場価格が参照できない重要な取引・行為については、独立社外取締役を含む独立性を有する者で構成された特別委員会が審議・検討を行ったうえで、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において承認決議を行うことにより、取引の適正性を確保しております。

b. 子会社管理体制

- ・当社は、対象子会社を統括するための要員を各事業部門及び本社コーポレート部門内に配置するとともに、対象子会社ごとに主管部署を定め、当該主管部署がグループ会社管理規程その他の社内規程に従い、当該対象子会社の経営管理及び経営指導にあたっております。
- ・当社は、間接出資する子会社については、本基本方針に別段の定めがある場合を除き、当該子会社に対し直接出資を行う子会社に経営を管理させることとし、かかる直接出資を行う子会社への当社による経営指導、管理を通じて、経営管理を行っております。

- (g) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項（会社法施行規則第100条 3 項 1 号～ 3 号）

a. 補助使用人の選任

監査役を補助する使用人を数名選任し、兼務させております。

b. 補助使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保

監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及び他の使用人は、監査役の補助使用人に対し指揮命令権限を有していません。また、当該補助使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定にあたっては、事前に常勤監査役の同意を必要とします。

(h) 当社の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条3項4号、同項5号）

a. 重要会議への出席

監査役は、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会の他、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。

b. 取締役、執行役員及び使用人の報告義務

・取締役、執行役員、営業部署長及び管理部署長等は、監査役会又は監査役の要求に応じて、自己の職務執行の状況を監査役に報告します。

・取締役は監査役に対して法令が定める事項の他、次に掲げる事項をその都度直ちに報告します。

（ ）財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容（単体・連結）

（ ）業績及び業績見通しの発表の内容（単体・連結）

（ ）経営計画、資金計画、コンプライアンスの状況

（ ）内部監査の内容及び結果（重要なもの）

（ ）内部通報制度に基づく情報提供の状況

（ ）行政処分の内容

（ ）その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、又は発生することが予想されるとき

（ ）前各号に掲げるものの他、監査役が求める事項

c. 執行役員及び使用人による報告

執行役員及び使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができます。

・当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実

・重大な法令又は定款違反事実

d. 子会社に関する報告

当社は、監査役に対し、対象子会社に対する内部監査の結果及びグループ内部通報制度の運用状況等を定期的に報告しております。また、監査役は、グループ監査役会等を通じて、対象子会社の監査役から、当該対象子会社におけるコンプライアンス等の状況について報告を受けております。

e. 不利益取扱いの禁止

当社は、監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループにおいて周知徹底しております。

f. 子会社からの報告

子会社の取締役及び監査役は、当社の監査役に対して、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができます。

(i) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条3項6号、同項7号）

a. 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をする等、密接な情報交換及び連携を図ります。また、監査役及び監査部は、会計監査人とも連携を図るものとします。

b. 監査費用の処理方針

当社は、監査費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を確保しております。また、監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他の外部専門家を独自に起用することができます。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 9名 女性 3名 ( 役員のうち女性の比率25% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	田畑 信幸	1968年1月5日生	1990年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2011年4月 同社合成樹脂部合成樹脂貿易課長 2013年4月 伊藤忠インターナショナル会社エネルギー・化学品部門長(ニューヨーク駐在)兼伊藤忠ケミカルズアメリカ会社社長 2018年4月 伊藤忠商事株式会社合成樹脂部長 2021年4月 同社化学品部門長兼合成樹脂部長 2022年4月 同社執行役員化学品部門長 2024年4月 同社上席執行理事化学品部門長 2025年4月 当社顧問 同 年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	82
取締役兼常務執行役員 カーライフ部門長兼 株式会社WECARS担当役員	西村 邦夫	1971年12月10日生	1995年4月 当社入社 2017年4月 エネクス石油販売西日本株式会社(現:エネクスフリー株式会社)代表取締役社長 2019年4月 当社人事総務部長 2021年4月 当社経営企画部長 同 年12月 当社経営企画部長兼人事総務部長 2022年4月 当社執行役員経営企画部長 2024年4月 当社執行役員 同 年5月 当社執行役員兼株式会社WECARS C A O 2025年4月 当社常務執行役員カーライフ部門長兼株式会社WECARS担当役員 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ部門長兼株式会社WECARS担当役員(現任)	(注)3	15
取締役兼執行役員 C F O兼C C O兼 コーポレート部門長	渡辺 聡	1964年8月7日生	1988年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2008年5月 同社I R室長 2013年5月 伊藤忠インターナショナル会社財務部長(ニューヨーク駐在) 2016年4月 伊藤忠インターナショナル会社C F O兼財務部長(ニューヨーク駐在) 2017年4月 伊藤忠インターナショナル会社C F O兼経営企画部長兼財務部長(ニューヨーク駐在) 2018年5月 伊藤忠商事株式会社機械カンパニーC F O 2019年4月 同社財務部長 2021年4月 同社執行役員財務部長 2023年4月 当社執行役員コーポレート第2部門長兼経営企画部管掌兼投資戦略室管掌 2024年4月 当社執行役員C C O兼コーポレート第2部門長 2025年4月 当社執行役員C C O兼コーポレート部門長 2025年5月 当社執行役員C F O兼C C O兼コーポレート部門長 同 年6月 当社取締役兼執行役員C F O兼C C O兼コーポレート部門長(現任)	(注)3	13



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	山田 哲也	1966年7月20日生	1991年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2009年4月 同社天然ガス事業開発部天然ガスプロジェクト室長 2010年7月 伊藤忠ベネズエラ会社社長(カラカス駐在) 2013年4月 伊藤忠商事株式会社E & P事業推進部長代行兼E & P事業推進第一課長 2015年4月 同社石油・ガス開発部長代行 2018年4月 同社石油・ガス開発部長 2020年4月 同社石油・ガス開発部長兼伊藤忠石油開発株式会社代表取締役社長 2021年4月 同社エネルギー部門長代行 2022年4月 同社エネルギー部門長 2024年4月 同社執行役員エネルギー部門長 2025年6月 当社取締役(現任) 2026年4月 伊藤忠商事株式会社上席執行理事エネルギー・電力ソリューション部門長(現任)	(注)3	-
取締役	佐伯 一郎	1951年9月26日生	1975年4月 株式会社日本不動産銀行(現:株式会社あおぞら銀行)入行 1991年4月 最高裁判所司法修習生(第45期配属庁横浜地方裁判所) 1993年4月 司法修習修了、株式会社日本債券信用銀行(現:株式会社あおぞら銀行)復職 同年6月 同社総合企画部副部長 1995年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1997年6月 同社総合企画部長 1999年2月 佐伯法律事務所開業 2002年4月 帝京大学法学部客員教授 2004年3月 四五六法律事務所開業 同代表弁護士(現任) 同年4月 大宮法科大学院大学教授 2005年6月 全国信用協同組合連合会監事(現任) 2007年4月 青山学院大学法科大学院教授 2016年6月 当社取締役(現任) 2020年4月 青山学院大学名誉教授(現任)	(注)3	32
取締役	森川 卓也	1959年10月7日生	1982年4月 コクヨ株式会社入社 2005年6月 同社取締役兼コクヨS & T株式会社代表取締役社長 2015年4月 同社取締役グループ上席執行役員海外事業本部長 2019年1月 同社取締役副社長特命担当 2020年6月 株式会社浅沼組社外取締役(現任) 2021年4月 コクヨ株式会社顧問 同年4月 株式会社ワキブリントピア代表取締役社長 同年5月 ネットスクウェア株式会社顧問 2022年6月 当社取締役(現任) 2023年8月 ネットスクウェア株式会社代表取締役副社長 2024年3月 同社代表取締役社長 同年11月 ショウワノート株式会社取締役執行役員(現任)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	佐藤 智恵	1970年 1 月30日生	1992年 4 月 日本放送協会入局 2001年 8 月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ(現:ポストン・コンサルティング・グループ合同会社)入社 2003年 6 月 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社入社 2012年 1 月 作家・コンサルタントとして独立 2014年 4 月 公益財団法人大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価委員会委員(現任) 2016年 4 月 TBSテレビ番組審議会委員 2017年 6 月 日本ユニシス株式会社(現:BIPROGY株式会社)社外取締役 2024年 6 月 当社取締役(現任) 株式会社ハピネット社外取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	徳田 省三	1955年 3 月 1 日生	1981年11月 監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社 1985年 8 月 公認会計士登録 2002年 7 月 同法人代表社員 2004年 4 月 同法人知的財産戦略室長 2006年 6 月 同法人東京事務所第3事業部長同法人本部理事 2009年 7 月 同法人KM推進室長 2010年 6 月 同法人専務理事 2015年 7 月 同法人シニアパートナー 2017年 6 月 三井化学株式会社社外監査役 同 年 6 月 当社監査役 2025年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	須田 亮平	1963年 5 月11日生	1987年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 2012年 4 月 同社天然ガス事業開発部長 2013年 4 月 同社エネルギー・化学品経営企画部長兼エネルギー・化学品カンパニーコンプライアンス責任者 2015年 4 月 同社化学品部門長代行 2016年 4 月 同社中近東総支配人(デュバイ駐在) 2017年 4 月 同社中近東総支配人兼伊藤忠中近東会社社長 2018年 4 月 同社エネルギー部門長代行 2021年 4 月 同社開発・調査部長兼開発・調査部コンプライアンス責任者 2023年 4 月 当社投資戦略室長 2024年 4 月 当社コーポレート第2部門経営企画部 同 年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
常勤監査役	今沢 恭弘	1964年 4 月23日生	1987年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 2011年 4 月 同社財務部市場営業室長 2012年 8 月 同社財務部市場運用室長兼伊藤忠企業年金基金理事 2016年 5 月 同社欧州総支配人補佐経営管理担当(ロンドン駐在)兼伊藤忠欧州会社取締役C F O 2019年 5 月 同社統合R M部長 2021年 4 月 同社監査部長 2022年 4 月 当社顧問 同 年 6 月 当社取締役兼執行役員C F O兼C I O兼コーポレート第1部門長 2025年 4 月 当社取締役兼執行役員C F O 同 年 5 月 当社取締役兼執行役員監査管掌役員 同 年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	25

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	岩本 昌子	1972年 9 月 9 日生	1998年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会） 同 年 4 月 東京青山・青木法律事務所（現：ペーカー＆マッケンジー法律事務所） 2002年 6 月 岩本法律事務所開設 同代表弁護士（現任） 2011年 6 月 アキレス株式会社社外監査役 2020年 6 月 同社社外取締役 2021年 6 月 当社監査役（現任） 2022年 6 月 アキレス株式会社社外取締役・監査等委員（現任） 2024年 5 月 株式会社HOKUTO社外監査役（現任）	(注) 5	-
監査役	梶山 園子	1968年 5 月 3 日生	1991年 4 月 富士通株式会社入社 2002年10月 朝日監査法人（現：有限責任あずさ監査法人）入社 2013年 3 月 株式会社LIXIL入社 2018年 1 月 同社内部監査統括部品質保証部長 2019年 7 月 同社グループ監査委員会事務局長 株式会社LIXIL TEPCOスマートパートナーズ監査役 2020年 4 月 オリンパス株式会社 インターナルオーディットデパートメントプランニング&クオリティグローバルバイスプレジデント 同 年 6 月 同社インターナルオーディットデパートメントインターナルオーディットチャイナシニアディレクター ソニー・オリンパスメディカルソリューション株式会社監査役 2023年12月 オリンパス株式会社 デビュティチャーフィインターナルオーディットオフィサーシニアバイスプレジデント 2024年 3 月 日本マクドナルドホールディングス株式会社社外監査役（現任） 日本マクドナルド株式会社監査役（現任） 同 年 6 月 当社監査役（現任） 2025年 6 月 ソニーフィナンシャルグループ株式会社社外取締役（現任） 株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役・監査等委員（現任）	(注) 4	-
計					173

- （注）１．取締役である佐伯 一郎、森川 卓也、佐藤 智恵及び徳田 省三は、社外取締役であります。
- ２．監査役である岩本 昌子及び梶山 園子は、社外監査役であります。
- ３．2025年 6 月18日開催の定時株主総会終結の時から 1 年間
- ４．2024年 6 月19日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
- ５．2025年 6 月18日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
- ６．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
細川 昭子	1966年 9 月12日生	1997年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会）	-

- ７．当社では、取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行とを分離し経営判断のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
- 上記に記載する者のほか次の者が業務執行にあっております。
- |        |                                  |       |
|--------|----------------------------------|-------|
| 常務執行役員 | 産業ビジネス部門長兼ホームライフ事業担当役員           | 千村 裕史 |
| 執行役員   | 日産大阪販売株式会社 代表取締役副社長              | 増田 俊二 |
| 執行役員   | C F O代行兼経営企画部長                   | 日置 敬介 |
| 執行役員   | 株式会社WECARS 取締役C A O兼C C O兼人事総務部長 | 阿部 靖枝 |
| 執行役員   | カーライフ部門長代行兼統括部長兼                 | 青柳 旬  |
|        | エネクスフリート株式会社 代表取締役社長             |       |
| 執行役員   | 電力・ユーティリティ部門長                    | 梅本 昌弘 |

## 社外役員の状況

当社は、社外取締役におきましては4名（佐伯 一郎、森川 卓也、佐藤 智恵、徳田 省三）選任しております。佐伯 一郎は、弁護士及び大学教員としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、株式会社日本債券信用銀行（現：株式会社あおぞら銀行）において培った金融や財務の深い見識を有しております。森川 卓也は、長年にわたり文具・オフィス機器業界において、事業戦略、海外事業及び新規事業の立ち上げ等、幅広い業務に従事し、これらを通じて培った事業経験と経営管理の豊富な知識を有しております。佐藤 智恵は、作家として、米国経営大学院に関わる著書を多数執筆し、大手コンサルティング会社において経営戦略コンサルタントとして活躍されるなど、企業経営の豊富な知識を有しております。徳田 省三は、公認会計士としての専門的知見と会計監査に関する豊富な経験に加えて、当社及び大手メーカーの社外監査役や大手監査法人のパートナーの経験を通じて培った深い見識を有しております。

当社は、社外監査役におきましては2名（岩本 昌子、梶山 園子）選任しております。岩本 昌子は、弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、アキレス株式会社、株式会社HOKUTOにおける社外役員経験を通じて培った深い見識を有しております。梶山 園子は、公認会計士としての専門的知見と監査人としての豊富な経験に加えて、大手監査法人やグローバル企業の内部監査部門において培った深い見識を有しております。

また、当社は佐伯 一郎、森川 卓也、佐藤 智恵、徳田 省三、岩本 昌子及び梶山 園子を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。社外役員の独立性に関する判断基準につきましては、会社法並びに株式会社東京証券取引所等国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件に則り、以下（a）～（f）に該当しないことを、独立性の判断基準としております。

- （a）現在又は過去10年間に於いて、当社又は当社の子会社の業務執行者（社外監査役については業務執行を行わない取締役を含む）であったこと。ただし、業務執行を行わない取締役又は監査役であった者については、就任前の10年間に於いて当社又は当社の子会社の業務執行者であったことも含む。
- （b）現在又は過去10年間に於いて、当社の親会社の業務執行者又は業務執行を行わない取締役（社外監査役については監査役を含む）又は兄弟会社の業務執行者であったこと。
- （c）現在又は過去1年間に於いて、当社の株式を直接又は間接に10%以上保有している大株主若しくはその業務執行者であったこと。
- （d）直近決算期において、当社との取引高（売上高又は仕入高）の2%を超える大口の取引先若しくはその業務執行者であったこと。
- （e）過去1年以内に、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の報酬支給を受けたコンサルタント、会計専門家、法律専門家又は税務専門家（当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合には当該団体に所属する者を含む）であったこと。
- （f）次のa、bのいずれかに掲げる者（重要でないものを除く）の配偶者・二親等内の親族であったこと。
  - a．現在又は過去1年間に於いて、当社又は当社の子会社の業務執行者（社外監査役については業務執行を行わない取締役を含む）。ただし、現在において当社の業務執行を行わない取締役であることも含む。
  - b．上記（b）～（e）に該当する者。

業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、その他使用人等をいう。

当社では、現在の選任及び体制で社外取締役及び社外監査役に期待する機能と役割を担っていただいていると認識しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係はありません。資本関係については、「役員一覧」をご参照ください。また、当社と親会社である伊藤忠商事株式会社との人的関係、資本関係並びに利害関係については、「役員一覧」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 38．関連当事者」をご参照ください。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会、監査部は取締役会において、定期的に下記の内容を報告、レビューしております。

- ・監査役会…監査計画、監査方針、監査役監査報告、会計監査結果報告など
- ・監査部…監査計画、監査結果、内部統制運用状況のレビューなど

また、会計監査人は定期的に会計監査結果、内部統制監査結果について報告会を実施しております。

上記の報告、レビューの場において、社外取締役及び社外監査役は適切な発言、意見交換を実施するなど連携を図っております。

( 3 ) 【監査の状況】

監査役監査

( a ) 組織と人員

- ・監査役会は、常勤監査役 2 名、非常勤監査役 2 名の 4 名体制（うち社外監査役 2 名）となっております。なお、監査役補助使用人 3 名（監査部兼務）を配置し、監査役の職務遂行のサポートを行っております。
- 2025年度の各監査役の役割、経歴及び監査役会（20回開催）への出席状況は以下のとおりです。

役割	氏名	2025年度における 監査役会への出席状況	経歴等
常勤監査役 監査役会議長	須田 亮平	20回 / 20回 ( 100% )	親会社とその関連会社において培った豊富な事業経験を通じて、経営管理全般、グローバルな事業経営に関する幅広い見識を有しております。
常勤監査役 特定監査役	今沢 恭弘	15回 / 15回 ( 100% )	親会社において、主に財務、経理をはじめとする管理業務全般に従事し、当社においても取締役就任後、C F O ・ C I O としての経験を通じて、経営管理全般に関する幅広い見識を有しております。
社外監査役	岩本 昌子	20回 / 20回 ( 100% )	弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、他社において培った深い見識を有しております。
社外監査役	梶山 園子	20回 / 20回 ( 100% )	公認会計士としての専門的知見と監査人としての豊富な経験に加えて、監査法人やグローバル企業の内部監査部門において培った深い見識を有しております。

- ・監査役会への出席状況につきましては、常勤監査役今沢恭弘氏は、2025年 6 月18日開催の第65回定時株主総会において選任され、就任した後の出席回数を記載しております。
- ・2025年 6 月18日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって、社外監査役徳田省三氏は辞任しております。徳田省三氏が辞任するまでに監査役会に出席した回数は 5 回中 5 回です。

( b ) 監査役会の活動状況

監査役会は、原則月 1 回開催しております。2025年度は20回開催しました。

2025年度の監査役会では、年度を通じて次のような決議・協議及び報告がなされております。

[決議12件]・監査役監査報告・監査役監査計画・会計監査人の再任・会計監査人の報酬同意  
・新任監査役候補/補欠監査役候補選任同意 他

[協議 2 件]・監査役報酬・社外監査役の他社役員兼務

[報告27件]・常勤監査役月次報告・会計監査人監査結果・会計監査人監査計画 他

上記に加え、監査役会では監査活動で把握したコンプライアンス等の課題についても共有し、議論しております。

監査計画については、毎年度の重点監査項目を定めております。2025年度は以下の項目を重点監査項目として監査活動を行い、必要に応じて執行側と意見交換を行いました。

[重点監査項目]

取締役会の意思決定プロセスの適正性及び決定内容の合理性等

- (監査の視点)・十分な情報開示、適切なリスク分析と評価に基づく議論がなされているか
- ・決定内容の適法性と経済合理性
  - ・中長期の戦略、経営課題に関する議論がなされているか

取締役の職務執行状況

- (監査の視点)・取締役等との直接対話による職務執行の適法性、適正性の確認
- ・取締役等の意思決定手続に関する適正性(社内申請・諮問委員会)
  - ・意思決定後のフォロー、モニタリングの状況
  - ・子会社等に対するガバナンスの状況(支援と牽制)
  - ・社外役員への情報提供

次世代基幹システム導入後の運用及び活用状況

- (監査の視点)・ITリスクの評価と対策の整備状況(諮問委員会等での審査・レビュー)
- ・次世代基幹システム稼働後の運用と活用状況の検証
  - ・標準化、効率化、コスト削減等の成果確認と継続的改善の確認

グループ連結経営強化への取組み状況

- (監査の視点)・当社グループの内部統制整備と運用状況の実効性評価
- ・当社グループのコンプライアンスに関わる体制整備と取組み状況

(c) 監査役の主な活動

監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、リモート会議も活用しながら活動しております。

a. 取締役・執行役員との面談

代表取締役社長とは合計7回、取締役、執行役員とは半期毎に面談し、執行状況の確認とともに監査での気付きをフィードバックしております。

b. 事業部門との面談

事業部門の統括部長・管理部長との面談を半期毎に実施しております。

c. 重要会議への出席

監査役会のほか、取締役会及び経営会議、諮問委員会(特別委員会、ガバナンス委員会、リスクマネジメント委員会、内部統制委員会、開示委員会、サステナビリティ委員会)等の主要会議に出席し、審議内容・意思決定プロセスを確認のうえ、必要に応じて意見を述べております。

d. 事業案件のモニタリング

取締役会・経営会議に付議される重要案件を審査する案件審議会に出席するとともに、取締役・執行役員が職務権限規程に基づき決裁する案件について、全ての申請書類の閲覧を行っております。

e. 往査

常勤監査役は、主要事業所・グループ会社への往査を積極的に実施し、現地の状況把握に努めております。往査先は、コンプライアンスの状況や小規模、遠隔地の事業所等を踏まえ、リスクベースで選定しております。

f. 三様監査

常勤監査役は、内部監査部から月次で報告を受けております。また、監査講評会に出席する等、緊密な連携を通じて当社グループの状況を把握し、情報共有を行っております。

会計監査人とは、監査結果の説明、監査計画の説明及び期中レビュー報告、監査上の主要な検討事項(KAM)等につき合計14回面談を行い連携強化に努めております。

2025年度における会計監査人との主な連携内容は以下のとおりです。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
期中レビュー報告												
監査計画												
監査報告												
内部統制監査報告												
情報交換				○								

(情報交換の内容)

- ・会計監査人再任説明・監査役監査計画・監査上の主要な検討事項(KAM)
- ・マネジメントレター・監査法人の品質管理体制・非財務情報開示・内部統制等

g. グループガバナンスの強化

常勤監査役は、当社グループ会社経営層との対話に加え、グループ会社監査役連絡会への参加、伊藤忠商事グループ監査役連絡会への参加等を通して情報の収集と共有を図りました。今後もグループガバナンスの強化を図ってまいります。

h. 社外取締役との連携強化

監査役会と社外取締役とのコミュニケーション促進と連携強化を図るため、懇談会を4回開催しました。

i. その他

2026年4月17日、運送事業者向けの軽油販売に関する独占禁止法違反の疑いで、当社子会社であるエネクスフリート(株)が東京地方検察庁により起訴された件に関しては、当社グループをあげて法令遵守及びその再発防止策の徹底に継続的に取り組んでいることを確認しております。

内部監査の状況

当社は、内部統制システムの適切な運営を監査する組織として、社長直轄の監査部(2026年6月16日現在15名)を設置しております。監査部は、当社並びに内外の連結グループ会社を対象に( )財務情報等の報告・記録、及びその手続きの信頼性、( )法令等の遵守並びに関連する社内の仕組み・制度の有効性・妥当性、( )組織の方針・計画達成に向けた業務手続・活動の有効性・効率性、( )その他の経営活動の合理性・効率性等の観点から監査を実施し、その監査結果を社長及び監査役に直接報告するとともに、取締役会へも年2回定期的に報告を行う等、デュアルレポーティングラインを構築し、内部監査の実効性を確保しております。あわせて、指摘・提言事項の改善履行状況については、監査後のフォローアップを徹底しております。更に、当社グループ各社及び親会社の内部監査組織とも密接な連携を図っております。

監査役と監査部は、毎月1回定期的に協議を行い、内部監査結果及び指摘・提言事項、内部統制システムの整備・運用状況等につき、相互に検討・意見交換する等、緊密な情報交換、相互連携を図っております。

会計監査人と監査部の間でも必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性や効率性のための連携を図っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(b) 継続監査期間

49年(1978年3月期～2026年3月期)

(c) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	監査法人名
指定有限責任社員 中村 進	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 藤春 暁子	有限責任監査法人 トーマツ

継続監査年数は全員が法定の期限内であります。

(d) 監査業務に係る補助者の構成

2026年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他30名であります。

## (e) 監査法人の選定方針と理由及び評価

当社は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づき契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は独立した第三者としての立場から、財務諸表監査及び内部統制監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて内部統制等の検討課題等についても適宜意見交換し、改善事項等の助言を受けております。監査役会は、監査法人の選定につき、有限責任監査法人トーマツより同法人の体制等について説明を受け、同法人の独立性、品質管理体制、当社グループ戦略を理解した適切なチーム体制等、総合的に勘案して監査法人を評価し、社内関係部署で検討した監査法人選定に関する意見を踏まえ、その妥当性及び適切性を慎重に審議し決定しております。

## ( 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針 )

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定しております。

また、監査役会は、会計監査人に会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる事実がある場合、又は法令違反等これらに類する事実があり当社の会計監査人として適当でないと判断する場合は、会計監査人の解任を検討し、かつ必要であると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任することとしております。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしております。

## 監査報酬の内容等

## ( a ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	135	12	140	12
子会社	135	3	127	3
計	270	15	267	15

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、サステナビリティに関するアドバイザー業務であります。

また、子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、情報管理体制整備に関するアドバイザー業務であります。

## ( b ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に対する報酬（（ a ）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	12	-	12
子会社	-	-	-	-
計	-	12	-	12

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、GHG排出量の限定的保証業務等であります。

## ( c ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## ( d ) 監査報酬の決定方針

会計監査人の職務執行状況及び監査手続、工程等を勘案したうえで適切に定めております。

## ( e ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。



## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に関する事項

取締役の個人別報酬等の決定方針をガバナンス委員会に諮問し、その答申を受け、2021年2月25日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。また、当該方針に従い、報酬の内容・構成割合等について適宜改定を実施しており、現在は下記の通りとしております。

## (a) 基本方針

当社の取締役の報酬は、経営理念を実践する優秀な人材を登用できる報酬とし、持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系としております。個々の取締役の報酬の決定に際しては各役職及び職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針といたします。

## (b) 取締役報酬制度

- ・業務執行取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬（月例報酬）と、業績に応じて変動する業績連動報酬で構成されます。
- ・非業務執行取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、固定報酬である基本報酬（月例報酬）のみで構成されます。

## (業務執行取締役の報酬構成割合)

報酬種別	金銭・非金銭	割合	
		社長	その他取締役
基本報酬（固定報酬）	金銭	55%	61%
賞与（業績連動報酬）	金銭	31%	34%
株式報酬（業績連動報酬）	非金銭	14%	5%
合計		100%	100%

（注）上記割合は、各業績連動報酬の目標値を100%達成した場合。

## (報酬の内容)

報酬の種類	給与方式 固定／変動	報酬の内容 (報酬等を与える時期又は条件等の決定に関する方針を含む)
基本報酬 (固定報酬)	金銭 固定	基本報酬額は、外部専門機関の調査に基づく他社水準を考慮し、それぞれの役職及び職責に応じて、月額を決定するものとする。
賞与 (業績連動報酬)	金銭 変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務執行取締役に対して、単年度及び中長期の業績指標（定量）や目標達成度等（定性）に連動する賞与を毎年一定時期に支給する。</li> <li>・業績指標は、当社株主に帰属する当期純利益（連結）の目標値に対する達成度とし、役職に応じて基本報酬に全社業績、部門業績、部署業績、中期経営計画の達成状況に連動した一定の係数を乗じて定量評価を決定する。</li> </ul> <p>定性評価については、代表取締役社長が各業務執行取締役における目標達成度合い等（担当領域における課題対応の進捗、経営幹部の人材育成、コンプライアンスの浸透状況等の観点）を勘案し総合的に判断を行う。代表取締役に定性評価は適用しない。</p>
株式報酬 (業績連動報酬)	非金銭 変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期業績連動報酬として、業務執行取締役に対して、中期経営計画の当期純利益、取締役の役位及び在任月数に応じてポイントを付与し、退任時に付与されたポイント数に相当する数の当社普通株式を支給する。</li> <li>・支給する株式数は、上記付与されたポイント数に1.0を乗じた数。</li> <li>・本報酬は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に導入している。</li> </ul>

（注）上記のうち、業績連動報酬である「賞与」及び「株式報酬」において全社業績に連動する評価指標は、指標としてのシンプルさ、当社経営管理上の数値目標（株式報酬については、中期経営計画において設定される定量目標）との平仄、並びに他社動向等から判断し、当社株主に帰属する当期純利益（連結）を採用しております。なお、2025年度の当社株主に帰属する当期純利益（連結）は160億5千8百万円であります。

(c) 個人別報酬の決定に関する方針等

- ・個人別報酬については、機動的に報酬額を決定するため、予め定められた支給基準に則り、代表取締役社長である田畑信幸がその具体的内容について委任を受けるものとしております。
- ・上記「報酬構成」「基本報酬」「賞与」の変更は、ガバナンス委員会へ諮問のうえ、取締役会にて承認を得るものとし、「株式報酬」の変更は、ガバナンス委員会へ諮問のうえ、取締役会又は株主総会にて承認を得るものとしております。
- ・取締役報酬の個人別配分全般について、ガバナンス委員会は年1回以上報告を受け、本方針に沿って適切な運用がなされていることを確認し、客観性・公正性・透明性を担保する体制としております。

なお、取締役会は、ガバナンス委員会から、審議・検討の結果、取締役の個人別の報酬等の内容が本方針に沿って適切な運用がなされている旨の答申を受け、取締役会においても本方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		月例報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (内、社外取締役)	290 (45)	189 (45)	75 (-)	26 (-)	12 (4)
監査役 (内、社外監査役)	77 (27)	77 (27)	- (-)	- (-)	5 (3)
合計 (内、社外取締役・社外監査役)	367 (72)	266 (72)	75 (-)	26 (-)	17 (7)

- (注) 1. 当社は2017年6月21日開催の第57回定時株主総会において、取締役に対する業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議しております。表の株式報酬の総額は、本制度に関して2025年度中に付与した株式付与ポイントに係る費用計上額です。本制度の概要については、「業績連動型株式報酬制度について」をご参照ください。
2. 監査役の報酬については、監査役の協議により定められており、「基本報酬」のみで構成され、「賞与」及び「株式報酬」は支給しておりません。

支給対象	取締役	取締役 (業務執行)		監査役
報酬内容	固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	固定報酬
株主総会決議	2012年6月21日 第52回定時株主総会		2023年6月14日 第63回定時株主総会	2021年6月16日 第61回定時株主総会
決議内容の概要	報酬枠 年額5億円以内		取得資金 2年間上限2億1千万円 取締役に付与する 上限ポイント: 1事業年度あたり 135,000ポイント (原則1ポイント=1株)	報酬枠 年額1億円以内
対象となる 役員の員数	11名	10名	5名	4名

(注) 上記の対象となる役員の員数は、各株主総会終結時の対象となる役員の員数を記載しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 業績連動型株式報酬制度について

2017年6月21日開催の第57回定時株主総会における決議により、当社は社外取締役及び非業務執行取締役を除く取締役（以下「取締役」という。）に対して、基本報酬と賞与に加え、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、取締役に対する業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

#### （a）本制度の概要

本制度は、取締役に対し、業績達成度等の一定の基準に応じたポイントを付与し、原則として取締役の退任時に付与されたポイント数に相当する数の当社株式を交付するという、業績連動型の株式報酬制度です。

本制度の導入にあたっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象となる取締役に本信託から当社株式を交付するという、「役員向け株式交付信託」の仕組みを採用しております。

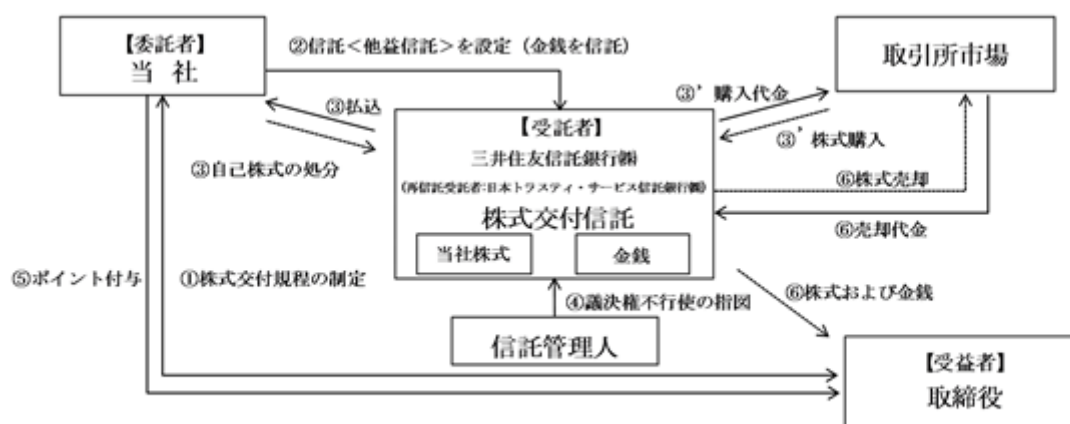
取締役に、以下記載の信託期間中における事業年度の業績及び取締役の役位、在任月数に応じて、当社本決算取締役会の日にポイントが付与されます。

概要は次のとおりです。

本株式報酬制度の対象者	当社の社外取締役及び非業務執行取締役を除く取締役
信託期間	2年間
当社が本信託に拠出する金銭の上限	金210百万円を上限
対象者が取得する当社株式の数の上限	対象者に対して付与するポイント総数を1事業年度当たり135,000ポイント（上限）とし、ポイント数に1.0を乗じた株式数
対象者に対する当社株式等の交付時期	退任後
本信託内の当社株式の議決権行使	当社経営への中立性を確保するため、議決権を一律行使しない

当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。

## (b) 本制度における信託の仕組み



- a. 当社は取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除きます。）を対象とする株式交付規程を制定します。
- b. 当社は取締役を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。）を信託します。
- c. 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を当社からの自己株式の処分による方法や取引所市場（立会外取引を含む）から一括して取得します。
- d. 信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して不行使の指図をし、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。
- e. 株式交付規程に基づき、当社は取締役に対しポイントを付与していきます。
- f. 株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付することがあります。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。純投資目的以外の株式の保有にあたっては、将来の事業化が見込まれ、戦略性を有する等の保有目的が認められることを前提に、投資リターンの実現確度が高く、当社の企業価値向上に資するものに限定する方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

( a ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

既に保有する純投資目的以外の目的である投資株式に関しては、個別の株式に係る保有の合理性について毎年取締役会にて検証を行い、所期の投資目的の実現確度や、当社の企業価値向上に繋がる経済的付加価値を生み出しているかといった観点から、保有・縮減の適否につき判断しております。

また、当社保有の純投資目的以外の目的である投資株式につき、個別銘柄毎に保有目的が適切であるか、保有に伴う便益やリスクが当社の資本コストに見合っているかを具体的に精査しております。そのうえで、保有が適切であるかどうか判断を行い、保有の妥当性が認められない銘柄については縮減することも検討してまいります。

なお、議決権の行使にあたっては、原則として棄権、白紙委任は行わないものとしております。また、短期的な業績・株価等の画一的な基準のみにより賛否を判断するのではなく、投資先企業の経営方針・戦略等の非財務情報も踏まえ、当社及び投資先企業の中長期的な企業価値の向上に繋がるかどうか等の観点から、個別議案を精査したうえで、各議案の賛否を判断しております。

また、上記に記載した検証方法により2026年5月15日開催の取締役会において保有の合理性について確認しております。

( b ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	211
非上場株式以外の株式	6	6,368

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,000	事業上の関係の構築・維持強化に向けた既存保有銘柄の追加取得によるものです。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	40
非上場株式以外の株式	1	47

## (c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ENECHANGE株式会社	7,375,000	7,375,000	主として電力・ユーティリティ事業における関係の構築・維持強化のため、継続して保有しております。	無
	1,999	2,131		
ニチレキグループ株式会社	895,500	497,000	主として産業ビジネス事業における取引関係の構築・維持強化のため、継続して保有しており、本目的の更なる強化のため、当事業年度に追加取得しております。	有
	1,885	1,083		
インフロニア・ホールディングス株式会社	681,740	681,740	主として産業ビジネス事業における取引関係の構築・維持強化のため、継続して保有しております。	無
	1,471	823		
エネクス・インフラ投資法人	9,786	9,786	主として電力・ユーティリティ事業における関係の構築・維持強化のため、継続して保有しております。	無
	566	470		
コーナン商事株式会社	81,324	81,324	主としてカーライフ事業における取引関係の構築・維持強化のため、継続して保有しております。	無
	332	304		
インフォメティス株式会社	254,237	254,237	主として電力・ユーティリティ事業における関係の構築・維持強化のため、継続して保有しております。	無
	116	214		
トナミホールディングス株式会社	-	24,836	主として産業ビジネス事業における取引関係の構築・維持強化のため、継続して保有しておりましたが、当事業年度に保有株式の全てを売却しております。	有
	-	254		

(注) 1 取引先との関係を考慮して定量的な保有効果については記載しておりませんが、(a)に記載のとおり個別銘柄ごとに保有の合理性を検証しており、取締役会にて検証結果の確認を行っております。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

3 インフォメティス株式会社は、有価証券報告書提出日までに当社の保有する全株を売却しております。

## みなし保有株式

該当する株式は保有しておりません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有しておりません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

#### 人材戦略に関する方針

当社グループでは、1961年の創業当時から「企業にとって最も大切な財産は“人”である」と捉えており、人材こそが価値創造の中心であり、持続的成長と中長期的な企業価値向上の原動力であると考えております。経営理念「社会とくらしのパートナー～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」のもと、2009年からは、求める人材像として「社会のパートナーとして、自ら、新たな発想で考え、果敢に行動し、成し遂げる人」を掲げております。カーボンニュートラルへの転換加速などの社会環境変化や顧客ニーズの多様化及び上記の考え方を踏まえ、当社グループでは中期経営計画「ENEX2030」において、目指す方向性として「現場力の強化」「新規・戦略投資の実行」を掲げており、人材戦略としてこれらを遂行できる人材の育成を推進し経営しております。

#### (a) ガバナンス

当社グループにおける経営方針に係る重要な人事施策等の関連事項は、人事総務部が起案し、主に経営会議で議論を行い、適宜、取締役会に報告、あるいは必要に応じて取締役会が決議しております。また、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の一つとして人材活用を掲げ、関連するリスクと機会を抽出したうえで、具体的なアクションプランと目標を定め、重要課題に関する取組については、サステナビリティ委員会で進捗を管理しております。

#### (b) 戦略と施策

当社グループでは、中期経営計画「ENEX2030」における人・組織課題として「投資を遂行する人材の拡充」「生産性向上に資するIT・DX活用の理解と深化」「組織間における知的財産の流動性」を認識しており、以下の重点施策に取組んでおります。

##### a. 中期経営計画に基づく育成支援

当社は、様々な事業環境で自らの力を発揮できるマルチ人材の育成に重点を置き、従来のOJTに加え、ITや財務、法務などの管理業務リテラシー向上を目指し、当社実務担当者による勉強会の開催など全従業員が幅広い知見とスキルを身につけられる環境を整えております。特に戦略的な育成として、投資案件の遂行力の強化を目的とした「ファイナンス研修」やDXの活用強化のため「生成系AI勉強会」などをグループ会社含め実施しております。これらの取組により、継続的なボトムアップを図りながら、戦略に基づく研修プログラムを強化し、能力強化と自律的なキャリア構築を支援しております。

##### b. 業務と戦略をつなぐ人事制度の最適化

当社は、社員の能力・キャリア開発等の人材育成を主たる目的とした「MBO（Management by Objectives：目標管理制度）」や、社員が期待される水準で役割を担えたかを確認することを目的とした「役割評価」、管理監督者の“能力発揮度”を測ることを目的とした「能力評価」などによって人事評価を行っております。また2014年度よりグループ会社含む社員の士気高揚と中期経営計画の推進を図るために、「全社表彰」を開催しており、2023年度には選考・表彰プロセスの再設計と基準の見直しを行いました。新制度では中期経営計画にて掲げる「現場力の強化」「新規・戦略投資の実行」の促進に資する取組を中心に評価し、全ての従業員が公平に挑戦でき、受賞を目指し誇れる制度を目指しております。当人事制度により、“より強い人材、より強い組織、働きがいのある会社”の基盤をつくり、社員と会社の双方の成長を推進しております。

##### c. 組織横断コミュニケーションの創出

当社は、グループ各社・各部門間のコミュニケーション活性化を通じたグループ総合力の向上に取組んでおり、社員一人ひとりの資質や能力を最大限に引き出すことを目的とした「部門間ローテーション」や「グループ会社・投資先企業への出向」を実施しております。部門間ローテーションでは、複数部門での業務経験を通して、幅広い知識や視野、見識を身につけた総合人材の育成を図っており、グループ会社・投資先企業への出向では、人材交流やノウハウの獲得だけでなく、新規事業創出への寄与を目指しております。2021年度からは組織の横断的なつながりや社員同士の連帯感、部門や商材をまたぐ新たなイノベーションや事業創出を促進することを目的に、「クロスファンクション研修」を導入し、2024年度からはグループ会社も参加しております。こうしたグループ総合力の向上に資する人材育成・組織強化施策を継続的に実施することで、「現場力の強化」「新規・戦略投資の実行」を遂行できる人材の育成を進めております。

##### d. 新たな価値を生み出す多様性の強化

当社は2030年度女性管理職比率10%を経営目標に掲げ、女性活躍への取組を推進しております。今後は若手を中心としたキャリア採用に加え、ベテラン・シニアがおのずと活躍したいと思える環境（制度）の整備や、すでに導入している退職者を対象とした再エントリー制度の更なる活用を通じて、多様な経験や価値観を持つ人材が成長で

きる組織への転換も視野に入れています。また2016年に開始された「ENEX EARLY BIRD」では20時以降の残業原則禁止や年間有給休暇取得率80%以上、コミュニケーションの質向上、健康促進施策の強化などを目標に掲げ、「家族や社会に誇れる会社」「互いを思いやり働き続けられる環境作り」「従業員や家族の健康保持増進と安心して働くことができる環境整備」が進んでおり、社員の自律的成長に繋がっております。

### (c) 戦略と施策

人材戦略に関する方針に基づき、当社は以下項目の進捗を測る指標として取組を推進してまいります。

施策	開示項目	2024年度	2025年度
中期経営計画 人材戦略に係る非財務目標	女性新卒採用比率	41.2%	28.6%
	女性管理職比率	3.0%	3.0%
	男性育児休業取得率	75.0%	100.0%
	エンゲージメント指数	67.0%	67.7%
	1人当たりの教育研修投資額	157千円	130千円
その他の多様性、 社内環境整備に係る指標	採用者数	19名	14名
	女性従業員比率	23.8%	24.3%
	女性役員比率	27.3%	25.0%
	有給休暇取得率	87.0%	87.2%
	労働災害度数率	0.00	0.00

(注) 1. 上記は当社の実績です。

2. 採用者数は新卒採用人数とキャリア採用人数の合計です。

3. 当社における女性管理職比率の算出方法は、女性管理職数÷総管理職数です。

4. 当社における女性管理職比率目標は2030年10%、2035年30%です。

5. 女性役員比率は取締役並びに監査役の人数で算出しております。

6. 当社における有給休暇取得率目標は、毎年80%以上です。

7. エンゲージメント指数及び1人当たりの教育研修投資額を2026年度より中期経営計画の非財務目標に追加しております。

### 従業員給与等の決定方針について

当社は従業員の貢献意欲の向上と更なる労働生産性の追求を目指し、成果主義的要素を強化しており、社員の競争意識とチャレンジ精神を発揮できる仕組み作りを推進しております。当社の給与は、資格役割制度を導入し、マネジメント能力・経験値等に応じて設定された資格と職位に応じて設定された役割の足し算方式により構成されております。賞与は会社の成果と個人の成果により構成され、個人の成果の比重を高めることで、従業員の貢献意欲の向上を図り、また会社の成果の比重を役割で傾斜を付け、管理監督者はより業績に対する結果責任が多く反映される仕組みとしております。

### (2) 【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
カーライフ事業	3,087	[ 1,782 ]
産業ビジネス事業	428	[ 123 ]
電力・ユーティリティ事業	474	[ 83 ]
ホームライフ事業	1,068	[ 258 ]
報告セグメント計	5,057	[ 2,246 ]
全社(共通)	136	[ 32 ]
合計	5,193	[ 2,278 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[      ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。



提出会社の状況  
( a ) 従業員に関する指標

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率（％）
421 [ 83 ]	41.3	15.7	10,009,720	1.0

セグメントの名称	従業員数（人）
カーライフ事業	99 [ 23 ]
産業ビジネス事業	121 [ 26 ]
電力・ユーティリティ事業	65 [ 2 ]
報告セグメント計	285 [ 51 ]
全社（共通）	136 [ 32 ]
合計	421 [ 83 ]

- ( 注 ) 1 . 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 . 平均年間給与は税込支払給与額であり、時間外給与及び賞与を含んでおります。  
3 . 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
ものであります。

## (b) 多様性に関する指標

会社名	女性管理職比率 (%)	男女間賃金格差(%)			男性育児休業取 得率(%)
		正規労働者	非正規労働者	全労働者	
伊藤忠エネクス 株式会社	3.0	60.6	56.7	61.1	100

- (注) 1. 女性管理職比率及び男女間賃金格差は、女性活躍推進法(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 女性管理職比率については、出向者を出向元の従業員として集計しております。
3. 全労働者は、正規労働者と非正規労働者を含んでおります。
4. 非正規労働者は、パートタイマー及び有期の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
5. 男女間賃金格差については、出向者を出向元の従業員として集計しております。
6. 男女間賃金格差は、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。
7. 男性育児休業取得率は、育児介護休業に関する法律施行規則(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

## &lt;多様性に関する指標の補足&gt;

当社ゼネラル職の男女の賃金格差について

役職(ゼネラル職)		男女間賃金格差(%)
管理職	部長職	-
	次長職	91.1
	課長職	95.4
非管理職	4等級	99.5
	3等級	97.5
	2等級	95.6
	1等級	98.5

(注) エリア職を除いた年収で男女間賃金格差を算出したものです。

当社の正規労働者は、ゼネラル職とエリア職で構成されています。ゼネラル職は転居を伴う全事業所への異動・全職種への配属を義務付けられる職掌、エリア職は転居を伴わない範囲・全職種への配属があり得る職掌です。当社はそれぞれ職掌で資格役割制度を導入しており、年齢や性別を問わず、資格と役割に応じて賃金を決定しており、男女間賃金格差において、同一労働の賃金に差はございません。当社は2014年より女性採用を強化し現在幹部候補生を育成中であり、長期的に格差は是正される見込みです。

## 子会社の多様性に関する指標

事業会社名	女性管理職比率 (%)	男女間賃金格差(%)			男性育児休業 取得率(%)
		正規労働者	非正規労働者	全労働者	
エネクスフリート株式会社	-	73.3	102.6	72.4	87
株式会社九州エナジー	-	91.2	91.9	62.9	-
日産大阪販売株式会社	2.4	65.3	51.2	61.1	43
伊藤忠工業ガス株式会社	3.1	87.5	84.4	87.2	100
東京都市サービス株式会社	5.1	92.4	-	95.0	200
伊藤忠エネクスホームライフ 株式会社	4.3	71.2	69.2	68.2	35
株式会社エコア	-	63.7	28.7	58.2	20

(注) 1. 女性管理職比率及び男女間賃金格差は、女性活躍推進法(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 女性管理職比率については、出向者を出向元の従業員として集計しております。

3. 全労働者は、正規労働者と非正規労働者を含んでおります。

4. 非正規労働者は、パートタイマー及び有期の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

5. 男女間賃金格差については、出向者を出向元の従業員として集計しております。

6. 男女間賃金格差は、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。

7. 男女間賃金格差は、職種・職掌の違いによるものであり、同一労働の賃金に差はございません。

8. 男性育児休業取得率は、育児介護休業に関する法律施行規則(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

9. 男性育児休業取得率については、出向者を出向先の従業員として集計しております。

## 労働組合の状況

名称 伊藤忠エネクス株式会社従業員組合  
 所属団体 なし  
 組合員数 335名(2026年3月31日現在)  
 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、第312条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRS会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRS会計基準に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての確に対応することが必要と考えており、公益財団法人財務会計基準機構への加入、更に各種団体・監査法人主催のセミナーや研究会等へ、積極的に参加しております。

(2) IFRS会計基準の適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最近の基準の把握を行っております。また、IFRS会計基準に基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRS会計基準に準拠したグループ会計基準を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

( 単位：百万円 )

区分	注記 番号	前連結会計年度末 ( 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度末 ( 2026年 3 月31日 )
( 資産の部 )			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	13,931	21,924
営業債権	10,29	117,000	112,813
その他の短期金融資産	11	35,441	42,423
棚卸資産	12	31,296	30,895
未収法人所得税		31	-
前渡金		1,002	133
その他の流動資産		1,718	2,299
流動資産合計		200,419	210,487
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	13,42	43,772	45,599
その他の投資	11	6,598	7,450
投資以外の長期金融資産	11,42	9,382	9,084
有形固定資産	14,17, 40	129,771	131,285
投資不動産	15	13,502	11,885
のれん	16	521	706
無形資産	16,17,	22,704	22,015
繰延税金資産	18	13,512	12,670
その他の非流動資産		1,969	1,509
非流動資産合計		241,731	242,203
資産合計	6	442,150	452,690

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)	19	1,481	1,226
営業債務	20	117,423	119,110
リース負債	17,19	9,678	10,073
その他の短期金融負債	21	6,039	7,250
未払法人所得税		4,969	4,959
前受金	29	12,060	12,804
その他の流動負債	22,23	12,344	12,339
流動負債合計		163,994	167,761
非流動負債			
社債及び借入金(長期)	19	1,000	1,000
リース負債	17,19, 42	44,495	44,684
その他の長期金融負債	21	15,636	15,293
退職給付に係る負債	24	8,947	8,197
繰延税金負債	18	941	979
引当金	23	4,221	4,064
その他の非流動負債		169	177
非流動負債合計		75,409	74,394
負債合計		239,403	242,155
資本			
資本金	25	19,878	19,878
資本剰余金	25	19,009	18,861
利益剰余金	25	134,916	143,917
その他の資本の構成要素	26	529	997
自己株式	25	2,047	1,881
株主資本合計		172,285	181,772
非支配持分	39	30,462	28,763
資本合計		202,747	210,535
負債及び資本合計		442,150	452,690

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
売上収益	29	924,481	851,235
売上原価		830,058	760,264
売上総利益		94,423	90,971
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費	30	70,647	69,351
固定資産に係る損益	31,32	882	1,390
その他の損益	33	4,002	1,136
その他の収益及び費用合計		67,527	66,825
営業活動に係る利益		26,896	24,146
金融収益及び金融費用	34		
受取利息		155	251
受取配当金		131	142
支払利息		797	925
その他の金融損益		9	9
金融収益及び金融費用合計		502	523
持分法による投資損益	13	1,779	2,392
税引前利益		28,173	26,015
法人所得税費用	18	7,928	7,672
当期純利益		20,245	18,343
当期純利益の帰属			
当社株主に帰属する当期純利益		17,102	16,058
非支配持分に帰属する当期純利益		3,143	2,285
計		20,245	18,343

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		1,117	258
確定給付再測定額		179	184
持分法適用会社におけるその他の包括利益	13	87	162
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		33	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益	13	3	145
その他の包括利益（税効果控除後）計	26	821	747
当期包括利益		19,424	19,090
当期包括利益の帰属			
当社株主に帰属する当期包括利益		16,293	16,812
非支配持分に帰属する当期包括利益		3,131	2,278
計		19,424	19,090

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
基本的	35	151.63	142.28
希薄化後	35	-	-



【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

株主資本									
注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	資本合計	
2024年 4 月 1 日残高	19,878	19,051	123,945	1,534	1,865	162,543	29,666	192,209	
当期純利益			17,102			17,102	3,143	20,245	
その他の包括利益				809		809	12	821	
当期包括利益			17,102	809		16,293	3,131	19,424	
所有者との取引額									
配当金	27		6,327			6,327	2,335	8,662	
子会社持分の追加取得及び売却 による増減等		93				93		93	
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			196	196		-		-	
自己株式の取得及び処分					210	210		210	
株式に基づく報酬取引		51			28	79		79	
2025年 3 月31日残高	19,878	19,009	134,916	529	2,047	172,285	30,462	202,747	

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	株主資本					非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			株主資本 合計
2025年 4 月 1 日残高		19,878	19,009	134,916	529	2,047	172,285	30,462	202,747
当期純利益				16,058			16,058	2,285	18,343
その他の包括利益					754		754	7	747
当期包括利益				16,058	754		16,812	2,278	19,090
所有者との取引額									
配当金	27			7,344			7,344	3,304	10,648
子会社持分の追加取得及び売却 による増減等			22				22	673	695
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替				286	286		-		-
自己株式の取得及び処分						1	1		1
株式に基づく報酬取引			126			167	41		41
2026年 3 月31日残高		19,878	18,861	143,917	997	1,881	181,772	28,763	210,535

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		28,173	26,015
減価償却費及び償却費		21,554	21,791
固定資産に係る損益		882	1,390
金融収益及び金融費用		502	523
持分法による投資損益		1,779	2,392
営業債権の増減		1,360	4,201
棚卸資産の増減		2,788	423
営業債務の増減		7,639	1,654
その他 - 純額		1,320	1,089
配当金の受取額		1,588	1,256
利息の受取額		146	241
利息の支払額		694	792
法人所得税の支払額		8,900	7,657
法人所得税の還付額		624	109
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,709	45,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出		12,918	2,074
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入		210	602
貸付による支出		159	459
貸付金の回収による収入		363	179
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		12,180	13,487
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		698	4,721
無形資産の取得による支出		4,230	2,031
無形資産の売却による収入		33	-
預け金の増減 - 純額		-	3,000
その他 - 純額		151	627
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,334	14,922

( 単位：百万円 )

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の返済額		300	-
リース負債の返済による支出		10,867	10,476
短期借入金の増減 - 純額		608	368
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	695
当社株主への配当金の支払額	27	6,327	7,344
非支配持分への配当金の支払額		2,335	3,304
自己株式の取得による支出		210	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,431	22,188
現金及び現金同等物の増減額		16,056	7,961
現金及び現金同等物の期首残高	9	30,103	13,931
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		26	32
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		142	-
現金及び現金同等物の期末残高	9	13,931	21,924

【連結財務諸表注記】

１．報告企業

伊藤忠エネクス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.itcenex.com>)で開示しております。当社の連結財務諸表は2026年３月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社・共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは主として国内外における石油製品、ＬＰガスの販売やそれらに付随するサービスの提供、国内における電熱供給などを行っております。

２．連結財務諸表の基礎

（１）IFRS会計基準に準拠している旨

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、第312条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）に準拠して作成しております。

なお、この連結財務諸表は2026年６月16日の取締役会にて承認されております。

（２）機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、表示している全ての財務情報は百万円未満を四捨五入しております。

### ３．重要性がある会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しております。

#### (１) 連結の基礎

この連結財務諸表は当社グループの財務諸表並びに関連会社及び共同支配企業の持分相当額を含んでおります。

##### 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を及ぼす能力を有する場合をいいます。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配を継続する中での持分買増及び売却等による子会社持分の変動については、資本取引として会計処理しております。

子会社に対する支配を喪失した場合には、当該子会社の資産及び負債、当該子会社に係る非支配持分の認識を中止し、支配喪失後も継続して保持する残余持分について支配喪失日の公正価値で再測定し、生じた利得又は損失は、純損益として処理しております。

##### 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが重要な影響力を有しているかどうかの判定にあたっては、議決権の保有状況（被投資会社の議決権の20%以上50%以下を直接的又は間接的に所有している場合は、当該企業に対して重要な影響力を有していると推定する）、現時点で行使可能な潜在的議決権の存在、あるいは全取締役のうち当社グループより派遣されている社員が占める割合等の諸要素を総合的に勘案して決定しております。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が共同で支配する契約上の取り決めで、事業活動の重要な意思決定に際し当事者の全員一致の合意を必要とするもののうち、事業を各投資企業から独立した主体が担っており、各投資企業は当該事業体の純資産に対してのみ権利を有する者をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法を適用し、取得原価に、取得時以降に投資先が計上した純損益及びその他の包括利益のうち、当社グループの持分に相当する額を当社グループの純損益及びその他の包括利益として認識するとともに、投資価額を増減額する会計処理を行っております。関連会社及び共同支配企業の取得に伴い認識されるのれんについては、当該残高を投資の帳簿価額に含めております。また、関連会社及び共同支配企業から受け取った配当金については、投資価額より減額しております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針が当社グループが採用する会計方針と異なる場合は、当社グループが採用する会計方針と整合させるため、必要に応じ、修正を加えております。

関連会社に対する重要な影響力、又は共同支配企業に対する共同支配を喪失し、持分法の適用を中止する場合は、売却持分に係る売却損益を純損益として認識するとともに、残存している持分について公正価値で再測定し、当該評価差額をその期の純損益として認識しております。

##### 連結上消去される取引

当社グループ相互間における債権債務残高及び取引高、並びに当社グループ相互間の取引により発生した内部未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

当社グループと持分法適用会社との取引により生じる内部未実現損益については、当社グループの持分相当額を消去しております。

( 2 ) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しており、被取得企業において取得時に識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価値（ただし、IFRS第3号「企業結合」により公正価値以外で測定すべきとされている資産及び負債については、IFRS第3号「企業結合」に規定する価額）で認識し、既保有持分を取得時における公正価値で再測定したうえで、移転された対価、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価値の合計から識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いたものをのれんとして認識しております。ただし、識別可能な資産及び負債の価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価値の合計を上回る場合には、直ちに利益として純損益に計上しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。企業結合を達成するために取得企業で発生した取得費用は費用として処理しております。

全ての企業結合当事者が企業結合前後において、いずれも当社グループの支配下にある企業結合（共通支配下での企業結合）については、移転元の資産及び負債の帳簿価額を移転先に引き継ぐ処理を行っております。

( 3 ) 外貨換算

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

( 4 ) 金融商品

デリバティブを除く金融資産

( i ) 当初認識及び測定

デリバティブを除く金融資産のうち、営業債権及びその他の債権をこれらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となる取引日に当初認識しております。

デリバティブを除く金融資産は、償却原価で測定される金融資産と公正価値で測定される金融資産に分類しております。次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定される金融資産に分類しております。

- ・保有方針が、当該金融資産の約定において発生するキャッシュ・フローの回収を目的としていること
- ・当該金融資産の約定において予定されているキャッシュ・フローについて、発生する日が特定され、かつ各特定日におけるキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみにより構成されていること

公正価値で測定される金融資産については、他の企業の普通株式等の資本性金融商品への投資であって、かつ短期的な売却により差益を得ることを目的とした保有でないものについては、原則として、取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産（以下「FVTOCI金融資産」という。）に分類し、それ以外の公正価値で測定される金融資産については、原則として、取得後の公正価値変動を純損益に計上する金融資産（以下「FVTPL金融資産」という。）に分類しております。

これらの分類については、個々の資産の当初認識時に実施することとしており、決定した分類は変更せず、継続的に使用することとしております。

償却原価で測定される金融資産及びFVTOCI金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識し、FVTPL金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

( ) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

( a ) 償却原価により測定される金融資産

償却原価により測定される金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

( b ) その他の金融資産

償却原価により測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、FVTOCI金融資産については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの受取配当金については当期の純損益として認識しております。

( ) 認識の中止

当該金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する権利が失効した場合、また当該資産から生じるキャッシュ・フローを享受する権利を譲渡した場合で、全てのリスクと経済価値を実質的に移転した場合は、認識を中止しております。なお、FVTOCI金融資産を売却した場合は、直近の簿価と受け取った対価との差額を、その他の包括利益として認識するとともに、当該金融資産について売却までに認識した累積その他の包括利益の残高を利益剰余金に振替えております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金及び当座預金、普通預金、通知預金等の要求払預金並びに価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される金融資産、リース債権及び金融保証契約等に係る予想信用損失に関して損失評価引当金を認識しております。

IFRS第15号の範囲に含まれる取引から生じた営業債権、リース債権については、全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定するため、IFRS第9号の単純化したアプローチを適用しております。

その他全ての金融商品については、期末時点で30日超の支払遅延や信用不安事象等が発生した場合には、合理的な反証がない限り、当初認識以降信用リスクに著しい増大があったものと判定し、全期間の予想信用損失を認識しております。他方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融商品に係る損失評価引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

予想信用損失については、信用リスク特性に応じて債権等を区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に現在の状況及び将来の経済状況の見通しを反映した引当率に基づき算定しております。以下のような事象などが発生した場合には、債務不履行とみなし、信用減損している金融資産として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。また、金融資産の全部又は一部を回収できないと合理的に判断される場合には、金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

- ・契約として定められた支払期限を90日超過したとき
- ・取引先の手形、小切手を不渡りとする等支払い停止となったとき
- ・破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始等の申立があったとき

デリバティブを除く金融負債

( i ) 当初認識及び測定

当社グループでは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社が当該金融商品の契約の当事者となった取引日に認識しております。

デリバティブを除く金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。当社グループは、償却原価で測定される金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、直接関連する取引費用は取得価額から控除しております。

( ) 事後測定

デリバティブを除く金融負債の当初認識後の測定は、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

( ) 認識の中止

金融負債は、金融負債が消滅したとき、すなわち契約中に特定された債務が支払い実施による債務の履行等で免責となった場合、取り消し、又は失効となった場合に、認識を中止しております。

金融資産及び負債の表示

金融資産と金融負債は、下記の要件のいずれにも該当する場合には、純額を連結財政状態計算書に表示し、それ以外の場合には総額で表示しております。

- ・認識された金額を相殺することについて、無条件かつ法的に強制力のある権利を有していること
- ・純額で決済する、あるいは資産の実現と債務の決済を同時に実行する意図を持っていること

デリバティブ及びヘッジ活動

為替リスク、商品価格変動リスク及び金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、商品先物、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約条項の当事者となった約定日において公正価値で資産又は負債として認識し、その後も公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無によって次のとおり処理しております。

- ・既に認識された資産若しくは負債、又は未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効であると見込まれ、かつ、ヘッジの開始時に、ヘッジ関係並びにリスク管理目的及びヘッジの実行に関する戦略の文書による指定があるものについては公正価値ヘッジとして指定し、デリバティブの公正価値の変動をヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識しております。
- ・予定取引又は既に認識された資産若しくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効であると見込まれ、かつ、ヘッジの開始時に、ヘッジ関係並びにリスク管理目的及びヘッジの実行に関する戦略の文書による指定があるものについては、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しデリバティブの公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。当該会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引、又は既に認識された資産若しくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が実現するまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、純損益として認識しております。
- ・上記以外のデリバティブの公正価値の変動については、純損益として認識しております。

当社グループは、上記公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するに当たり、ヘッジ開始時及びヘッジ適用後において、ヘッジの効果が有効であると見込まれるかどうかについて評価を行っております。

ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなった場合に中止され、その場合、デリバティブの公正価値の変動については純損益として認識しております。

#### (5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額により測定し、原価の算定にあたっては、主として個別法若しくは月別移動平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、売約のある棚卸資産については、売約価額から販売に要する見積費用を控除した金額とし、売約がない棚卸資産については、見積売価から販売に要する見積費用を控除した金額としております。

トレーディング目的で保有する棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動額は発生した期の純損益として認識しております。

#### (6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価は以下により構成され、当該資産が使用可能な状態となったときから減価償却を開始しております。

- ・購入価格
- ・設置費用及び稼働可能な状態にするために必要とされる直接付随費用
- ・解体・除去及び原状回復費用の見積り額
- ・有形固定資産取得、建設及び製造のための借入に係る、稼働に要するまでの借入利息で資産計上の要件を満たす金額

有形固定資産で、それぞれ異なる複数の重要な構成要素を識別できる場合は、別個の有形固定資産として会計処理しております。

各資産はそれぞれの見積耐用年数に渡って定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2～60年
- ・機械装置及び運搬具 : 2～22年
- ・船舶 : 5～14年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。



## ( 7 ) のれん及び無形資産

### のれん

子会社の取得から生じたのれんは、「移転対価、非支配持分及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の株主持分の公正価値の合計額」が、取得日における「取得資産及び負債の純額」を超える金額で資産に認識されます。のれんは当初、取得原価で資産として認識し、償却は行わず、毎期減損テストを実施しております。連結財政状態計算書には、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

のれんは、企業結合によるシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位（最小の単位又はグループ）に配分され、のれんが配分された資金生成単位は、各連結会計年度末、又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストが実施されます。

子会社の処分の際には、関連するのれんの金額は処分の純損益に含まれます。

### 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額は全て発生した期の費用として計上しております。

無形資産の将来の見積キャッシュ・フローに直接的・間接的に貢献すると予測される期間を耐用年数とし、それが合理的に予見できる場合は、その見積耐用年数に渡って定額法で償却しております。減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・顧客との関係 : 5～42年
- ・ブランド及び仕入先との関係 : 40年
- ・ソフトウェア : 5～10年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

## ( 8 ) リース

当社グループは、IFRS第16号「リース」に基づき、契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かについて、法的な契約形態がリース契約となっているかどうかに関わらず、取引の経済実態を検討のうえ、判断し、次のとおり処理しております。

### 借手リース

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、リース開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利子率又は借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済に配分し、金融費用は連結包括利益計算書の「支払利息」に含めて表示しております。

使用权資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、連結財政状態計算書において「有形固定資産」及び「投資不動産」に含めて表示しております。取得原価は、リース負債の当初測定額にリース開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等を調整した取得原価で測定しております。

使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方までに渡って、定額法で減価償却を行っております。

なお、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間に渡って、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより純損益にて認識しております。

### 貸手リース

原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースについては、正味リース投資未回収額をリース債権として認識し、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への配分額は、利息法により算定しております。また、利息相当額部分はファイナンス・リースの主たる目的に応じて連結包括利益計算書の「売上収益」又は「受取利息」に含めて表示しております。

オペレーティング・リースについては、受取リース料をリース期間に渡って定額で純損益にて認識しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入、不動産相場の値上がりに伴う転売益又はその両者を得る目的で保有される土地・建物等をいいます。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産は、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産の見積耐用年数に渡って定額法で減価償却を行っており、見積耐用年数は2～50年であります。なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは各年度において、非金融資産の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候が認められた場合には、減損テストを実施しております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、少なくとも年に一度、毎年同じ時期に、減損テストを実施しております。のれんを含む資金生成単位の減損テストを実施する場合は、まず、のれん以外の資産の減損テストを実施し、当該のれん以外の資産について必要な減損損失を認識した後に、のれんの減損テストを行っております。

減損テストは、資金生成単位ごとに行っており、資金生成単位の決定は、他の資産とは概ね独立したキャッシュ・フローを識別できる場合は当該資産を資金生成単位とし、他の資産とは概ね独立したキャッシュ・フローを識別することが不可能な場合は概ね独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位になるまで資産をグルーピングしたものを資金生成単位としております。

のれんは、企業結合によるシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位（最小の単位又はグループ）に配分されます。

減損テストは資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、資金生成単位の帳簿価額と比較することにより行っております。回収可能価額は、資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

認識した減損損失は資金生成単位内の各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。のれんについては、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

過年度に認識された減損損失については、減損損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。ただし、のれんについては減損損失の戻入は行っておりません。

持分法適用会社への投資の帳簿価額の一部に含まれる持分法適用会社の取得に係るのれんについては、他の部分と区分せず、持分法適用会社に対する投資を一体の資産として、減損の対象としております。

(11) 売却目的保有非流動資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収されることが見込まれている場合に、当該資産（又は処分グループ）は、売却目的で保有する資産として分類されます。売却目的で保有する資産としての分類の条件は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能な場合のみ満たされます。当該資産の売却は分類した日から1年以内で完了する予定であることから、流動資産の部に表示しております。

売却目的保有資産は、帳簿価額と処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。売却目的で保有する資産に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却は行っておりません。

(12) 従業員給付

確定給付型退職後給付

確定給付型退職後給付制度については、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債又は資産として認識しております。確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、原則として、予測単位積増方式を用いて算定しております。確定給付制度債務の現在価値を算定するために使用する割引率は、原則として、退職給付債務の見積期間と整合する期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

制度の改定により生じた、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付制度債務の現在価値の変動額は制度の改定があった期の純損益として認識しております。

また、当社グループは確定給付型退職後給付制度から生じる全ての数理計算上の差異について、その他の包括利益（「確定給付再測定額」）として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

確定拠出型退職後給付

各会計期間に対応する勤務について拠出すべき掛金額を当期の費用として認識しております。

複数事業主制度

一部の子会社は、複数事業主制度に加入しております。複数事業主制度については、当該制度の規約に従って、確定給付型退職後給付制度と確定拠出型退職後給付制度に分類し、それぞれの退職後給付制度に係る会計処理を行っております。ただし、確定給付型退職後給付制度に分類される複数事業主制度について、確定給付型退職後給付制度に係る会計処理を行うために十分な情報を入手できない場合は、確定拠出型退職後給付制度に係る会計処理を適用しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、会計期間中に従業員が勤務を提供したもので、当該勤務の見返りに支払うと見込まれる給付金額を純損益として認識しております。賞与については、当社グループが支払いを行う法的債務又は推定的債務を有しており、かつ当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に、支払見積額を負債として認識しております。

(13) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、その決済により経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、その債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより、引当金を認識しております。引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

主な引当金の内容は資産除去債務引当金であり、賃借事務所・建物・店舗等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去等に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して資産除去債務を見積り、認識・測定しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に各期末日より1年を経過した後の時期であります。

(14) 資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引費用は、資本から控除しております。

自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しております。

(15) 収益

以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、LPガス、ガソリン、灯油、軽油、重油、アスファルト、電力及び自動車等の販売を行っており、これらの商品販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しており、具体的には、船積日、顧客に引渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

履行義務の識別に際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。当社グループが当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。

(16) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(17) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、FVTPL金融資産の公正価値の変動及び売却に係る利益、並びにデリバティブの公正価値変動に係る利益等から構成されております。受取利息は、実効金利法により、発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループが支払いを受ける権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、支払利息、FVTPL金融資産の公正価値の変動及び売却に係る損失、営業債権を除く償却原価で測定される金融資産の減損損失、並びにデリバティブの公正価値変動に係る損失等から構成されております。支払利息は、実効金利法により、発生時に認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金で構成されており、直接、資本又は累積その他の包括利益に計上される項目から生じる税金及び企業結合の当初認識による税金を除き、純損益として計上しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異

子会社、関連会社及び共同支配会社に対する投資に係る将来加算一時差異は、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合は繰延税金負債を認識しておりません。また、子会社及び関連会社に対する将来減算一時差異は、当該将来減算一時差異が予測しうる期間内に解消し、使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率（及び税法）に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率（及び税法）によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

#### （19）1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する純損益を、その期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

#### 4．見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計上の見積り及び判断を利用しております。経営者による会計上の見積り及び判断は、連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

会計方針適用に当たっての判断が、資産、負債、収益及び費用の計上金額に重要な影響を与える項目は、主として次のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産等に係る減損の兆候（3．重要性がある会計方針（10）非金融資産の減損 参照）
- ・収益の認識及び表示（3．重要性がある会計方針（15）収益 参照）

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。なお、見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次のとおりであります。

##### ・非金融資産の減損

非金融資産に係る減損テストは、回収可能価額の算定における処分コスト控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の見積将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定など、多くの仮定、見積りのもとに実施されており、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって、減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクがあります。

非金融資産の減損に関連する内容及び金額については「32．減損損失」に記載しております。

##### ・法人所得税の見積り

法人所得税の算定に際しては、税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積り及び判断が必要となります。そのため、法人所得税の計上額と、実際負担額が異なる可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

法人所得税に関連する内容及び金額については「18．繰延税金及び法人所得税」に記載しております。

・確定給付型退職後給付制度における確定給付制度債務の測定

確定給付制度債務は、年金数理計算により算定しており、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の見積りが含まれております。これら前提条件は、金利変動の市場動向等、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断して決定しております。これら年金数理計算の前提条件は経済状況や法令の改正等によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度以降の確定給付制度債務の測定額に重要な変動を与えるリスクがあります。

確定給付型退職後給付制度における確定給付制度債務の測定に関連する内容及び金額については「24．従業員給付」に記載しております。

・引当金の測定

当社グループは、資産除去債務を引当金として連結財政状態計算書に計上しており、期末日におけるリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積り額を、負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割引いた現在価値で計上しております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、あるいは、経済状況の変動等により支出見積額を割引く割引率に重要な変動があった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

計上している資産除去債務の金額については「23．引当金」に記載しております。

5．未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当連結会計年度以前に強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

IFRS第18号の適用による影響は検討中であり、現時点で見積することはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	業績に関する情報及び純損益計算書等の比較可能性と透明性の向上

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは関連する事業分野で集約した「事業」にて組織しており、各事業は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業により区分した「カーライフ事業」、「産業ビジネス事業」、「電力・ユーティリティ事業」及び「ホームライフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「カーライフ事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、電力、自動車販売、生活・車関連商品サービスの販売、メンテナンス管理受託サービス、オートオークション事業を行っております。

「産業ビジネス事業」は、アスファルト、船舶用燃料、石油製品輸出入、ターミナルタンク賃貸、法人向け給油カード、産業用ガス、ガス容器耐圧検査、AdBlue®、リニューアブル燃料、G T L 燃料、エネルギーサービス事業、P C B 回収処理斡旋を行っております。

「電力・ユーティリティ事業」は、発電事業、法人向け電力販売事業、再生可能エネルギー事業、自家消費型太陽光発電システム、家庭向け電力小売り事業、熱供給関連事業、レンタカー事業、太陽光余剰電力買取サービスの提供を行っております。

「ホームライフ事業」は、L P ガス・都市ガス販売事業、オートガス事業、再生可能エネルギー事業、家庭向け電力小売り事業、住宅設備機器 E C サイト事業を行っております。

当連結会計年度において、組織変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直した結果、従来は報告セグメントに配分していなかった持分法適用会社について、その区分を「カーライフ事業」へ変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「３．重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業	ホームライフ 事業	計		
売上収益							
外部顧客からの収益	629,976	134,567	77,602	82,336	924,481	-	924,481
セグメント間収益	2,346	8,628	16	1,020	12,010	12,010	-
売上収益合計	632,322	143,195	77,618	83,356	936,491	12,010	924,481
売上総利益	51,530	13,360	10,751	18,782	94,423	-	94,423
販売費及び一般 管理費	41,912	6,511	6,238	16,298	70,959	312	70,647
固定資産に係る損益	265	272	112	113	762	120	882
その他の損益	2,116	315	1,412	157	4,000	2	4,002
営業活動に係る利益	11,469	6,892	5,813	2,528	26,702	194	26,896
金融収益及び金融 費用	339	19	9	15	364	138	502
持分法による投資 損益	268	473	228	1,802	1,779	-	1,779
税引前利益	10,862	7,346	5,594	4,315	28,117	56	28,173
当社株主に帰属する 当期純利益	5,638	5,151	3,376	2,931	17,096	6	17,102
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	8,015	2,291	5,290	4,031	19,627	1,927	21,554
減損損失	209	148	-	202	559	112	671
資産合計	183,434	61,944	84,463	70,932	400,773	41,377	442,150
持分法で会計処理さ れている投資	11,109	3,780	5,511	23,372	43,772	-	43,772
資本的支出	3,738	2,091	4,127	3,257	13,213	3,084	16,297
使用権資産増加額	5,639	868	784	1,424	8,715	372	9,087

（注）セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額6百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額41,377百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。



当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業	ホームライフ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	584,747	117,331	71,383	77,774	851,235	-	851,235
セグメント間収益	722	7,810	1	816	9,349	9,349	-
売上収益合計	585,469	125,141	71,384	78,590	860,584	9,349	851,235
売上総利益	49,808	12,565	10,199	18,399	90,971	-	90,971
販売費及び一般 管理費	41,593	6,860	6,109	15,814	70,376	1,025	69,351
固定資産に係る損益	1,649	109	88	39	1,413	23	1,390
その他の損益	13	409	433	306	1,135	1	1,136
営業活動に係る利益	9,851	6,005	4,435	2,852	23,143	1,003	24,146
金融収益及び金融 費用	294	1	23	33	349	174	523
持分法による投資 損益	89	662	121	1,520	2,392	-	2,392
税引前利益	9,646	6,668	4,533	4,339	25,186	829	26,015
当社株主に帰属する 当期純利益	5,211	4,827	2,569	2,903	15,510	548	16,058
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	8,040	2,177	5,263	4,072	19,552	2,239	21,791
減損損失	460	-	-	76	536	-	536
資産合計	182,538	65,130	86,185	69,218	403,071	49,619	452,690
持分法で会計処理さ れている投資	11,183	4,252	7,052	23,112	45,599	-	45,599
資本的支出	3,672	3,844	5,032	2,052	14,600	918	15,518
使用権資産増加額	7,178	1,872	489	1,458	10,997	333	11,330

（注）セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額548百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額49,619百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## （３）製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## （４）地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

## （５）主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

7．企業結合

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
重要な企業結合はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）  
重要な企業結合はありません。

8．子会社に対する支配の喪失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）  
重要な支配の喪失はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）  
重要な支配の喪失はありません。

9．現金及び現金同等物

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び預金から成っております。

10．営業債権

営業債権の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2025年3月31日）	当連結会計年度末 （2026年3月31日）
営業債権		
売掛金	111,230	108,815
受取手形	5,845	4,059
損失評価引当金	75	61
合計	117,000	112,813

## 11. 有価証券及びその他の金融資産

その他の短期金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
その他の短期金融資産		
短期貸付金	-	66
未収入金	10,782	13,103
短期デリバティブ資産	570	1,750
預け金	20,000	23,000
その他	4,089	4,504
合計	35,441	42,423

その他の投資の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
その他の投資		
FVTPL金融資産	101	70
FVTOCI金融資産	6,497	7,380
合計	6,598	7,450

投資以外の長期金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
投資以外の長期金融資産		
長期貸付金	363	533
長期リース債権	2,549	2,922
差入保証金	5,461	5,224
その他	1,252	619
損失評価引当金	243	214
合計	9,382	9,084

## 12. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
商品及び製品	31,181	30,473
原材料	115	422
合計	31,296	30,895

当連結会計年度に売上原価として費用認識した棚卸資産の金額は715,545百万円(前連結会計年度：786,576百万円)であります。

当連結会計年度に正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の金額は80百万円(前連結会計年度：50百万円)であります。評価減した金額は、連結包括利益計算書の売上原価に含まれております。

経常的に販売費用控除後の公正価値で計上している棚卸資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ3,338百万円及び2,376百万円であります。なお、当該公正価値は、主にマーケット・アプローチにより評価された、価格提供機関から入手した金額に基づき測定しており、レベル2に区分されます。

13. 持分法で会計処理されている投資

当社グループにおいて関連会社及び共同支配企業に対する投資は全て持分法により処理されております。なお、株式の相場が公表されている関連会社及び共同支配企業に対する投資はありません。

( 1 ) 関連会社及び共同支配企業に対する投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、関連会社及び共同支配企業に対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額は次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度末 ( 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度末 ( 2026年 3 月31日 )
関連会社	13,879	14,457
共同支配企業	29,893	31,142
合計	43,772	45,599

( 2 ) 関連会社及び共同支配企業からの包括利益の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における関連会社及び共同支配企業の投資に対する包括利益の持分取込額は次のとおりであります。

純損益

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
関連会社	1,473	1,738
共同支配企業	306	654
合計	1,779	2,392

その他の包括利益

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
関連会社	152	206
共同支配企業	236	513
合計	84	307

包括利益合計

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
関連会社	1,321	1,532
共同支配企業	542	1,167
合計	1,863	2,699

( 3 ) 主要な関連会社及び共同支配企業

主要な関連会社及び共同支配企業の詳細は次のとおりであります。

前連結会計年度末 ( 2025年 3 月31日 )

	名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合 ( % )
共同支配企業	株式会社エネアーク	L P ガス製品の販売	東京都千代田区	50.0

当連結会計年度末 ( 2026年 3 月31日 )

	名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合 ( % )
共同支配企業	株式会社エネアーク	L P ガス製品の販売	東京都千代田区	50.0

( 4 ) 主要な関連会社及び共同支配企業の要約財務情報

持分法で会計処理されている主要な関連会社及び共同支配企業の要約財務情報は次のとおりであります。

株式会社エネアーク

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度末 ( 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度末 ( 2026年 3 月31日 )
流動資産	16,718	15,963
非流動資産	28,158	26,832
流動負債	15,158	12,542
非流動負債	4,749	4,481
資本	24,969	25,772

上記の流動資産に含まれる現金及び現金同等物は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1,250百万円及び1,121百万円であります。また、流動負債に含まれる金融負債（営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く）は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ5,071百万円及び2,868百万円、非流動負債に含まれる金融負債（営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く）は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ2,285百万円及び2,143百万円であります。

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
売上収益	60,488	58,066
減価償却費及び償却費	3,499	3,915
金融収益	36	57
金融費用	45	64
法人所得税費用	1,244	1,276
当期純利益	1,902	1,483
その他の包括利益	220	286
包括利益	2,122	1,769
当社グループが受領した配当金	524	966

( 5 ) 主要な関連会社及び共同支配企業の帳簿価額と要約財務情報の調整表

株式会社エネアーク

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度末 ( 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度末 ( 2026年 3 月31日 )
純資産	24,969	25,772
純資産に対する当社グループの持分相当額	12,484	12,886
のれん及び連結調整	2,220	2,220
当社グループの株式会社エネアークに対する持分の帳簿価額	14,704	15,106

## 14. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

## 〔取得原価〕

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	その他	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2024年4月1日)	51,444	84,533	74,427	5,578	17,399	1,334	234,715
取得	2,022	3,467	4,426	13	1,936	4,099	15,963
振替	1	700	333	-	178	1,212	-
処分及び連結範囲の 異動による減少	3,459	3,762	1,999	334	976	4	10,534
その他	1,501	2,856	2,107	374	1,422	85	5,331
前連結会計年度末 (2025年3月31日)	51,509	87,794	79,294	5,631	17,115	4,132	245,475
取得	684	3,766	5,349	-	1,283	2,761	13,843
振替	-	464	2,574	-	389	3,427	-
処分及び連結範囲の 異動による減少	942	6,008	2,680	-	1,443	4	11,077
その他	3,929	4,085	297	634	8	921	8,032
当連結会計年度末 (2026年3月31日)	55,180	90,101	84,834	6,265	17,352	2,541	256,273

## 〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	その他	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2024年4月1日)	12,426	37,866	38,564	4,500	10,884	-	104,240
減価償却費	2,626	7,078	5,626	733	1,871	-	17,934
減損損失	28	108	44	-	143	24	347
処分及び連結範囲の 異動による減少	2,036	2,453	1,912	334	870	-	7,605
その他	171	410	855	60	708	-	788
前連結会計年度末 (2025年3月31日)	13,215	43,009	43,177	4,959	11,320	24	115,704
減価償却費	2,743	6,969	5,836	505	1,811	-	17,864
減損損失	195	220	84	-	7	-	506
処分及び連結範囲の 異動による減少	316	4,782	2,519	-	1,427	-	9,044
その他	34	259	205	-	62	-	42
当連結会計年度末 (2026年3月31日)	15,803	45,675	46,373	5,464	11,649	24	124,988

[ 帳簿価額 ]

( 単位：百万円 )

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	その他	建設仮勘定	合計
前連結会計年度末 ( 2025年 3 月31日 )	38,294	44,785	36,117	672	5,795	4,108	129,771
当連結会計年度末 ( 2026年 3 月31日 )	39,377	44,426	38,461	801	5,703	2,517	131,285

有形固定資産の減価償却費は、連結包括利益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含めております。建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において資産計上した借入費用はありません。有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、「40.コミットメント」をご参照ください。



15. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[ 取得原価 ]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
期首残高	26,849	28,423
取得	1,353	997
取得後支出	-	-
振替	969	100
処分	725	3,484
その他	23	-
期末残高	28,423	26,036

[ 減価償却累計額及び減損損失累計額 ]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
期首残高	14,225	14,921
減価償却費	819	839
減損損失	253	17
振替	214	28
処分	695	1,592
その他	105	6
期末残高	14,921	14,151

当連結会計年度における投資不動産からの賃貸料収入は2,108百万円（前連結会計年度2,165百万円）であり、連結包括利益計算書の売上収益に含まれております。賃貸料収入に付随して発生した直接営業費用は1,410百万円（前連結会計年度1,469百万円）であり、連結包括利益計算書の売上原価に含まれております。

[ 帳簿価額及び公正価値 ]

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
前連結会計年度末 (2025年 3月31日)	13,502	14,565
当連結会計年度末 (2026年 3月31日)	11,885	13,441

当社グループでは、日本国内全域に亘り、賃貸用のガソリンスタンド等の石油製品販売施設及び賃貸用の石油製品貯蔵施設を有しております。

上記の投資不動産の公正価値はレベル3に区分されます。当該公正価値は、取引事例法やDCF法により測定された金額に、当社グループで算定した時点修正率、地域格差率等を考慮して、算定しております。

## 16. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

## 〔取得原価〕

(単位：百万円)

	のれん	顧客との関係	ブランド及び 仕入先との関係	その他	合計
前連結会計年度期首 (2024年4月1日)	521	14,633	11,069	10,347	36,570
取得	-	942	-	2,713	3,655
処分及び連結範囲の 異動による減少	-	167	-	620	787
その他	-	1,375	-	153	1,528
前連結会計年度末 (2025年3月31日)	521	14,033	11,069	12,287	37,910
取得	-	419	-	1,548	1,967
処分及び連結範囲の 異動による減少	-	151	-	289	440
その他	185	1,182	-	725	1,722
当連結会計年度末 (2026年3月31日)	706	13,119	11,069	12,821	37,715

## 〔償却累計額及び減損損失累計額〕

(単位：百万円)

	のれん	顧客との関係	ブランド及び 仕入先との関係	その他	合計
前連結会計年度期首 (2024年4月1日)	-	8,047	2,722	3,048	13,817
償却費	-	1,025	276	1,500	2,801
減損損失	-	68	-	2	70
処分及び連結範囲の 異動による減少	-	159	-	614	773
その他	-	1,062	-	168	1,230
前連結会計年度末 (2025年3月31日)	-	7,919	2,998	3,768	14,685
償却費	-	981	277	1,832	3,090
減損損失	-	-	-	12	12
処分及び連結範囲の 異動による減少	-	151	-	289	440
その他	-	1,773	-	580	2,353
当連結会計年度末 (2026年3月31日)	-	6,976	3,275	4,743	14,994

[ 帳簿価額 ]

(単位：百万円)

	のれん	顧客との関係	ブランド及び 仕入先との関係	その他	合計
前連結会計年度末 (2025年3月31日)	521	6,114	8,071	8,519	23,225
当連結会計年度末 (2026年3月31日)	706	6,143	7,794	8,078	22,721

無形資産の償却費は、連結包括利益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含めております。

上記の無形資産のうち重要なものは、東京都市サービス㈱の企業結合時に認識した顧客との関係（前連結会計年度末2,291百万円、当連結会計年度末2,174百万円）、大阪カーライフグループ㈱の企業結合時に認識したブランド及び仕入先との関係（前連結会計年度末8,071百万円、当連結会計年度末7,794百万円）であります。なお、これらの無形資産の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残存償却期間は、顧客との関係が19年及び18年、ブランド及び仕入先との関係については29年及び28年であります。

(のれんの減損テスト)

のれんの減損テストに当たり、当社グループののれんは、L P ガス販売事業等に配分しており、資金生成単位であるL P ガス販売事業の回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値の算定にあたっては、取締役会が承認した直近の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。

割引率は貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率（前連結会計年度末7.8%、当連結会計年度末10.4%）を使用しております。

なお、上記の減損判定に用いた割引率が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

17. リース

(1) 借手側

当社グループは、主に本社事務所、CS（給油所）、石油・ガス・アスファルト基地、ガス・熱供給設備、発電所、自動車販売店舗等の不動産をリースにより賃借しております。

使用権資産（投資不動産を除く）に関連する損益は、次のとおりです。

投資不動産については注記「15.投資不動産」に記載のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
使用権資産減価償却費		
土地を原資産とするもの	2,626	2,743
建物及び構築物を原資産とするもの	5,292	5,005
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	797	872
船舶を原資産とするもの	660	435
その他有形固定資産を原資産とするもの	212	206
減価償却費計	9,587	9,261
リース負債に係る金利費用	358	550
短期リース費用	1,177	1,164
少額資産リース費用	418	434

使用権資産（投資不動産を除く）の帳簿価額の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	その他	合計
前連結会計年度末 (2025年3月31日)	24,140	21,075	1,629	233	1,087	48,164
当連結会計年度末 (2026年3月31日)	25,458	19,887	1,925	433	1,021	48,724

前連結会計年度及び当連結会計年度における使用権資産（投資不動産を除く）の増加額はそれぞれ9,087百万円及び11,330百万円です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額はそれぞれ11,225百万円及び11,026百万円です。

当社グループが有するリース契約に基づく将来支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
1年以内	10,245	10,697
1年超5年以内	23,970	24,930
5年超	22,830	22,825
合計	57,045	58,452

当社グループにおいては、リース条件は個々に交渉され、幅広く異なる契約条件となっております。当社グループにおける延長オプション及び解約オプションは、主に不動産リースに含まれており、これらのオプションは当社グループがリース契約を事業に活用するうえで、必要に応じて使用されております。

## (2) 貸手側

当社グループはファイナンス・リースとして、主に不動産等の転貸を行っております。

ファイナンス・リース契約に係るリース投資未回収総額と正味リース投資未回収額及びこれらの調整額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
リース投資未回収総額		
1年以内	974	1,141
1年超2年以内	621	883
2年超3年以内	565	582
3年超4年以内	514	563
4年超5年以内	510	393
5年超	1,335	1,672
合計	4,519	5,234
未稼得金融収益	1,197	1,476
無保証残存価値	-	-
正味リース投資未回収額	3,322	3,758

ファイナンス・リースに係る正味リース投資未回収額に対する金融収益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
正味ファイナンス・リース投資未回収額に対する金融収益	106	107

当グループはオペレーティング・リースとして、主に不動産等の賃貸を行っております。

オペレーティング・リースに係る将来受取リース料の受取年度別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
1年以内	1,719	1,483
1年超2年以内	963	1,225
2年超3年以内	824	883
3年超4年以内	784	749
4年超5年以内	661	534
5年超	1,678	1,637
合計	6,629	6,511

オペレーティング・リースのリース収益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
オペレーティング・リースのリース収益	2,165	2,108

当社グループは、貸手が原資産に対して保持している権利に関連したリスクを低減するため敷金又は保証金を受け入れております。

## 18. 繰延税金及び法人所得税

## ( 1 ) 繰延税金

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除額の税効果額は次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度末 ( 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度末 ( 2026年 3 月31日 )
繰延税金資産：		
固定資産	5,647	5,144
貸倒引当金	55	40
有価証券	17	17
退職後給付	4,180	4,138
繰越欠損金	140	52
リース	16,529	16,808
その他	9,700	9,839
繰延税金資産合計	36,268	36,038
繰延税金負債：		
固定資産	5,164	5,059
有価証券	135	135
リース	15,728	15,966
その他	2,670	3,187
繰延税金負債合計	23,697	24,347

上記の繰延税金資産及び繰延税金負債の前連結会計年度末と当連結会計年度末の変動のうち、その他で認識しているものは、主として資産除去債務に係るものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の変動内容は次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 2024年 4 月1日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2025年 4 月1日 至 2026年 3 月31日 )
繰延税金資産（資産）の純額		
期首残高	12,101	12,571
繰延税金費用	74	458
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
FVTOCI金融資産	507	130
確定給付再測定額	80	79
持分法で会計処理されている投資	31	213
期末残高	12,571	11,691

連結財政状態計算書における繰延税金資産及び負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
繰延税金資産	13,512	12,670
繰延税金負債	941	979

当社グループは、繰延税金資産の認識に当たり、予想される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮し、回収可能性の評価を行っております。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金については繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
将来減算一時差異	4,031	3,161
税務上の繰越欠損金	3	0
合計	4,034	3,162

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	-	-
4年目	-	-
5年目以降	3	0
合計	3	0

## (2) 法人所得税費用

当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期税金費用	8,002	7,214
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	74	458
繰延税金費用合計	74	458
法人所得税費用	7,928	7,672

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度30.6%、当連結会計年度30.6%となっております。ただし、在外子会社については、その所在地における法人税等が課されております。



法定実効税率と連結包括利益計算書で認識された法人所得税費用の実際負担税率の差異は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
永久に損金に算入されない額による影響	1.3	1.2
その他	3.8	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	28.1	29.5

19. 社債及び借入金等

社債及び借入金等の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2026年 3 月31日)	平均利率 (%) (注)	返済期限
短期借入金	1,481	1,226	3.021	-
リース負債(流動)	9,678	10,073	0.888	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,000	1,000	0.488	2027年4月～ 2027年8月
リース負債(非流動)	44,495	44,684	0.888	2027年4月～ 2059年12月
合計	56,654	56,983	-	-
流動負債	11,159	11,299		
非流動負債	45,495	45,684		
合計	56,654	56,983		

(注) 平均利率は期末残高に対する各々の約定利率と期末残高の加重平均利率によっております。

## 20. 営業債務

営業債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
買掛金	111,654	113,225
支払手形	319	216
未払金	5,450	5,669
合計	117,423	119,110

## 21. その他の金融負債

その他の短期金融負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
未払金(営業外)	3,834	2,583
預り金	1,676	1,661
短期デリバティブ負債	496	1,256
その他	33	1,750
合計	6,039	7,250

その他の長期金融負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
受入保証金	15,636	15,293
合計	15,636	15,293

## 22. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
従業員給付に係る短期の債務	8,610	8,133
短期の引当金(注)	53	387
未払費用	1,470	1,632
その他	2,211	2,187
合計	12,344	12,339

(注) 短期の引当金については、「23. 引当金」をご参照ください。

## 23. 引当金

引当金の増減内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	その他	合計
前連結会計年度期首（2024年4月1日）	4,760	135	4,895
期中増加額	213	-	213
期中使用額（目的使用）	438	-	438
時の経過による増加額	60	-	60
その他	321	135	456
前連結会計年度末（2025年3月31日）	4,274	-	4,274
期中増加額	318	291	609
期中使用額（目的使用）	312	-	312
時の経過による増加額	66	-	66
その他	186	-	186
当連結会計年度末（2026年3月31日）	4,160	291	4,451

引当金の流動、非流動区分ごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
流動負債（注）	53	387
非流動負債	4,221	4,064
合計	4,274	4,451

（注）流動負債の引当金は、その他の流動負債に含めております。

資産除去債務引当金は、主に賃借事務所・建物・店舗等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去等に関わるものであります。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期になることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

## 24. 従業員給付

### (1) 退職後給付

採用している退職後給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型退職後給付制度及び退職一時金並びに確定拠出型退職後給付制度による退職年金制度を有しており、ほとんど全ての従業員が対象となっております。また、確定給付型退職後給付制度が提供する年金給付額は、従業員の勤続年数に基づき設定されております。なお、通常及び退職日前における従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

確定拠出型退職後給付制度において、当社及び一部の子会社の責任は、各社ごとに定められた退職金規程に定められた拠出額を拠出することに限定されております。

また、子会社である日産大阪販売株式会社は、複数事業主制度である全国日産自動車販売企業年金基金に加入しており、以下の点で単一事業主制度と異なります。

- ・事業主が複数事業主制度に拠出した資産は、他の加入事業者の従業員の給付に使用される可能性があります。なお、拠出額は、加入者の標準給与に一定率を乗じた額により算出されます。
- ・一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の加入事業主に未積立債務の追加負担を求められる可能性があります。
- ・複数事業主制度が解散した場合又は複数事業主制度から脱退する場合、未積立債務を解散時特別掛金あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

確定給付型退職後給付制度

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
期首残高	15,738	14,695
勤務費用	621	582
利息費用(利息収益)	188	275
再測定		
人口統計上の仮定の変化	12	6
財務上の仮定の変化	802	825
その他	32	162
給付額	1,094	1,181
過去勤務費用	-	94
期末残高	14,695	13,296

(注) 勤務費用については、純損益(売上原価又は販売費及び一般管理費)として認識しております。また、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額に係る利息については、純損益(受取利息又は支払利息)として認識しております。

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
期首残高	10,282	11,192
利息収益	134	224
再測定		
制度資産に関する収益(損失)	1,004	622
事業主による拠出額	169	115
給付額	397	528
期末残高	11,192	11,625

なお、翌連結会計年度における拠出予定額は、115百万円であります。

資産上限額の変動による影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
期首残高	3,344	4,878
確定給付資産の純額を資産上限額に制限していることの影響の変動	1,534	1,259
期末残高	4,878	6,137

連結財政状態計算書に計上された確定給付制度債務及び資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年 3月31日)	当連結会計年度末 (2026年 3月31日)
退職給付に係る負債	8,947	8,197
退職給付に係る資産	566	389
負債及び資産の純額	8,381	7,808

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書のその他の非流動資産に含めております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社グループの資産カテゴリー別の制度資産の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（2025年3月31日）		
	レベル1 （活発な市場あり）	レベル2 （活発な市場なし）	合計
現金及び現金同等物	-	-	-
株式信託	-	2,044	2,044
債券信託	-	6,123	6,123
一般勘定	-	-	-
その他	-	3,025	3,025
合計	-	11,192	11,192

(単位：百万円)

	当連結会計年度末（2026年3月31日）		
	レベル1 （活発な市場あり）	レベル2 （活発な市場なし）	合計
現金及び現金同等物	-	-	-
株式信託	-	1,736	1,736
債券信託	-	7,182	7,182
一般勘定	-	-	-
その他	-	2,707	2,707
合計	-	11,625	11,625

当社グループの制度資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実に行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

レベル1（活発な市場あり）に分類されている資産は、活発な市場における市場価格に基づいて、公正価値を見積っております。レベル2（活発な市場なし）に分類される資産は、主に国内外の株式及び債券の投資信託であり、運用機関より提供された評価額を用いて見積っております。また、その他には、ファンドオブヘッジファンズ、不動産投資信託等が含まれております。

確定給付制度債務の満期分析に関する情報は次のとおりであります。

確定給付制度債務は、現時点までに発生していると考えられる給付額を支払時から現時点まで割引いて算出します。このため、給付金の支払時期は確定給付制度債務や勤務費用の額に影響を与えることから、給付金の発生時期に関する情報の開示をIAS第19号「従業員給付」等は要請しております。この要請に応じるための情報として、当社グループは給付金額と時期及び割引を考慮した平均的な期間を示す確定給付制度債務の加重デュレーションを開示することが有用な情報であると考えております。当社の確定給付制度債務の加重デュレーションは、前連結会計年度は12年、当連結会計年度は12年となっております。

確定給付制度債務に係る前提条件は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
割引率	2.0～2.1 %	2.9～3.0 %

前述の年金数理計算上の仮定のうち、確定給付型退職後給付制度に係る計算は割引率の仮定の影響を受けやすくなっております。割引率が当連結会計年度の末日現在で0.25%変動した場合、確定給付制度債務に対する影響額は227百万円です。当該試算は数理計算上の仮定を割引率以外は変動させずに割引率のみ変動させた場合として算出しております。

なお、当該算出方法は仮定に基づく試算であるため、実際の計算ではそれ以外の変数の変動により影響を受ける場合があります。

#### 確定拠出型退職後給付制度

確定拠出年金への要拠出額等に係る費用は、前連結会計年度においては630百万円、当連結会計年度においては628百万円であります。

#### 割増退職金

前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ38百万円及び3百万円の割増退職金を支払っております。

#### (2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結包括利益計算書上、売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれている従業員給付費用の合計は、それぞれ45,202百万円及び44,377百万円であります。

25. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数は次のとおりであります。

なお、当社が発行する株式は全て無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
発行可能株式総数	387,250,000	387,250,000
発行済株式総数		
期首残高	116,881,106	116,881,106
期中増減	-	-
期末残高	116,881,106	116,881,106
自己株式数		
期首残高	3,997,287	4,102,791
期中増減	105,504	135,561
期末残高	4,102,791	3,967,230

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式数の期末残高には、それぞれ役員向け株式交付信託が所有する当社株式206,205株、70,221株が含まれております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うに当たり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の配当の場合)又は利益準備金(利益剰余金の配当の場合)として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当又は自己株式の取得に係る分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。当連結会計年度末における当社の分配可能額は、88,750百万円です(ただし、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります)。

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能であります。また、一定の要件(取締役会のほか、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期为1年とするもの)を満たす株式会社については、定款で定められている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当(現物配当を除く)を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当(金銭による配当に限る)を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。ただし、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。



## 26. その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

## (1) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
FVTOCI金融資産		
期首残高	1,076	41
期中増減	1,030	419
利益剰余金への振替	5	94
期末残高	41	366
確定給付再測定額		
期首残高	-	-
期中増減	191	192
利益剰余金への振替	191	192
期末残高	-	-
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	604	465
期中増減	139	63
期末残高	465	528
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	146	23
期中増減	169	80
期末残高	23	103
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,534	529
期中増減	809	754
利益剰余金への振替	196	286
期末残高	529	997

( 2 ) その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）			当連結会計年度 （自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）		
	税効果前	税効果	税効果後	税効果前	税効果	税効果後
FVTOCI金融資産						
当期発生額	1,624	507	1,117	388	130	258
期中増減	1,624	507	1,117	388	130	258
確定給付再測定額						
当期発生額	259	80	179	263	79	184
期中増減	259	80	179	263	79	184
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	33	-	33	2	-	2
当期利益への組替調整額	-	-	-	-	-	-
期中増減	33	-	33	2	-	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
当期発生額	-	-	-	-	-	-
当期利益への組替調整額	-	-	-	-	-	-
期中増減	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社におけるその 他の包括利益						
当期発生額	90	31	59	714	213	501
当期利益への組替調整額	25	-	25	194	-	194
期中増減	115	31	84	520	213	307
その他の包括利益合計	1,217	396	821	1,169	422	747

27. 配当

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金支払額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,164	28	2024年3月31日	2024年6月20日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	3,164	28	2024年9月30日	2024年12月6日

（２）基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が前連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,841	利益剰余金	34	2025年3月31日	2025年6月19日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,841	34	2025年3月31日	2025年6月19日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	3,503	31	2025年9月30日	2025年12月5日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月17日開催予定の第66回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,954	利益剰余金	35	2026年3月31日	2026年6月18日

## 28．金融商品

## ( 1 ) 資本管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしております。

持続的成長の実現には、今後、外部資源の獲得等の事業成長に向けた事業投資機会が生じた際に、機動的な事業投資を実施するため、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しております。そのため、当社グループは将来の事業投資に対する財務の健全性・柔軟性の確保、及び資本収益性のバランスある資本構成の維持を目指しております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

## ( 2 ) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク等）に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、市況変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## ( 3 ) 信用リスク管理

当社グループは、多様な商取引により多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。

当社グループは与信管理規則等に従い、営業債権及び貸付金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、当社グループは、特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い取引所会員又は銀行等とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額となります。

保証として保有している担保は主に不動産及び営業保証金であります。

損失評価引当金の対象となっている金融資産の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定されるもの	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されるもの			合計
		信用減損金融資産ではない金融資産	信用減損金融資産	営業債権等（信用減損しているものを除く）	
前連結会計年度末（2025年3月31日）	67,472	292	470	98,445	166,679
当連結会計年度末（2026年3月31日）	69,228	284	315	98,939	168,766

当社グループは、取引先の信用状態に応じて金融資産の回収可能性を検討し、損失評価引当金を計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における、損失評価引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	12ヵ月の予想 信用損失に等 しい金額で測 定されるもの	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定され るもの			合計
		信用減損金融資 産ではない金融 資産	信用減損金融資 産	営業債権等（信 用減損している ものを除く）	
前連結会計年度期首（2024年4月1日）	19	99	177	42	337
期中増加額	5	-	20	11	36
期中減少額（目的使用）	1	8	21	3	33
期中減少額（戻入）	4	1	9	8	22
その他の増減	2	-	-	2	-
前連結会計年度末（2025年3月31日）	21	90	167	40	318
期中増加額	64	1	41	140	246
期中減少額（目的使用）	-	1	45	1	47
期中減少額（戻入）	74	-	8	160	242
その他の増減	-	-	-	-	-
当連結会計年度末（2026年3月31日）	11	90	155	19	275

当連結会計年度において、損失評価引当金に重要な影響を与えるような金融商品の帳簿価額の著しい変動はありません。

( 4 ) 流動性リスク管理

当社グループは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、定期的に、手元流動性及び有利子負債の状況等を把握・集約し、キャッシュ・フローのモニタリングを適宜行うことで流動性リスクの管理をしております。これにより金融情勢の変化に対応した資金調達の機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達先の分散や調達手段の多様化を図っております。

非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の期日別残高は次のとおりであります。

前連結会計年度末 ( 2025年 3 月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
営業債務	117,423	117,423	117,423	-	-
社債及び借入金 ( 短期 )					
短期借入金	1,481	1,481	1,481	-	-
社債及び借入金 ( 長期 )					
長期借入金	1,000	1,000	-	1,000	-
合計	119,904	119,904	118,904	1,000	-

当連結会計年度末 ( 2026年 3 月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
営業債務	119,110	119,110	119,110	-	-
社債及び借入金 ( 短期 )					
短期借入金	1,226	1,226	1,226	-	-
社債及び借入金 ( 長期 )					
長期借入金	1,000	1,000	-	1,000	-
合計	121,336	121,336	120,336	1,000	-

## デリバティブ金融負債

デリバティブの流動性分析の結果は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
前連結会計年度末(2025年3月31日)				
金利関連デリバティブ	-	-	-	-
通貨関連デリバティブ	49	-	-	49
商品関連デリバティブ	447	-	-	447
合計	496	-	-	496
当連結会計年度末(2026年3月31日)				
金利関連デリバティブ	-	-	-	-
通貨関連デリバティブ	10	-	-	10
商品関連デリバティブ	1,246	-	-	1,246
合計	1,256	-	-	1,256

## (5) 市場リスク管理

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクに晒されております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署においてその権限に沿った取引について、厳正に管理及び報告が行われるほか、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

当社グループが想定する市場リスクは次のとおりであります。

- ・為替リスク
- ・金利リスク
- ・商品価格リスク
- ・資本性金融商品の価格変動リスク

## 為替リスク管理

当社グループは、輸出入取引を行っており、外貨建の取引について為替変動リスクに晒されていることから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替変動リスクの軽減に努めております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社グループの為替リスクエクスポージャー（純額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
短期為替バランス(百万円)	83	183
(千米ドル)	(557)	(1,147)
長期為替バランス(百万円)	-	-
(千米ドル)	(-)	(-)

(注1) 為替バランスとは、輸出入取引等の外貨建債権債務、外貨建確定契約等のうち為替予約等により為替変動リスクがヘッジされていない外貨金額をいい、1年以内に決済期限が到来する為替バランスを短期為替バランス、1年を超えて決済期限が到来する為替バランスを長期為替バランスとして区分しております。

(注2) プラスは受取ポジション、マイナス( )は支払ポジションを表しております。

## 外貨感応度分析

外貨感応度分析は、期末日現在における当社グループの短期・長期為替バランスに対して、日本円が1%円高となった場合に、連結包括利益計算書の税引前利益に与える影響を示しております。ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
税引前利益 米ドル	1	2

## 金利リスク管理

当社グループは、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクに晒されております。また、固定金利の借入債務は金利変動による公正価値の変動リスクに晒されております。これらの金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利リスクの定量化に取り組んでおります。具体的には金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利リスクの軽減に努めております。

## 金利感応度分析

以下の表は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、金利が1%上昇した場合に、金利変動の影響を受ける商品から生じる損益が当社グループの税引前利益に与える影響を示しております。この分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する正味の変動金利性金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来に亘る残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金に係る借換時期・金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他の全ての変数を一定として計算しております。

変動金利条件付有利子負債、固定金利条件付であっても金利スワップ契約により実質変動金利条件付となっている有利子負債、並びに現金及び現金同等物等を金利変動の影響を受ける商品として感応度を算定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
税引前利益	13	11

## 商品価格リスク管理

当社グループは主に石油製品を取扱っており、原油価格及び石油製品価格の相場変動等による商品価格リスクに晒されております。当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約及び商品スワップ契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めております。

## 商品価格感応度分析

以下の表は、当社グループの原油価格及び石油製品価格の相場変動等に対する感応度分析であります。

感応度分析は、期末日現在において、原油価格が1%上昇した場合に、連結包括利益計算書の税引前利益に与える影響を示しております。なお、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
税引前利益	131	139



### 資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループでは、ビジネス戦略を円滑に遂行する目的で業務上の関係を有する企業の株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社グループでは、短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、これらの投資を活発に売買することはしておりません。

### 資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析

当社グループの資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析は次のとおりであります。この分析は、期末日における上場株式の株価が10%下落した場合に、連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響を示しております。なお、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）
その他の包括利益	567	674

### （６）金融商品の公正価値

#### 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

#### 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

#### 営業債権、営業債務、その他の短期金融資産（短期貸付金、未収入金及び預け金）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

#### その他の短期金融資産（有価証券）、その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、主に修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

#### 投資以外の長期金融資産（長期貸付金）、その他の短期金融資産（１年内長期貸付金）

長期の貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により測定しております。

#### その他の短期金融資産（デリバティブ）、その他の短期金融負債（デリバティブ）

レベル１及びレベル２のデリバティブは、市場価格や取引先金融機関等から提示された価格に基づき測定しております。レベル３のデリバティブは、割引率等を見積もったうえで、観察不能なインプットとして使用し、インカム・アプローチ等により測定しております。

#### 社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により測定しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当連結会計年度末 (2026年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 投資以外の長期金融資産（長期貸付金）及び その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）	423	372	636	562
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	2,481	2,465	2,226	2,188

連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の投資				
FVTPL金融資産	-	-	101	101
FVTOCI金融資産	5,666	-	830	6,496
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	-	570	-	570
合計	5,666	570	931	7,167
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	-	496	-	496
合計	-	496	-	496

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2026年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の投資				
FVTPL金融資産	-	-	70	70
FVTOCI金融資産	6,737	-	643	7,380
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	-	1,750	-	1,750
合計	6,737	1,750	713	9,200
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	-	1,256	-	1,256
合計	-	1,256	-	1,256

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1と2の間の振替は行っておりません。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の増減の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	FVTPL	FVTOCI	FVTPL	FVTOCI
期首残高	92	1,218	101	830
利得又は損失合計（実現/未実現）				
その他の包括利益	-	10	-	4
購入	-	30	-	5
売却	-	104	-	196
上場によるレベル1への振替	-	304	-	-
償還/その他	9	-	31	-
期末残高	101	830	70	643

連結包括利益計算書において、その他の包括利益に認識した利得又は損失は「FVTOCI金融資産」に表示しております。なお、当期利益に認識した利得又は損失はありません。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

( 7 ) FVTOCI金融資産

当社グループでは、持分法により処理されるものを除く全ての資本性金融商品について公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融商品（FVTOCI）としております。これらの資本性金融商品は投資先との取引関係の維持・強化を目的として保有するものです。

主な銘柄ごとの公正価値  
主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
ENECHANGE(株)	2,131
ニチレキグループ(株)	1,083
インフロニア・ホールディングス(株)	823
エネクス・インフラ投資法人	470
コーナン商事(株)	403

（注）ニチレキ(株)は、2024年10月1日にニチレキグループ(株)に社名変更しております。

当連結会計年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
ENECHANGE(株)	1,999
ニチレキグループ(株)	1,885
インフロニア・ホールディングス(株)	1,471
エネクス・インフラ投資法人	566
コーナン商事(株)	440

FVTOCI金融資産の認識の中止

一部のFVTOCI金融資産について、取引関係の見直し等により売却又は処分しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却又は処分により認識を中止したFVTOCI金融資産は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
売却日時点の 公正価値	累積利得・損失	売却日時点の 公正価値	累積利得・損失
124	4	394	273

上記に伴い、利益剰余金へ振替えたその他の包括利益の累積利得・損失（税引後）は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ5百万円及び94百万円であります。

受取配当金

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
期中に認識を中止した投資	-	1
期末日現在で保有している投資	131	141
合計	131	142

( 8 ) デリバティブ及びヘッジ  
キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、予定取引又は既に認識された資産若しくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであります。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引又は既に認識された資産若しくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が損益に認識されるまで当該会計処理を継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分については、純損益で認識しております。

当社グループでは、株式出資等の長期間固定化された資金運用に対応する長期調達資金について変動金利のポジションを極力もたない方針であります。変動金利による資金調達を行う場合には、将来の金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、これをキャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ期間に渡りヘッジ関係の高い有効性を保つため、原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の想定元本、期間（満期）及び金利基礎数値が一致するようにしております。なお、ヘッジ会計の適用後も継続的にヘッジの有効性の評価を行っており、非有効部分が発生した場合には、その発生原因の分析を行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して損益に計上された金額に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、ヘッジ指定されているヘッジ手段はありません。

#### （９）金融資産と金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産及び金融負債について、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し、連結財政状態計算書に純額で表示しております。

同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金融商品の種類別に連結財政状態計算書で相殺した金額及び相殺していない金額等の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度末（2025年３月31日）

（単位：百万円）

	金融資産の 総額	相殺した 金融負債の 総額	連結財政状態 計算書に表示 した金融資産 の純額	相殺表示の要 件を満たさな い金融資産の 金額	受取担保額	純額
金融資産：						
営業債権	2,029	1,834	195	-	-	195
その他の短期金融資産	24	-	23	-	-	23
合計	2,053	1,834	218	-	-	218

（単位：百万円）

	金融負債の 総額	相殺した 金融資産の 総額	連結財政状態 計算書に表示 した金融負債 の純額	相殺表示の要 件を満たさな い金融負債の 金額	差入担保額	純額
金融負債：						
営業債務	2,198	1,834	363	-	-	363
その他の短期金融負債	36	-	36	-	-	36
合計	2,234	1,834	399	-	-	399

当連結会計年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	金融資産の 総額	相殺した 金融負債の 総額	連結財政状態 計算書に表示 した金融資産 の純額	相殺表示の要 件を満たさな い金融資産の 金額	受取担保額	純額
金融資産：						
営業債権	1,396	1,307	89	-	-	89
その他の短期金融資産	7,854	6,122	1,732	-	-	1,732
合計	9,250	7,429	1,821	-	-	1,821

（単位：百万円）

	金融負債の 総額	相殺した 金融資産の 総額	連結財政状態 計算書に表示 した金融負債 の純額	相殺表示の要 件を満たさな い金融負債の 金額	差入担保額	純額
金融負債：						
営業債務	1,464	1,307	157	-	-	157
その他の短期金融負債	7,756	6,122	1,634	-	-	1,634
合計	9,220	7,429	1,791	-	-	1,791

## 29. 売上収益

## (1) 売上収益の分解

外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	カーライフ事業	産業ビジネス事業	電力・ユーティリティ事業	ホームライフ事業	
商品販売等に係る収益	598,924	128,369	74,970	81,465	883,728
その他	30,002	2,371	1,728	433	34,534
顧客との契約から認識した収益	628,926	130,740	76,698	81,898	918,262
その他の源泉から認識した収益	1,050	3,827	904	438	6,219
合計	629,976	134,567	77,602	82,336	924,481

（注）その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づく賃貸収入等やIFRS第9号に基づくデリバティブ取引に係る損益等が含まれております。

この他に、産業ビジネス事業において、日本政府が実施する「燃料油価格激変緩和対策事業」による補助金を含んでおります。また、電力・ユーティリティ事業において、日本政府が実施する「電気・ガス料金負担軽減支援事業」等による補助金を含んでおります。

いずれの補助金もIAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、連結包括利益計算書の売上収益に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	カーライフ事業	産業ビジネス事業	電力・ユーティリティ事業	ホームライフ事業	
商品販売等に係る収益	552,527	112,402	69,009	77,082	811,020
その他	31,181	2,409	1,210	223	35,023
顧客との契約から認識した収益	583,708	114,811	70,219	77,305	846,043
その他の源泉から認識した収益	1,039	2,520	1,164	469	5,192
合計	584,747	117,331	71,383	77,774	851,235

（注）その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づく賃貸収入等やIFRS第9号に基づくデリバティブ取引に係る損益等が含まれております。

この他に、産業ビジネス事業において、日本政府が実施する「燃料油価格定額引下げ措置」による補助金を含んでおります。また、電力・ユーティリティ事業において、日本政府が実施する「電気・ガス料金負担軽減支援事業」による補助金を含んでおります。

いずれの補助金もIAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、連結包括利益計算書の売上収益に含めて表示しております。

( 2 ) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高は次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度期首 ( 2024年 4 月 1 日 )	前連結会計年度末 ( 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度末 ( 2026年 3 月31日 )
顧客との契約から生じた債権	98,653	95,397	95,337
契約資産	-	-	-
契約負債	11,716	12,060	12,584

契約負債は主に顧客からの前受金に関するものです。前連結会計年度に認識した収益のうち、前連結会計年度の期首時点の契約負債残高に含まれていたものは11,716百万円であります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度の期首時点の契約負債残高に含まれていたものは12,060百万円であります。前連結会計年度及び当連結会計年度における契約負債残高の減少は、主として履行義務の充足によるものです。また前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

( 3 ) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予約契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約に関し、取引価格に含まれていない重要な対価はありません。

( 4 ) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はありません。なお、実務上の便法を適用し、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しております。



## 30．販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
人件費	35,705	34,724
賃借料	1,980	1,479
減価償却費及び償却費	12,893	13,514
支払手数料	8,855	9,191
旅費	1,100	1,046
諸税及び公課	1,622	1,656
その他	8,492	7,741
合計	70,647	69,351

## 31．固定資産に係る損益

固定資産に係る損益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
固定資産売却益	449	2,415
固定資産売却損	58	49
固定資産処分損	557	440
固定資産減損損失	671	536
その他	46	1
合計	882	1,390

(注)固定資産減損損失については、「32.減損損失」をご参照ください。

## 32. 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

当該減損損失は、連結包括利益計算書の固定資産に係る損益に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	108	220
機械装置及び運搬具	44	84
土地	28	195
その他	167	7
小計	347	506
無形資産		
顧客との関係	68	-
その他	2	12
小計	70	12
投資不動産	253	17
その他	1	1
合計	671	536

当社グループの有形固定資産、無形資産及び投資不動産等は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する識別可能な最小単位を資金生成単位としております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、個別に重要性のある減損損失はありません。

前連結会計年度における減損損失の主なものは、ホームライフ事業、カーライフ事業に属する有形固定資産及びカーライフ事業、産業ビジネス事業に属する投資不動産であり、経営環境の変化等に伴う収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによって生じたものであります。なお、ホームライフ事業に属する有形固定資産、産業ビジネス事業に属する有形固定資産、投資不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、カーライフ事業に属する有形固定資産、投資不動産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。

当連結会計年度における減損損失の主なものは、カーライフ事業に属する有形固定資産であり、経営環境の変化等に伴う収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによって生じたものであります。なお、カーライフ事業に属する有形固定資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。

## 33. その他の損益

その他の損益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
受取保険金	649	364
受取手数料	221	228
為替差益(注)	343	335
その他	3,190	854
収益合計	4,403	1,781
為替差損(注)	33	-
その他	368	645
費用合計	401	645
合計	4,002	1,136

(注) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損益に含めております。また、上記のほか、商品関連デリバティブの評価損益を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結包括利益計算書の売上収益又は売上原価に純額でそれぞれ 85百万円及び318百万円認識しております。

## 34．金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	94	154
その他	61	97
小計	155	251
受取配当金		
FVTOCI金融資産	131	142
小計	131	142
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	336	324
その他	461	601
小計	797	925
その他の金融損益		
FVTPL金融資産	9	9
小計	9	9
合計	502	523

## 35．1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,102	16,058
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,788	112,862
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	151.63	142.28

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 36. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

#### (1) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	長期借入金 （注）	リース負債 （注）	長期借入金をヘッジ するために保有して いる負債
2024年4月1日残高	1,174	1,000	56,769	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー	308	-	10,867	-
為替換算差額	1	-	-	-
公正価値の変動	-	-	-	-
利息費用	-	-	-	-
新規契約の増加	-	-	4,957	-
その他	-	-	3,314	-
2025年3月31日残高	1,481	1,000	54,173	-

(注) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース負債を含んでおります。

当連結会計年度末（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	長期借入金 （注）	リース負債 （注）	長期借入金をヘッジ するために保有して いる負債
2025年4月1日残高	1,481	1,000	54,173	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー	368	-	10,476	-
為替換算差額	113	-	-	-
公正価値の変動	-	-	-	-
利息費用	-	-	-	-
新規契約の増加	-	-	4,571	-
その他	-	-	6,489	-
2026年3月31日残高	1,226	1,000	54,757	-

(注) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース負債を含んでおります。

#### (2) 子会社の取得による収入及び支出

前連結会計年度及び当連結会計年度における子会社の取得による収入及び支出はありません。

37. 非資金取引

重要な非資金取引の内容

リースにより取得した資産の金額は、前連結会計年度において9,087百万円、当連結会計年度において11,330百万円であります。

38. 関連当事者

(1) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
短期報酬	461	341
株式報酬	59	26
合計	520	367

(2) 親会社、関連会社及び兄弟会社との取引

親会社、関連会社及び兄弟会社との取引及び債権債務の残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	王子グリーンエナジー 徳島株式会社	借入に対する保証	4,062	-
関連会社	ジャパンガスエナジー 株式会社	L P ガス製品購入	932	2,652
親会社の 子会社	伊藤忠トレジャリー 株式会社	資金取引	-	20,000

当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	王子グリーンエナジー 徳島株式会社	借入に対する保証	3,720	-
親会社の 子会社	伊藤忠トレジャリー 株式会社	資金取引	3,000	23,000

(注) 前連結会計年度におけるジャパンガスエナジー株式会社に対するガス製品購入等の取引金額には、当社が代理人として行った取引を含んでおります。当該取引金額については、純額で表示しております。

## 39. 重要な関係会社

当社の親会社は伊藤忠商事株式会社であり、所在地は日本であります。

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

会社名	住 所	議決権所有割合 (%)
(カーライフ事業)		
エネクスフリート株式会社	大阪市淀川区	100.0
株式会社九州エナジー	大分県大分市	100.0
大阪カーライフグループ株式会社	大阪市西区	52.6
日産大阪販売株式会社	大阪市西区	52.6
(産業ビジネス事業)		
伊藤忠工業ガス株式会社	東京都千代田区	100.0
(電力・ユーティリティ事業)		
株式会社エネクスライフサービス	東京都千代田区	100.0
エネクス電力株式会社	東京都千代田区	100.0
王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社	東京都千代田区	60.0
東京都市サービス株式会社	東京都中央区	66.6
(ホームライフ事業)		
伊藤忠エネクスホームライフ株式会社	東京都中央区	100.0
株式会社エコア	福岡市博多区	51.0
その他25社		

## 40．コミットメント

決算日以降の支出に関して契約上確定しているコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
有形固定資産の取得	7,339	10,313
無形資産の取得	91	214
合計	7,430	10,527

## 41．偶発負債

当社グループは、一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社グループに支払義務が発生します。当社グループの前連結会計年度末及び当連結会計年度末における一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりであります。

なお、保証総額とは、被保証先との保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社グループに支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社グループに対して差入れた再保証等を控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
金融保証		
保証総額	6,173	6,173
実保証額	4,538	4,171
その他の取引に対する保証		
保証総額	12	12
実保証額	9	8
合計		
保証総額	6,185	6,185
実保証額	4,547	4,179

(注)金融保証には、関連会社の借入に対する保証が含まれております。その他の取引に対する保証には、営業取引に対する保証及びリース契約残高に対する保証が含まれます。

当社グループが、一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2039年3月31日に期限を迎えます。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性がないことを保証するものではありません。

2025年5月27日、神奈川県における運送業者等向けの軽油販売に関する独占禁止法違反の疑いで、当社子会社であるエネクスフリース(株)が公正取引委員会から立入検査を受けました。

また、2026年4月17日、東京都における運送業者等向けの軽油販売に関する独占禁止法違反の疑いで、同社が東京地方検察庁から起訴されました。

当社はこのような事態に至ったことを厳粛に受け止め、当社グループをあげて法令遵守の徹底に努めてまいります。



## 42．担保

債務の担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
担保提供資産		
持分法で会計処理されている投資	3,500	3,659
投資以外の長期金融資産	5,461	5,224
合計	8,961	8,883
対応債務		
リース負債(長期)	5,461	5,224
合計	5,461	5,224

上記の他に、商品先物取引の委託証拠金の代用として、その他の投資を当連結会計年度末において1,581百万円差し入れております。

## 43．後発事象

該当事項はありません。

## (2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上収益(百万円)	411,651	851,235
税引前中間利益又は税引前利益(百万円)	11,360	26,015
当社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	6,901	16,058
基本的1株当たり当社株主に帰属する中間(当期)純利益(円)	61.17	142.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,144	15,347
受取手形	2,704	1,590
売掛金	2 84,966	2 82,082
商品	6,797	5,008
前渡金	726	88
短期貸付金	2 8,395	2 6,463
未収入金	5,897	8,399
未収還付法人税等	15	-
預け金	22,955	25,430
デリバティブ債権	137	1,459
その他	1,100	1,633
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	141,823	147,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 2,628	4 2,252
構築物	4 5,154	4 5,574
機械及び装置	4 1,926	4 2,550
船舶	438	369
工具、器具及び備品	712	1,014
土地	14,082	13,165
リース資産	407	333
建設仮勘定	599	2,169
有形固定資産合計	25,946	27,426
無形固定資産		
のれん	6	4
借地権	366	343
ソフトウェア	6,543	6,287
その他	385	234
無形固定資産合計	7,300	6,868
投資その他の資産		
投資有価証券	5,531	1 6,579
関係会社株式	1 38,612	1 39,933
関係会社出資金	9,428	9,397
その他の関係会社有価証券	2,122	2,475
長期貸付金	2 7,150	2 9,741
長期前払費用	769	545
繰延税金資産	6,054	5,502
差入保証金	2,919	2,713
その他	850	959
貸倒引当金	57	56
投資その他の資産合計	73,378	77,788
固定資産合計	106,624	112,082
資産合計	248,447	259,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 85,601	2 85,760
短期借入金	972	640
リース債務	110	107
未払金	2 4,221	2 4,217
未払費用	91	92
未払法人税等	1,153	849
前受金	6,750	8,328
預り金	2 21,726	2 19,997
賞与引当金	1,507	1,087
役員賞与引当金	151	73
デリバティブ債務	76	1,110
その他	2 413	2 2,494
流動負債合計	122,771	124,754
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	564	465
再評価に係る繰延税金負債	1,041	981
退職給付引当金	4,016	3,956
受入保証金	13,083	13,186
資産除去債務	1,443	1,325
その他	2 22	2 24
固定負債合計	21,169	20,937
負債合計	143,940	145,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	587	455
別途積立金	48,360	48,360
繰越利益剰余金	23,451	32,268
利益剰余金合計	72,398	81,083
自己株式	2,047	1,880
株主資本合計	108,950	117,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	48
繰延ヘッジ損益	97	201
土地再評価差額金	4,389	4,174
評価・換算差額等合計	4,443	3,925
純資産合計	104,507	113,877
負債純資産合計	248,447	259,568

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	1 686,279	1 628,297
売上原価	1 665,295	1 608,773
売上総利益	20,984	19,524
販売費及び一般管理費	1, 2 15,553	1, 2 14,976
営業利益	5,431	4,548
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 8,316	1 12,644
仕入割引	268	331
匿名組合投資利益	762	186
為替差益	340	335
その他	320	436
営業外収益合計	10,006	13,932
営業外費用		
支払利息	246	276
その他	66	161
営業外費用合計	312	437
経常利益	15,125	18,043
特別利益		
固定資産売却益	3 135	3 298
投資有価証券売却益	-	340
その他	1	-
特別利益合計	136	638
特別損失		
固定資産除売却損	4 454	4 248
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	-	188
関係会社株式評価損	1,070	-
減損損失	429	87
特別損失合計	1,953	537
税引前当期純利益	13,308	18,144
法人税、住民税及び事業税	1,772	1,591
法人税等調整額	331	309
法人税等合計	2,103	1,900
当期純利益	11,205	16,244

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	668	48,360	18,530	67,558
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-	81		81	-
剰余金の配当				-			6,327	6,327
当期純利益				-			11,205	11,205
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-				-
土地再評価差額金の取崩				-			38	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	81	-	4,921	4,840
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	587	48,360	23,451	72,398

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,865	104,292	925	20	4,397	3,452	100,840
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
剰余金の配当		6,327				-	6,327
当期純利益		11,205				-	11,205
自己株式の取得	210	210				-	210
自己株式の処分	28	28				-	28
土地再評価差額金の取崩		38			38	38	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,076	77	30	1,029	1,029
当期変動額合計	182	4,658	1,076	77	8	991	3,667
当期末残高	2,047	108,950	151	97	4,389	4,443	104,507

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	587	48,360	23,451
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				-	132		132
剰余金の配当				-			7,344
当期純利益				-			16,244
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分				-			-
土地再評価差額金の取崩				-			215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	132	-	8,817
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	455	48,360	32,268

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,047	108,950	151	97	4,389	4,443	104,507
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
剰余金の配当		7,344				-	7,344
当期純利益		16,244				-	16,244
自己株式の取得	1	1				-	1
自己株式の処分	167	167				-	167
土地再評価差額金の取崩		215			215	215	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			200	104	-	304	304
当期変動額合計	166	8,851	200	104	215	519	9,370
当期末残高	1,880	117,802	48	201	4,174	3,925	113,877

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

..... 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等 ..... 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合契約の経済的実態に応じて、貸借対照表及び損益計算書双方について持分相当額を純額で取込む方法、又は、貸借対照表は持分相当額を純額で取込み、損益計算書は損益項目の持分相当額を取込む方法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

..... 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

石油製品 ..... 月別移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用器具及び雑品 ..... 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 定額法

(リース資産を除く)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～17年

船舶 5～14年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん ..... 発生日後、その支出の効果の及ぶ期間(2～5年)の均等償却により費用配分を行っております。

ソフトウェア ..... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。

上記以外 ..... 定額法

(3) 長期前払費用 ..... 均等償却

(4) リース資産 ..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ..... 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 ..... 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、LPガス、ガソリン、灯油、軽油、重油、アスファルト及び電力等の販売を行っており、これらの商品販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しており、具体的には、船積日、顧客に引渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

履行義務の識別に際し、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品又はサービスの提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。当社が当事者として取引を行っている場合には、収益を顧客から受け取る対価の総額で表示しており、当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から売上原価を控除した純額で収益を表示しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。



## (重要な会計上の見積り)

翌事業年度において重要な影響を及ぼす可能性がある会計上の見積りは、次のとおりです。なお、会計上の見積りに利用した主要な仮定は、連結財務諸表注記の「４．見積り及び判断の利用」に記載の内容と同一であります。

項目	対象科目	前事業年度 (2025年３月31日) (百万円)	当事業年度 (2026年３月31日) (百万円)	関連する連結財務諸表注記 の項目
有形固定資産及び無形 固定資産の減損	有形固定資産	25,946	27,426	非金融資産の減損
	無形固定資産	7,300	6,868	
	減損損失 (内、有形固定資産) (内、無形固定資産)	427 (403) (24)	87 (19) (68)	
繰延税金資産の回収可 能性	繰延税金資産	6,054	5,502	法人所得税の見積り
確定給付型退職給付制度に おける退職給付債務の測定	退職給付引当金	4,016	3,956	確定給付型退職後給付制度にお ける確定給付制度債務の測定
資産除去債務の見積り	資産除去債務	1,491	1,325	引当金の測定

## (未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年９月13日 企業会計基準委員会)

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年９月13日 企業会計基準委員会)ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

## (１)概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

## (２)適用予定日

2028年３月期の期首から適用予定であります。

## (３)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、社外取締役及び非業務執行取締役を除く取締役及び執行役員(以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)に準じております。

## (１)本制度の概要

本制度は、取締役等に対し、業績達成度等の一定の基準に応じたポイントを付与し、原則として取締役等の退任時に付与されたポイント数に相当する数の当社株式を交付するという、業績連動型の株式報酬制度です。

本制度の導入にあたっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、対象となる取締役等に本信託から当社株式を交付するという、「役員向け株式交付信託」の仕組みを採用しております。

## (２)信託口が所有する当社株式

当該信託口が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、前事業年度末においては、206,205株、281百万円であり、当事業年度末においては、70,221株、96百万円であります。なお、当該信託口が所有する当社株式は、１株当たり情報の算出において、控除する自己株式に含めております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	32百万円	35百万円
関係会社の借入金担保のために差入れているものであります。		

上記の他に、商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券を当事業年度末において1,581百万円差し入れております。

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	49,387百万円	43,672百万円
長期金銭債権	7,098	9,701
短期金銭債務	25,909	24,827
長期金銭債務	13	8

3 偶発債務  
保証債務等

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)
リース契約残高等に対する保証		リース契約残高等に対する保証	
エネクスフリース株式会社	12百万円	エネクスフリース株式会社	10百万円
他3社		他3社	
借入に対する保証		借入に対する保証	
王子グリーンエナジー徳島株式会社他2社	5,139百万円	王子グリーンエナジー徳島株式会社他2社	4,858百万円

## 4 固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(国庫補助金に伴う圧縮記帳累計額)		
建物	5百万円	5百万円
構築物	20	20
機械及び装置	54	50
計	79	75

## ( 損益計算書関係 )

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
営業取引による取引高		
売上収益	206,868 百万円	192,746 百万円
仕入高	23,652	23,382
その他の営業取引高	1,239	1,336
営業取引以外の取引による取引高	8,000	12,261

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
従業員給料	2,963 百万円	2,789 百万円
賞与引当金繰入額	1,507	1,087
福利厚生費	913	806
役員賞与引当金繰入額	151	73
事務代行料	1,687	2,170
賃借料	885	747
支払手数料	1,395	1,447
貸倒引当金繰入額	51	2
減価償却費	1,456	1,810
退職給付費用	424	376

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
建物	1 百万円	8 百万円
構築物	2	5
機械及び装置	2	0
土地	120	272
その他	10	13
計	135	298

## 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
	( 売却損 ) ( 除却損 )	( 売却損 ) ( 除却損 )
	百万円 百万円	百万円 百万円
建物	2 5	12 4
構築物	2 43	2 57
機械及び装置	0 5	1 5
土地	9 22	74 2
無形固定資産	1 246	14 26
その他	0 119	1 50
計	14 440	104 144

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	28,360	28,804
関連会社株式	10,251	11,129

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	461百万円	342百万円
貸倒引当金	5	5
退職給付引当金	1,265	1,246
固定資産減損損失	671	409
資産除去債務	469	417
関係会社株式評価損	618	507
その他有価証券評価差額金	72	-
その他	3,791	3,945
繰延税金資産小計	7,352	6,871
評価性引当額	822	866
計	6,530	6,005
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	109	88
その他有価証券評価差額金	-	62
固定資産圧縮積立金	267	209
合併引継土地評価差額	51	51
その他	49	93
計	476	503
繰延税金資産純額	6,054	5,502
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金資産	2,096百万円	1,987百万円
評価性引当額	2,096	1,987
土地再評価に係る繰延税金負債	1,041	981
土地再評価に係る繰延税金負債純額	1,041	981

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2025年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2026年 3 月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.2	20.2
関係会社株式評価損	2.4	0.3
固定資産減損損失	0.1	0.5
土地再評価差額金取崩	0.3	0.1
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	10.5

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )

重要な企業結合はありません。

当事業年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )

重要な企業結合はありません。

( 収益認識関係 )

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記の「３．重要性がある会計方針 ( 15 ) 収益」及び「29．売上収益」に記載の内容と同一であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区 分	資 産 の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固 定資産	建 物	百万円 2,628	百万円 33	百万円 109 (10)	百万円 300	百万円 2,252	百万円 6,053
	構 築 物	5,154	926	82	424	5,574	8,648
	機械 及び 装置	1,926	920	19 (1)	277	2,550	6,405
	船 舶	438	-	-	69	369	1,645
	工具、器具及び 備品	712	585	4	279	1,014	1,586
	土 地	14,082 [ 3,348]	82	999 (8) [ 155]	-	13,165 [ 3,193]	-
	リ ー ス 資 産	407	15	4	85	333	1,536
	建 設 仮 勘 定	599	1,952	382	-	2,169	-
	計	25,946	4,513	1,599 (19)	1,434	27,426	25,873
無形固 定資産	の れ ん	6	-	-	2	4	2,110
	借 地 権	366	-	23 (8)	-	343	-
	ソフトウェア	6,543	1,173	64 (60)	1,365	6,287	11,126
	そ の 他	385	271	418	4	234	60
	計	7,300	1,444	505 (68)	1,371	6,868	13,296

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 土地の[ ]は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額であります。

## 【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	70	2	3	69
賞与引当金	1,507	1,087	1,507	1,087
役員賞与引当金	151	73	151	73

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.itcenex.com/ja/ir/stockholder/announcement/">https://www.itcenex.com/ja/ir/stockholder/announcement/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月17日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月17日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

(第66期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月11日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2025年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 訂正発行登録書

2025年6月19日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6 月16日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中 村 進
-------------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	藤 春 暁 子
-------------------------	-------	---------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産及び無形資産の減損（連結財務諸表注記４．見積り及び判断の利用、連結財務諸表注記32．減損損失）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、有形固定資産及び無形資産をそれぞれ131,285百万円及び22,015百万円計上しており、これら資産の合計が連結財政状態計算書の資産合計に占める割合は33.9%となっている。また、当連結会計年度の有形固定資産及び無形資産に関する減損損失計上額は、それぞれ506百万円及び12百万円である。</p> <p>有形固定資産の主な内容は、カーライフ事業における自動車販売店舗に係る土地・建物等や、電力・ユーティリティ事業における発電用設備や熱供給設備等であり、無形資産の主な内容は、企業結合時に顧客との関係やブランド及び仕入先との関係等を認識したものである。</p> <p>会社及び連結子会社は、投資基準に基づく意思決定及び定期的なモニタリング等を実施し、これら資産の減損リスクを含む各種のリスクを軽減しているが、脱炭素化の潮流や資源価格の変動を含む様々な要因により、予想を上回る外部環境の悪化や業績不振等が生じた場合には、資産の減損等を通じて、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>会社及び連結子会社は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する識別可能な最小単位を資金生成単位（CGU）としており、主に外部環境の著しい悪化、事業撤退等に伴う資産の使用程度や使用方法の変化、資産の価値の著しい低下、資産の経済的成果の悪化あるいは悪化の可能性に留意して、減損の兆候を識別している。</p> <p>減損の兆候が識別された場合には、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうち高い方の金額で回収可能価額を算定し、回収可能価額がCGUの帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。</p> <p>減損の兆候判定、認識及び測定に用いる翌期予算、将来キャッシュ・フロー及び割引現在価値の算定に当たって適用される割引率の見積り等は、経営者による主要な仮定が含まれているため、不確実性を伴い、経営者による判断が必要となる。</p> <p>以上より、当監査法人は、有形固定資産及び無形資産の減損について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産及び無形資産に対する減損会計の適用の妥当性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>減損の兆候判定、認識及び測定に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に翌期予算、将来キャッシュ・フロー及び適用した割引率の見積りに関する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>（２）減損の兆候判定、認識及び測定</p> <p>所管部署への質問、各種会議体の議事録の閲覧等を実施し、把握された評価に影響を及ぼす事象が兆候判定に適切に反映されているかを検討した。</p> <p>CGU別の業績推移の一覧について、一定の条件で抽出したCGUを対象に推移分析や関連資料との突合により、網羅性及び正確性を検討した。</p> <p>翌期予算及び将来キャッシュ・フローの見積りについて、経営者による承認の確認、過年度における予算と実績の比較、所管部署への質問、過去実績からの趨勢分析等を実施し、見積りの妥当性を検討した。</p> <p>割引率の見積りについて、利用可能な外部データを用いた当監査法人の内部評価専門家による見積りと比較した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠エネクス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、伊藤忠エネクス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6 月16日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中 村 進
-------------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	藤 春 暁 子
-------------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損（財務諸表注記（重要な会計上の見積り））	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表において有形固定資産を27,426百万円計上しており、貸借対照表の資産合計に占める割合は10.6%となっている。また、当事業年度の有形固定資産に関する減損損失計上額は19百万円である。</p> <p>有形固定資産の主な内容は、カーライフ事業におけるCS（カーライフ・ステーション）店舗に係る土地・建物等や、ホームライフ事業におけるグループ会社への貸与資産（主に支店や充填所の土地）等である。</p> <p>会社は、投資基準に基づく意思決定及び定期的なモニタリング等を実施し、これら資産の減損リスクを含む各種のリスクを軽減しているが、脱炭素化の潮流や資源価格の変動を含む様々な要因により、予想を上回る外部環境の悪化や業績不振等が生じた場合には、資産の減損等を通じて、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>会社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行い、主に営業損失の継続あるいは継続の可能性、使用範囲や使用方法の変化、外部環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落に留意して、減損の兆候を識別している。</p> <p>減損の兆候が識別された場合、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値と正味売却価額のうち高い方の金額で回収可能価額を算定し、回収可能価額が資産グループの帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。</p> <p>減損の兆候判定、認識判定及び測定に用いる翌期予算、将来キャッシュ・フロー及び割引現在価値の算定に当たって適用される割引率の見積り等は、経営者による主要な仮定が含まれているため、不確実性を伴い、経営者による判断が必要となる。</p> <p>以上より、当監査法人は、有形固定資産の減損について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産に対する減損会計の適用の妥当性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>減損の兆候判定、認識判定及び測定に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に翌期予算、将来キャッシュ・フロー及び適用した割引率の見積りに関する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>（２）減損の兆候判定、認識判定及び測定</p> <p>所管部署への質問、各種会議体の議事録の閲覧等を実施し、把握された評価に影響を及ぼす事象が兆候判定に適切に反映されているかを検討した。</p> <p>資産グループ別の業績推移の一覧について、一定の条件で抽出した資産グループを対象に推移分析や関連資料との突合により、網羅性及び正確性を検討した。</p> <p>翌期予算及び将来キャッシュ・フローの見積りについて、経営者による承認の確認、過年度における予算と実績の比較、所管部署への質問、過去実績からの趨勢分析等を実施し、見積りの妥当性を検討した。</p> <p>割引率の見積りについて、利用可能な外部データを用いた当監査法人の内部評価専門家による見積りと比較した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。